

# 年次報告書 2020

## 01

### 概要

30年の繁栄	4
CEOのご挨拶	6
経営陣・組織構造	8
マクロ経済環境	12
決算概要	14
コーポレートガバナンス	16
財務ハイライト	18
受賞アワード	20
企業の社会的責任	24
人的資源管理	25
	28

## 02

### ビジネス活動

コーポレートバンキング	31
SMEバンキング	33
リテールバンキング	34
国際銀行業務・対外関係	42
ノストロ・アカウント	46
顧客サービス	47
財務管理	48
リスクマネジメント	50
情報技術	54

## 03

### 独立監査報告書

01

概要

## 30年の繁栄

1990年10月19日、モンゴルで銀行法が制定され、中央銀行と市中銀行の2段階システムに移行した時、最初の商業銀行である貿易開発銀行が設立されました。その歴史的な日以来、モンゴルの銀行および金融セクターは発展し、その根を張り、現在30周年を祝っています。

30年間、貿易開発銀行はその歴史を通じてパイオニアであり、ロールモデルであり、モンゴル経済の柱の1つであったことを誇りに思っています。

貿易開発銀行は2007年以来、国際市場で11億4000万ドル相当の5つの社債を発行し、顧客にソフトローンを提供し、国の外貨準備の増加、自国通貨の安定化、貿易競争力の向上に貢献しています。弊行は、国際市場で債券を発行した最初のモンゴル企業であるだけでなく、現在まで、唯一の商業銀行であり続けています。

さらに弊行は、お客様やビジネスパートナーの経済的ニーズに合った革新的な製品やサービスを、市場で最初に導入し続けてきました。モンゴルで事業を行っている36,000社以上の企業が、弊行の銀行商品およびサービスを使用して事業を拡大しており、これは法人向け銀行市場の36%を占めています。さらに、モンゴルの海外送金総額の85%と貿易決済の55%を処理しています。また、モンゴル市場で最大のコルレス銀行の広範なネットワークを持っており、外国市場に駐在員事務所を持つ業界のリーダーです。今後数年間、貿易開発銀行は、お客様の市場ニーズに基づいて銀行サービスを新しいレベルに発展させ、サービスに対するお客様の満足度を高め、主導的な地位を維持していきます。

過去30年間、私たちが信頼し、繁栄に向けて協力してくださった大切なお客様、ビジネスパートナー、国際的なパートナーの皆様にご心より感謝申し上げます。最後に、TDB文化の基礎を築いてきた先駆者たち、そして過去30年間その文化を継続的に支持し強化してきた現在および過去のリーダーとスタッフに感謝します。そして、皆様のご多幸をお祈り申し上げます。



### 銀行ロゴ

ロゴはコインを基にしてデザインされており、四方から無限に流れ込む富と、成長と富の蓄積に向かって無限に循環する資金を象徴しています。

### スローガン

#### “お客様とともに繁栄へ”

TDBのスローガンは、従業員、顧客、投資家の皆様とともに、発展と繁栄に向けて、力を合わせて高め合いながら歩みます。

### ミッション

TDBは、モンゴルの主要なユニバーサル・バンクとして、法人、中小企業および個人向けに需要主導型の貴重なバンキング・ソリューションを開発し提供することにより、常に最高の顧客満足度を達成することを目指しています。私たちの成功は、優れたサービス、スタッフのプロフェッショナリズム、最高のコーポレートガバナンスへのコミットメントに基づいています。

### 基本的価値観

Бидний харилцагч	Үнэлэмжтэй	Төгс төгөлдөр	Эгнэгт нээлттэй	Эвсэг баг	Гүйцэтгэл төгс	Чин хүндлэл
Б	Ү	Т	Э	Э	Г	Ч
C	R	E	A	T	O	R
Customer centric	Recognition	Excellence	Accessible	Teamwork	Outperforming	Respect

### ビジョン

TDBは今後もモンゴルの銀行および金融市場のリーダーであり、国際的なベストプラクティスを実施し、多面的な銀行、顧客、パートナーの金融の幸福と安定を実現するための責任ある信頼できるパートナーとなります。

## CEOのご挨拶

お客様、パートナー、同僚の皆様、2020年の弊行の業績と弊行30周年のニュースをお伝えできることを大変うれしく思います。

真心を込めて  
CEO

ORKHON Onon



貿易開発銀行にとって、2020年は大きな成果と変革の年でした。2015年に国際市場で発行した5億USDのソブリン保証債を自社の内部流動性で5回目の償還に成功して投資家や顧客の信頼を勝ち取り、信頼できる銀行であることを証明しました。世界的な大流行による不利な経済状況の中での社債の償還の成功により、2020年4月の国際市場でのモンゴルの評判が回復し、TDBはClimate Green Fundの国内直接アクセス事業体として認定されました。その結果、TDBは現在、GCFから長期の譲許的融資を受けて、温室効果ガス排出量を削減し、気候変動関連の災害のリスクを軽減するための国家プロジェクトやプログラムに融資することができます。2019年に開始された新しいビジネスモデルへの完全な移行戦略の一環として、21年の歴史を持つUlaanbaatar City Bankを吸収合併し、モンゴルの銀行セクターの歴史上最大の統合を完了しました。今年も弊行の創立30周年を迎えますが、COVID-19のパンデミックとの闘いに関連する制限のため、大切なお客様、パートナー、ビジネスアソシエイトの皆様と共に祝うことができませんでした。

パンデミックと銀行セクターへの影響によって引き起こされた継続的な不利な経済状況にもかかわらず、私たちはお客様のビジネスと財政難に柔軟に対応できるようにビジネスを適応させるために協力して参りました。さらに、お客様と従業員がこのパンデミックを克服するために、支払い、貸付、貯蓄に関連する政府と中央銀行の政策と措置の実施に引き続き積極的に参加し、重要な役割を果たしていくことを強調したいと思います。尊敬するお客様、ビジネスパートナー、国際的なパートナー、そして従業員の皆様からの過去30年間のご愛顧に対し、厚く御礼申し上げます。また、国の繁栄を支えてきた銀行の30年の歴史にお祝いを申し上げます。

## 経営陣



**Orkhon. O**  
CEO



**BANZRAGCH. O**  
第一副CEO

**ENKHMEND. A**  
第一副CEO

**OTGONBILEG .D**  
副CEO

**BAYARMAA. B**  
副CEO

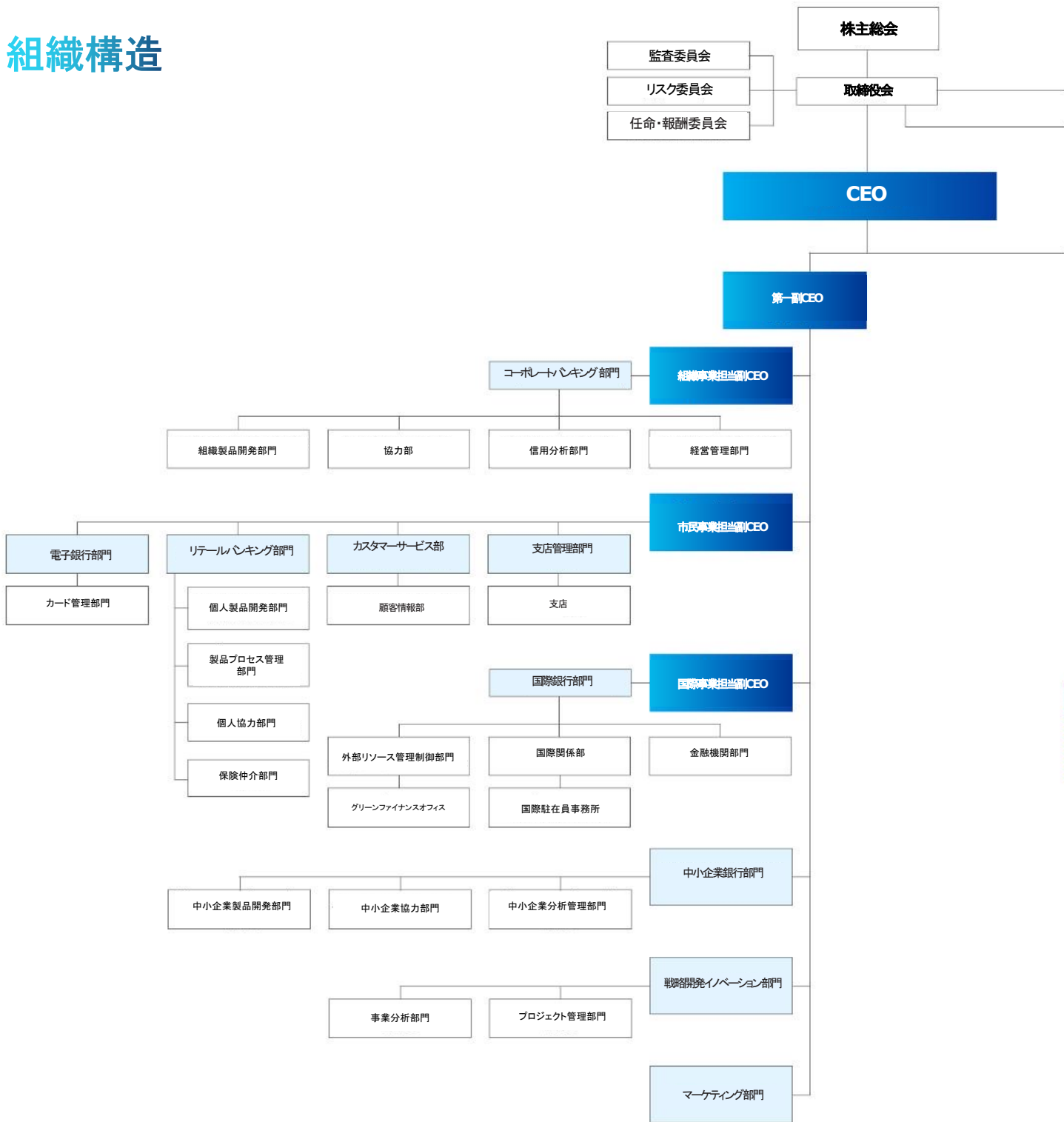
**NYAMRENTSEN. D**  
副CEO

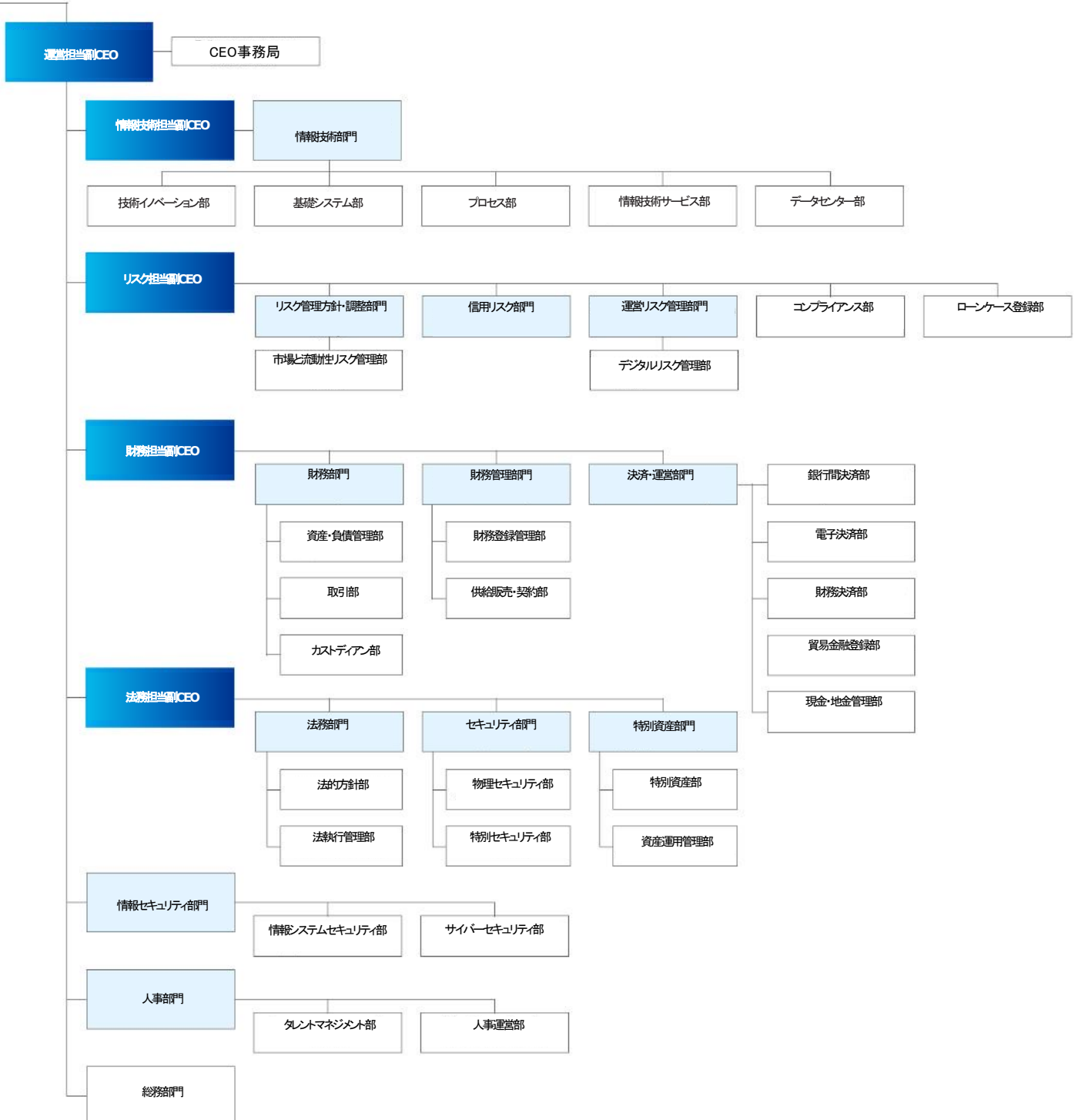
**SOLONGO. CH**  
副CEO

**BAATAR. S**  
副CEO

**GANBAYAR. TS**  
副CEO

# 組織構造





## 2020ハイライト



人工知能の助けを借りて、私たちは顧客を支払いのリスクから保護することができます。



外国送金の80%を促進し、貿易決済の55%以上を提供しました。



内部流動性で5億ドルの社債を償還しました。



国連緑の気候基金の国内直接アクセス認定機関になりました。



システムに影響力のあるUlaanbaatar City Bankを統合しました。



30周年を迎えました。



クレジットカード情報セキュリティのPCI DSS国際標準を更新しました。



新しい事業戦略、目標、ビジョンに沿った組織変更を完全に実施しました。



TDBオンラインの最新バージョンをお客様にお届けしました。



共有価値の創造のためのBoundless Dreamプロジェクトへの取り組みを継続しています。



「貯蓄のあるモンゴル人」キャンペーンを開始。

## マクロ経済環境

### パンデミックが経済環境に悪影響

Covid-19のパンデミックは、企業の45%に深刻な影響を及ぼし、28%は中程度、15%は軽度に影響を及ぼしました。観光、教育、ホスピタリティ、ケータリング、輸送および倉庫サービス分野の企業が最も影響を受けました。鉱業およびサービス部門(石炭輸送、航空輸送、観光)は深刻な影響を受けました。ただし、農業、健康、不動産、建設、電気通信への影響は比較的小さかったです。

### 消費者ローンの返済問題

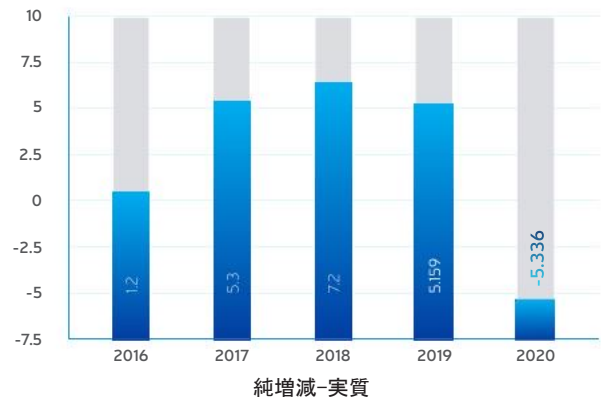
報告年には、モンゴル政府がCovid-19パンデミックの蔓延を防ぐために講じた措置の一環として、モンゴルによる国境の閉鎖と検疫体制の施行により、輸出活動の停滞、卸・小売りの供給の減少、非食品取引、輸送とレンタルサービスの収益が減少しました。私たちはモンゴル銀行の決定に従い、顧客のローンの返済を延期することで顧客をサポートし、ローンの格付けを下げることはしませんでした。

### 経済のハイライト

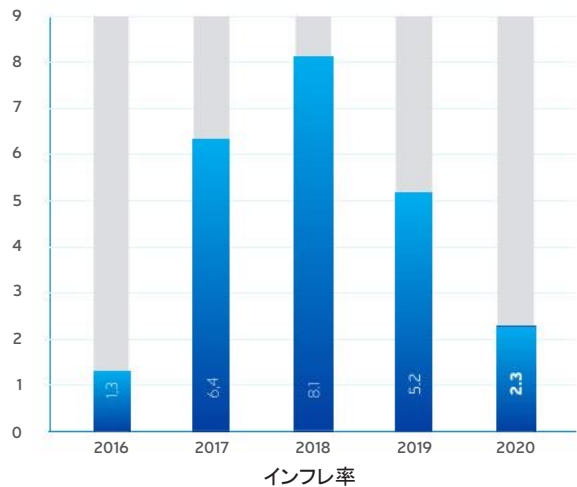
- パンデミックの際、モンゴルは隣国の中国に3万頭の羊を寄付しました。
- パンデミックが経済に与える影響を軽減するために、政府はゼロサム社会保障給付を含む6兆MNTのプログラムを6か月間実施しました。
- モンゴルは2020年10月24日にFATFのグレーリストから削除されました。

### GDP

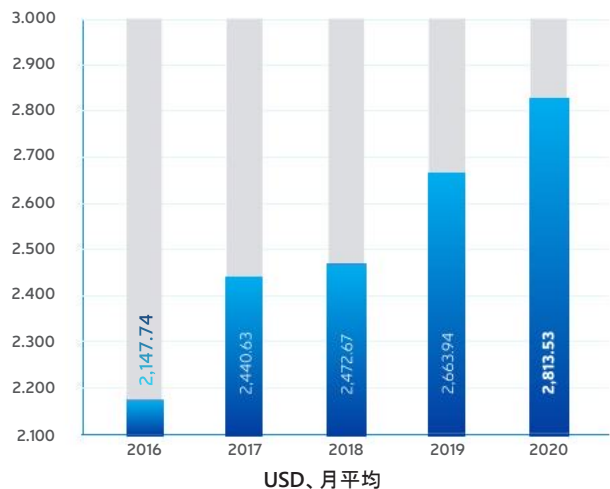
パンデミックと外部および内部の不確実性の増大により、GDPは過去2年連続で減少しています。



### 年間インフレ率



### 為替レート(USD-MNT)



## 銀行セクター

---

世界的に、中央銀行は、金利を歴史的な低水準に引き下げ、金融支援を強化し、公開市場操作を通じて準備金を提供することにより、銀行システムへの圧力を軽減するために取り組んでいます。

しかし、2020年には、企業と個人に発行されたローンの合計額は、前年度末比1.3兆MNT(6.4%)減少しました。

19.7兆MNTのローンポートフォリオ全体のうち、9.5兆MNT(48.2%)は個人ローンであり、10.2兆MNT(52.8%)は企業ローンです。

モンゴル政府とモンゴル銀行は、商業銀行と協力して、個人や企業が経済的および財政的圧力を軽減し、パンデミックの課題に対処できるように、ローン返済スケジュール、条件を柔軟に変更しました。

報告年における銀行セクターの貸付の6.4%の減少は、生活水準と企業の収益性に対するパンデミックの影響を間接的に反映しています。報告年度の民間企業向け貸付は、不良債権の74.5%、延滞債権の79.4%を占めた。不良債権は前年同期比10%増の2兆23億MNTに達した。不良債権は鉱業で21.0%、製造業で19.6%、建設業で13.5%、不動産業で10.4%、商業で7.4%を占めた。不良債権の急増は、銀行セクターの質の安定に焦点を当てる必要性を浮き彫りにしている。

2020年12月末時点で、MNTローンの加重平均金利は年率16.1%で前年同期比0.9ポイント低下し、外貨ローンの加重平均金利は年率10.3%(同0.4ポイント低下)だった。2020年の預金総額は18.0兆MNTであり、そのうち85.4%(15.4兆MNT)が個人預金であり、14.6%(2.6兆MNT)が法人預金である。外貨預金は総預金の25.7パーセントを占めている。このうち、個人預金の22.8%、法人預金の42.8%が外貨預金だった。

預金の加重平均金利は、MNT預金が10.5%、外貨預金が4.1%、民間団体のMNT預金が8.8%である。預金金利の低下が比較的少ないことは、少数の大口預金者の中央預金をめぐる銀行間の激しい競争を示しています。

---

## 財務ハイライト

## 連結財政状態計算書

10億MNT

資産	2018	2019	2020
モンゴル銀行との現金および残高	1,015.0	1,096.1	857.0
他行宛貸付	279.8	301.4	570.0
金融投資	1,759.1	1,832.6	1,712.0
子会社および関連会社への投資	-	-	40.8
デリバティブ金融商品	379.3	494.9	89.4
貸出金および前払金	3,054.7	3,503.2	4,108.7
その他の資産	250.6	103.8	112.7
投資不動産	80.1	80.9	149.0
売却目的で保有する資産	64.9	-	4.1
有形固定資産	397.5	392.3	458.6
使用権資産	-	12.7	10.1
無形資産	2.8	5.8	4.4
<b>総資産</b>	<b>7,283.8</b>	<b>7,823.7</b>	<b>8,116.8</b>
負債	2018	2019	2020
他行からの預かり金	182.0	189.4	102.9
レポ契約	65.0	65.0	224.3
お客様による	3,522.8	3,821.4	5,311.5
デリバティブ金融商品	1.5	76.2	99.7
借入金	975.8	759.3	558.7
劣後債務	-	150.0	-
発行済債券	1,461.2	1,536.5	160.1
その他の負債	146.6	508.6	628.4
リース負債	-	13.6	11.4
所得税債務	-	-	0.1
繰延税金負債	-	-	2.2
<b>総負債</b>	<b>6,355.0</b>	<b>7,120.0</b>	<b>7,099.3</b>
株主資本	2018	2019	2020
資本金	55.2	50.0	72.7
資本剰余金	210.4	19.3	251.1
再評価準備金	129.2	129.2	169.0
売却可能金融資産の未実現利益(損失)	10.8	22.2	24.1
キャッシュフロー・ヘッジの評価損益の累積	29.4	-	-
留保利益	493.8	483.0	500.6
<b>総資本</b>	<b>928.8</b>	<b>703.7</b>	<b>1,017.5</b>
<b>総負債及び資本</b>	<b>7,283.8</b>	<b>7,823.7</b>	<b>8,116.8</b>



## 連結損益計算書

10億MNT

資産	2018	2019	2020
金利収入	664.5	701.6	707.9
支払利息	(476.3)	(521.7)	(506.2)
<b>純受取利息</b>	188.2	179.9	201.7
純手数料および手数料収入	37.9	40.4	39.4
その他の営業利益(純額)	38.8	32.1	(5.7)
<b>正味非利息所得</b>	76.7	72.5	33.7
<b>営業利益</b>	264.9	252.4	235.4
営業経費	(91.1)	(129.9)	(131.6)
減損損失の引当金繰入額	(129.1)	(58.1)	(64.7)
アソシエイトの損失のシェア	-	-	(14.5)
<b>税引前利益</b>	44.7	64.4	24.6
法人所得税	(0.3)	(0.0)	(3.6)
<b>純利益</b>	<b>44.4</b>	<b>64.4</b>	<b>21.0</b>

## 比率

10億MNT

収益性	2018	2019	2020
コスト収益率	34.4%	51.5%	55.9%
純利息マージン	3.5%	3.1%	3.5%
ROE	4.8%	9.1%	2.1%
ROA	0.6%	0.8%	0.3%
<b>成長速度</b>			
資産の成長	6.3%	7.4%	3.7%
ローンの伸び	10.5%	14.7%	17.3%
預金の伸び	14.3%	8.5%	39.0%
資本の増加	10.1%	-24.2%	44.6%
<b>資産の質</b>			
貸出金預金比率	99.0%	103.0%	86.8%
資産比率に対するローン	47.9%	50.3%	56.8%
流動性比率	42.3%	32.1%	39.3%
<b>資本</b>			
Tier 1 自己資本比率	16.6%	11.4%	14.8%
自己資本比率	19.5%	17.0%	16.4%

## コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスの優位性は企業の持続可能性の基本的側面であり、TDBは国際的なベストプラクティスに沿った包括的ガバナンスの枠組みをサポートしています。

TDBのガバナンス体制は、代表取締役、経営陣、株主およびその他の利害関係者で構成され、倫理的価値の確立と、企業の戦略・目的を設定する枠組みを定義します。

### 取締役会

私たちの取締役会は、すべてのレベルで完璧な価値観、正直さ、そして公開性を必要とします。プロセスを通じて、すべての状況下で透明性の高いオープンなガバナンスとコミュニケーションを実現します。取締役会は、銀行業務を指揮しサポートするためのビジョンと戦略を提供しています。

### 経営陣

TDBの経営陣は、銀行や金融の有能なマネージャーで構成されています。慎重なコーポレートガバナンス、ガバナンスの方針と実践は、経営陣を監督し、長期的な株主価値を高める取締役の能力を支えています。

### コーポレートガバナンスの目的

コーポレートガバナンスの目的は、コーポレートガバナンスを改善し、国際的なベストプラクティスに沿ったものにすることです。それにより、国際的に認められ、評判の良い価値を持ち、実際の投資を引き付けることができます。

### 従業員

TDBは、忠実で安全、やりがいと報酬のある仕事を提供し、質の高いスタッフを引き付けて維持することの重要性を認識し、その結果、顧客サービスで優れた地位にいることを約束します。

### 私たち

TDBは法的小および倫理的責任を遵守し、倫理的な作業領域を維持することを強く約束しています。顧客と地域社会に貢献し、株主の利益を生み出すためには、成功は正当な方法で達成された場合にのみ意味を持ちます。

### 取締役会

会長

**Mr. ERDENEBILEG Doljin**

執行副会長

**Mr. Randolph Koppa**

取締役 **Mr. Khurelbaatar Dambijav**

**Ms. Gantugs Damin (2020.08)**

**Ms. Yanjmaa Dagmid**

独立取締役:

**Mr. Shagdarsuren Zuunai (2020.05)**

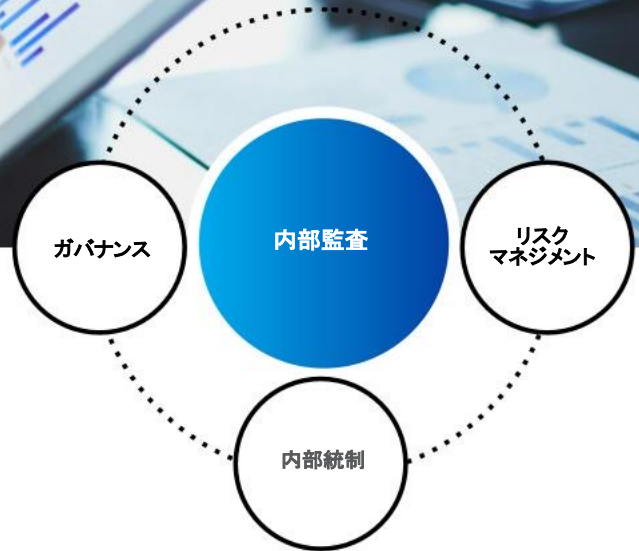
**Ms. Bolormaa Jalbaa**

**Mr. Delgersaikhan Jamsrandorj**

秘書

**Ms. Batchimeg Unurbat**

# 内部監査・内部統制システム



TDBの内部監査活動は、取締役会および監査委員会への報告の原則に基づいており、内部監査の専門的観点からすべての銀行業務の効率を体系的に評価し、設定された目標の達成を支援し、コンサルティングサービスを提供し、監査結果を経営幹部に報告します。

## 内部監査部門

内部監査部門は、取締役会が承認した方針、手順、計画、およびIIAグローバルが発行した国際的な専門業務の枠組み (International Professional Practice Framework) を遵守しています。

### 報告年の内部監査活動の枠組みの中で：

- ・ 中核的な機能を実行し、銀行に付加価値を与えることに加えて、銀行の業務のすべてのレベルでリスクの軽減と協力に貢献してきました。
- ・ リストラの枠組みの中で、内部監査部門の下に新しい情報技術監査部門と品質管理部門が設立され、国際基準に従って銀行のすべてのレベルで推奨事項とアドバイスが提供されました。

2021年には、監査ソフトウェアの新バージョンの導入、継続的監査と遠隔監査の進展、品質管理部門の安定化を目指します。

## 内部統制システム

内部統制は、銀行の日常業務の不可欠な部分であり、ビジネスと業務のすべてのレベルでのリスク軽減システムです。これには、銀行の上級管理職、経営幹部、従業員、および利害関係者が関与し、監査委員会と内部監査部門が内部統制の有効性と効率性を評価します。また、ビジネスのすべてのレベルで効果的な制御システムが必要です。これらには、管理レベルの監視、サイト固有の監視、オンサイトの監視、コンプライアンスの実装、規制ポリシー、実装、ガイドライン、およびソフトウェア認証が含まれます。

TDBは常に内部統制システムを改善しています。たとえば、銀行のすべての部門は、CEOによって承認された「内部統制マトリックス」に準拠しており、規制には、内部統制、従業員の職務記述書における統制の役割、および統制機能を備えた職場および報告システムに関する規定が含まれています。

## 持続可能性



私たちは、事業活動を行う上での持続可能性と説明責任を重視し、環境にやさしい事業を支援し、資金を提供することにより、社会の長期的な持続可能な開発を支援するよう努めています。

2012年には、モンゴルで最初の商業銀行となり、オランダの開発銀行(FMO)と協力して、モンゴルの環境社会管理システム(ESMS)のまったく新しいコンセプトを導入しました。

2013年11月、モンゴルのすべての商業銀行が、「モンゴルの持続可能な金融(SF)」プログラムを実施するための共同宣言に署名しました。商業銀行は協力して、水、土壌、大気汚染、気候変動、人権侵害などの環境問題に取り組み、環境的および社会的リスクを低減することにより、持続可能な開発のビジョンに取り組んでいます。

2020年、弊行は、外国資金管理および国際銀行部門の部署の下にグリーンファンディングオフィス(GFO)を設立するなど、新しい組織構造の下で運営を開始した。GFOは、国際的な金融パートナーと積極的に協力して、持続可能な金融とグリーン開発におけるグローバルなベストプラクティスを開発、実装、維持しています。

### 環境と社会的責任の方針

この方針の枠組みの中で、モンゴルの関連法令を遵守することに加えて、私たちは以下の原則を実施し、それに従うことを目指しています。

- 国連グローバルコンパクトの10の原則
- 環境と持続可能な開発に関する金融機関によるUNEP金融イニシアチブの声明);
- 多国籍企業と社会政策(ILO)に関する原則の三者宣言。
- 国際金融公社(IFC)の8つのパフォーマンス基準。
- モンゴルの持続可能な金融協会(SFA)の持続可能な金融の8つの原則。
- 運用と金融取引におけるBelt and Road Initiativeの7つのグリーン投資原則。

## 男女平等方針

貿易開発銀行の顧客向けジェンダー方針と貿易開発銀行の内部ジェンダー方針を統合および改訂し、国際基準に従って男女共同参画方針を作成および使用しました。

このポリシーと行動計画は、ジェンダー平等に関するモンゴルの法律、国家プログラム、および他の国際機関のベストプラクティスを考慮に入れており、国連のジェンダー平等に関する持続可能な開発目標を支援することを目的としています。さらに、モンゴル2030の持続可能な開発の概念、男女共同参画に関する法律、男女共同参画に関する国家プログラム(2017~2021年)、財務省の組織と機関のジェンダーに関する方針(2016年~2024)。

政策は、ジェンダーの平等を確保し、支援するために必要な措置を実施することを目的としています。女性をエンパワーし、意識を高め、ジェンダー関係のバランスを取り、差別を防ぐことを目的とするプロジェクトとプログラムを支援した。

## 一緒に持続可能性に向けて

TDBは、2020年以来、内部流動性から独自のグリーンローン商品を提供しています。また、主要なオンライン小売ショッピングプラットフォームであるShopyy.mnと提携して、グリーンローンサービスを提供し、責任ある顧客の選択をサポートしています。

2020年には17のSDGsが実施されており、そのうち4つは戦略的に重要です。2020年には、SDGsを支援するために約9,720億MNTの融資が行われました。

銀行の商品やサービスを社会のあらゆる分野で利用できるようにするために、ATMサービスや銀行の支店で点字の使用が開始されました。



## 4 持続可能な開発目標TDBの実施



### 目標

4.1 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、適切かつ有効な学習成果をもたらす、自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育を修了できるようにする。

4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。

4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。

### TDBの2020年の活動

図書館プロジェクトは、パンデミックのために2020年にわずかに減速し、4つの学校図書館を改修し、10,000人以上の子供たちの教育に貢献しました。

2020年には、3,379人の従業員が次のような内部トレーニングを重複して受け取りました。

- ・ 持続可能な資金調達トレーニング
- ・ ESD評価とグリーンローン登録に関する新しいリレーションシップマネージャーのためのトレーニング
- ・ すべてのスタッフを対象とした人権、子どもの権利、児童保護のトレーニング
- ・ 職場での男女平等とセクハラ防止に関する研修、および部門長と部門長の気候ファイナンス。
- ・ 2つの銀行の合併の一環として、関連する研修がすべての新入社員のために組織されました。



### 目標

5.1 あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。

5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保する。

5.c ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性および女子のあらゆるレベルでのエンパワーメントのための適正な政策および拘束力のある法規を導入・強化する。

### TDBの2020年の活動

弊行には、ジェンダー関連の活動を監督するジェンダー委員会があり、ジェンダー平等政策は、弊行のすべてのレベルで、また弊行の顧客に関連して実施されている。したがって、TDBは銀行の業務、商品、サービスにおける男女平等を確保することにより、女性と男性のジェンダーに配慮した参加の促進に引き続き貢献しています。

2020年の時点で、弊行の従業員の63%が女性で、37%が男性です。さらに、銀行の中堅経営陣の44%が女性で、56%が男性です。

2020年末現在、TDBの中小企業の顧客の59%は男性が所有しており、41%は女性が所有しています。小売顧客の性別構成は、35%が男性、残りの65%が女性です。

## 8 DECENT WORK AND ECONOMIC GROWTH



### 目標

8.3 生産的活動、まともな雇用創出、起業家精神、創造性と革新をサポートする開発指向の政策を促進し、金融サービスへのアクセスを含む中小企業の形式化と成長を促進する。

8.10 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険、および金融サービスへのアクセス拡大を促進する。

### TDBの2020年の活動

金融サービスをより利用しやすくするために、オンラインサービスを更新しました。

TDBは、モンゴルのすべてのセクターで400を超える大企業にサービスを提供しています。12月31日現在、弊行は95の支店、283のATM、9,166のPOS端末を通じて顧客にリーチしています。

TDBは、2020年から、独自の流動性から消費者向けグリーンローン商品を顧客に提供してきました。これらには、電気ヒーター、断熱材、小規模処理プラント、エコトイレ、電気自動車、スクーター、エネルギー効率の高い住宅、およびエネルギー効率の高い製品が含まれます。2020年には、1879億MNTが688の中小企業の顧客に支払われ、約2,566億MNTが4,322人に支払われました。

2020年の第4四半期の時点で、TDBのグリーンローンポートフォリオは556億MNT、つまり約1,952万USDでした。2020年の第3四半期と比較して、銀行のグリーンローンポートフォリオは67.8%増加し、2021年にはさらに増加すると予想されています。

さらに、2020年のTDBの社会融資額は約9,166億MNT、つまり3億2,077万USDです。2019年と比較して、約15%増加しています。

## 13 CLIMATE ACTION



### 目標

13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。

13.a 重要な緩和行動や実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同動員するという、UNFCCCの先進締約国によりコミットメントを実施し、可能な限り速やかに資本を投下してグリーン気候基金を本格始動させる。

### TDBの2020年の活動

毎日1時間電気を消してエネルギーを節約するグリーンアワーキャンペーンを開始しました。使用済みの電池とプラスチック用のゴミ箱とプラスチック容器が置かれました。収集された有害廃棄物は、モンゴル国立廃棄物リサイクル協会と淡水資源と環境保護センターに届けられます。

2020年4月、弊行は全米持続可能な開発法協会の認定を受けました。

TDBは、持続可能な金融のための法的環境を強化し、銀行、金融機関、ノンバンク金融機関、および一般市民の能力を構築するための2年間のプログラムを開始しました。さらに、TDBは、モンゴルのビジネスをより環境に優しい未来に導くために、2020年以来、多国間開発銀行(MDB)および国際開発金融機関(ILO)との協力の基盤を築いてきました。モンゴル再生可能エネルギー産業協会に参加した最初の加盟銀行として、グリーンエネルギープロジェクトとその実施の機会を模索するために協会と積極的に協力してきました。

# 受賞アワード



The 100 Next Global  
Companies 2020

Global Banking and  
Finance Review



The Best Corporate  
Bank in Mongolia

Asiamoney



Best Private  
Bank

Asiamoney



## 企業の社会的責任



### 世界的大流行の影響からすべての子供を保護する方法をリードする

世界保健機関(WHO)は、COVID-19パンデミックのリスクが最も高いグループを、子供を含む低所得者として特定しました。この研究は、子供の健康、栄養、子供の教育に焦点を当てており、世界が団結して協力することを求めています。

モンゴル貿易開発銀行(TDB)によって開始および実施された「無限の夢」プロジェクトの下で、私たちは10,000人の高リスクの子供たちに健康と予防のパッケージを寄付しました。私たちは、ワールドビジョンインターナショナルとすべての家族と子供への配達を共同で組織しました。

その際、パンデミックにより事業収入が減少している中小の地元生産者から商品を購入しました。これらには、清潔な綿のマスク、手指消毒剤、免疫力を高めるビタミンや飲料が含まれます。

貿易開発銀行はまた、パンデミックに対抗するために不可欠な医療機器を備えた保健省と、パンデミックの初期段階で大きな打撃を受けた中国の人々に寄付しました。



「無限の夢」プロジェクトは、小中学校の図書館を刷新し、充実させ続けました。

プロジェクトの主な方向性の1つである学校図書館の改修と充実は、パンデミックのために2020年に延期され、5つの学校でのみ実施されました。その結果、8,700人の生徒、500人を超える教師と教育者が、「無限の夢」プロジェクトに追加されました。また、セントラルポストオフィスの一角で本を販売する年配の紳士「Deeltei Uvuu」とも協力しました。過去30年間、子供や若者に意味のある雄弁な言葉を使った珍しい本を販売し、本の価値と文化を広めることに人生を捧げてきました。N.Baasandorjは、プロジェクトの枠組みの中で、本との友情の恩恵と価値について小中学校の子供たちと若者に講義を行い、金のような貴重な教養を将来の世代に残しています。



モンゴルの地図と同じ形をした本棚は、「知性、明晰さ、知識、教育でモンゴルの子供たちを教育し、準備する」ことを象徴するだけでなく、学生の注目を集め、目を引く美しい作品です。3年目となる「無限の夢」プロジェクトの図書館は、ウランバートルとその地域の44の学校で約15万人の子供と若者、そして約4,500人の教師の教育に多大な貢献をしてきました。さらに、ウランバートルの有名な書店であるN.Baasandorj「Deeltei Uvuu」もこのプロジェクトに参加しました。



**私たちは、国際基準を満たすサッカースタジアムの建設に貢献しています。**

企業のサポートと熱心なファンの参加は、あらゆるスポーツの成功にとって最も重要な要素です。近年、我が国のチームスポーツ、特にサッカーの発展が加速しており、チームのランキングは年々向上しています。現時点では、モンゴルでのサッカーのさらなる発展と成功を大きく後押しするために、モンゴルサッカー協会に5億MNTのスポンサーとサポートを提供しています。これにより、ヤールマグに国際標準のサッカースタジアムが作成され、代表チームがサポートされ、2021年以降多くの全国サッカー大会が開催されます。スポンサーシップの70%はスタジアムの建設に費やされ、残りの30%は代表チームのトレーニングと国際大会の服装に費やされます。ヤールマグのスタジアムは、モンゴルで最大(73x115メートル)のサッカー場であり、FIFA基準に従って建設されています。

## 人的資源管理



2020年を通じて、私たちは、顧客中心の銀行、プラットフォーム銀行、および国際銀行になることを目標に、才能と資格のあるスタッフのチームの構築、生産性の向上、および従業員満足度の向上に注力してきました。また、新しい戦略に関連する長期的な人材戦略、目標、および目的についても概説しました。

報告年には、21年の歴史を持つ影響力のある銀行であるUlaanbaatar City Bankとの統合により、弊行の従業員は480人を超える熟練した経験豊富な専門家に拡大されました。

TDBIは、従業員の継続的かつ効率的なキャリア開発を確実にするために、男女平等政策を実施し、垂直および水平のポジションでの従業員の昇進と任命においてバランスの取れた性比を確保しました。

2020年にIFEと覚書が締結され、将来の銀行家が銀行セクターで働き、信頼できる仕事を提供できるようになりました。その結果、パイオニアであり、その分野のリーダーの1つとして認められている2つの組織は、学生の教育と雇用を増やすために、社会的および金融的教育を支援するために、経験を交換し、長い間協力することに合意しました。

## 研修

- 全従業員の約80%は、安定した生産的で勤勉な仕事を確保し、生活条件を改善し、従業員の社会問題を支援するための方針の一環として、ソフトローンを提供されました。
- 世界的大流行により、2020年に研修活動のデジタル化を開始しました。報告期間中に約4,000人の従業員が訓練を受けました。
- すべての従業員に世界クラスの知識と専門性を提供し、最新のニュースと情報を作業方法に導入し、チームとして発展し、前進するために、オンライントレーニングプラットフォームに関する情報を調査および準備し、デジタル学習オンライントレーニングプログラムを実装しました。
- 「メンタープログラム」プロジェクトは、銀行文化を広める銀行家や専門の銀行家の助けを借りて、若いリーダーの能力を構築し、個人的および専門的なスキルを向上および発展させるために初めて組織されました。このプロジェクトの結果、各従業員の学びと発展への意欲が高まり、仕事や社会で良いことに貢献できるようになりました。
- 従業員が自由な時間を適切に過ごせるように、「グッドリーダーズ」読書クラブを設立し、社内ウェブサイトに電子図書館を設置し、従業員全員が読んだ本の日記をつけられるようにしました。

## 開発

- 弊行の250以上の方針とガイドラインを変更し、部門と協力して段階的に実施しました。
- 新しい戦略と構造に関連して各従業員の安定した雇用を確保するために、社会的問題に対処するための最適な給与システムの開発に備えました。
- 上半期の従業員満足度調査では、2018年の調査から4ポイントのプラスの増加が見られました。eNPSまたは雇用主のブランドネットプロモートスコアは良好であり、従業員が今後長い間銀行で働くことをいとわないことを示しています。
- 従業員の健康、開発、社会問題、ライフスタイルに対応するために、追加の月給が作成されました。これは、従業員の活動、満足度、生産性にプラスの影響を与えます。
- 健康ビデオデータベースは、従業員の健康をサポートし、知識と情報を提供するために作成および開発されました。

02

ビジネス活動

## コーポレートバンキング

2020年には、経済の原動力となる鉱業、農業、製造、貿易、サービスの各セクターの1,700以上の大企業、グループ、企業にローン、預金、貿易金融、決済の製品とサービスを提供しました。お客様のビジネスをサポートするために、相互に有益な協力関係を築きました。2020年に市場で主導的な地位を維持することにより、銀行の大中小企業向けセグメントのローンポートフォリオは3.0兆MNTに達し、企業市場全体の37%を占めました。



銀行システムの未払いの企業向け融資の合計MNT8.2兆



昨年、銀行は以下のプログラムに参加し、低コストで長期的な資金調達を提供し、顧客の財務コストを削減し、支払能力を高め、顧客の財務の安定性を確保しました。これらには以下が含まれます：

- ・ モンゴル政府は、2017年1月18日の決議第20号により、「ゴールド2」国家プログラムを承認し、銀行は、プログラムに関与する顧客の総数の54%に資金を提供しました。
- ・ 農業部門における2020年から2021年の冬と春に備えるためのいくつかの措置に関する2020年政府決議第19号を実施するための行動計画の枠組みの中で、401億MNTが食肉供給業者に提供された。
- ・ コロナウイルス感染の予防と管理に関する法律(Covid-19)と社会的および経済的影響の軽減に関する法律の枠組みの中で、政府決議No180は、食糧不足の予防と食糧小麦輸入会社を通じた安全保障の創設に資金を提供する銀行として選ばれました。
- ・ 2020年9月14日付けのモンゴル銀行の決議第5号および2020年11月23日付けの決議第6号は、非鉱業輸出を支援するための長期融資を導入した。
- ・ モンゴル政府、モンゴル銀行、開発銀行の輸出促進および輸入代替産業支援プロジェクト、中小企業開発基金融資プログラム、およびアジア開発銀行の農業譲許的融資プログラムの継続的なプロジェクト融資に成功しました。農村開発プロジェクト、ドイツのKFW銀行による雇用創出プロジェクト、および日本政府からのJICAのソフトローンプロジェクトへの資金提供。これは、銀行がその健全性比率と国際機関の要件を改善し、満たすために一貫して取り組んでいることを示しています。

私たちは、すべての通貨で開くことができる製品、国内外の取引と迅速な送金、時間と通貨のオプションを備えた有利子期間預金商品、および競争力のある金利をお客様に提供しています。報告年の終わりに、当座預金預金は1.2兆MNTに達し、そのうちの時間預金は4,912億MNT、つまり銀行システムの時間預金の31%を占めました。

2020

企業の現在および普通預金口座ポートフォリオ1.2兆MNT

定期預金

現在および普通預金口座

市場シェア31%

モンゴルの対外貿易と輸入が減少しているにもかかわらず、国内保証の総数は10,000に達し、ウランバートル調達庁が発表した入札保証の35%に取り組みました。

製品やサービスのデジタル化の一環として、従業員の関与なしにオンラインでオンラインローンやステートメントを取得する方法について、お客様に情報やアドバイスを提供することに成功しています。さらに、封鎖中にほとんどの顧客にTDBオンラインを導入しました。

お客さま中心の銀行となることで、新たな体制に移行し、お客さまのニーズに合わせた商品を開発し、お客さまのご要望を迅速に分析・監視し、お客さまからのフィードバック、苦情、ご要望を迅速に受け止め、持続可能な協力を確保するための販売チャネルを確立しました。そうすることで、銀行は、顧客のニーズ、事業の種類、および事業を行う業界に合わせた一連の製品を提供し、すべての財務およびビジネスの問題を迅速に解決することにより、さらなる協力を深める予定です。



## SMEバンキング

貿易開発銀行は、国の経済のバックボーンである富を生み出す中小企業(SME)を一貫して支援しており、SMEのニーズを満たすために迅速でリスクのない金融商品とサービスを提供してきました。2020年に弊行は、97の支店、決済センター、オンラインチャネル、専門のリレーションシップマネージャーおよびローンオフィサーを通じて、60,000の中小企業の顧客に製品とサービスを提供しました。

2020年、弊行は国際基準に沿って、セグメントの商品、サービス、チャネル、価格設定方針を定義し、「顧客中心の銀行」になることを目標に再編しました。

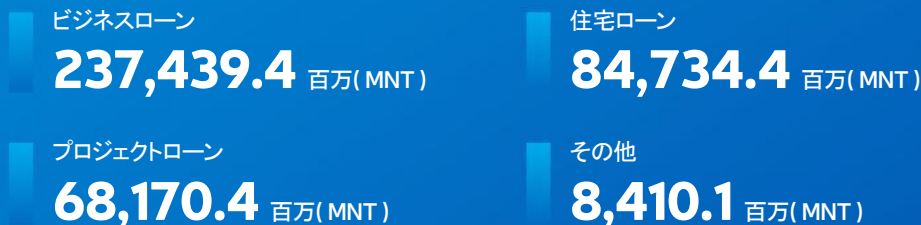
世界的大流行により、経済は困難な状況に置かれ、企業は大きな課題に直面しています。借り手のローンの条件(利息および元本の免除、延長、手数料など)を変更することにより、業務が中断、中断、または財政難に陥っている中小企業の顧客をサポートしました。報告期間中、弊行は中小企業の支援者としての地位を維持し、国内外のプロジェクトおよびプログラムを主導し、以下の組織と緊密に協力した。

- ・ 私たちは、JICAのツーステップ・ローンプロジェクト、ドイツ復興金融公庫の融資プロジェクト、LGFとアジア開発銀行が資金提供する融資プロジェクトの実施機関として引き続き活動しています。
- ・ 米国国際開発庁(USAID)は、開発ソリューションと提携して「持続可能な事業開発と透明性(BEST)」プログラムに資金を提供しました。

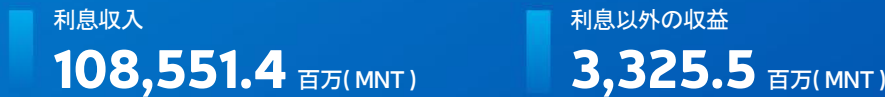
### 2020年の主要指標

2020年12月31日現在、弊行が中小企業に提供した融資残高の合計は**3,987億**MNTです。

#### 融資残高/製品別/



#### 収益



2021年に、弊行は中小企業を支援するために以下の戦略目標を実施します。

- ・ 中小企業が事業を開始、拡大、強化するための最も幅広く多様なパートナーシップを持つ銀行になること。
- ・ 環境と社会にやさしい中小企業を支援する大手銀行になること。
- ・ 地元の起業家を支援するための包括的なプログラムを実施する。

## リテールバンキング



リテールバンキングセクターの顧客向けの銀行商品およびサービスの品質と効率を改善し、顧客のニーズを満たすために支店およびオンラインチャネルを通じて顧客に競争力の高い商品およびサービスを提供し、2020年までにデジタル戦略の一部として利用可能な商品の範囲を拡大することを目指しています。

### 預金

貯蓄のメリットを顧客に紹介し、金融リテラシーを向上させるために、「貯蓄のあるモンゴル」キャンペーンを開始しました。定期的に貯蓄を増やして貯蓄を増やすことは、収入よりも金融教育のレベルに大きく依存します。国家統計局の報告によると、我が国の全世帯の76%は貯蓄を持っていません。銀行は「貯蓄のあるモンゴル」キャンペーンで、子供たちにお金の適切な扱い方を教えたり、一般の人々に貯蓄の重要性を理解させたり、簡単な貯蓄方法に導いたりするなどの一連の活動を組織しました。また、お客様への商品・サービスの競争力にも注目し、オンラインチャネルを通じてあらゆる種類の普通預金口座を開設し、アクセシビリティを高め、より満足のいくサービスを提供する機能を開始しました。

### ローン

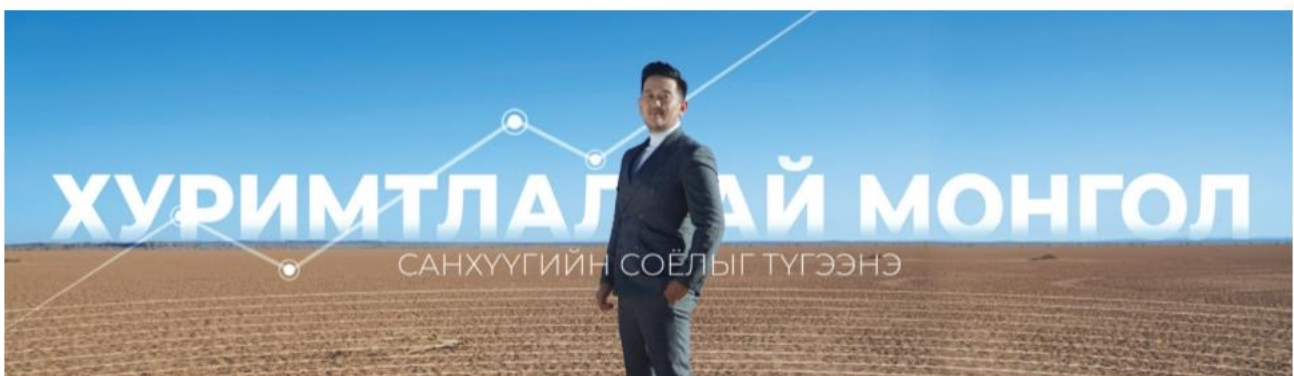
私たちは、お客様へのローン商品やサービスの迅速かつ簡単な提供、事務処理の削減、高度なテクノロジーに基づく革新的な商品やサービスの導入、リモートでのローンサービスの提供、ローン条件の改善に努めています。

## 2020年のハイライトと成果

### 「貯蓄のあるモンゴル」キャンペーン開始

弊行の30周年を記念して「貯蓄のあるモンゴル」キャンペーンを開始し、金融リテラシーを向上させるために世界勤儉デーを開始しました。国の経済的免除を決定する重要な要素は、国民の総貯蓄です。スイス、スウェーデン、ドイツなどの西側諸国は貯蓄で世界をリードしており、国民の95%以上が貯蓄を行い、総所得の8~10%を安定させています。欧米だけでなく、急速な経済発展を遂げているすべての国で、市民の金融リテラシーを向上させ、貯蓄の重要性を理解することに特別な注意が払われています。この明確な例は、毎年10月31日に世界中で祝われる世界勤儉デーです。モンゴル銀行、モンゴル銀行協会、ドイツ貯蓄銀行の国際協力基金、および商業銀行が共同で世界勤儉デーを祝いました。2020年10月に9年連続でモンゴル貿易開発銀行(TDB)は、開会式に出席した最初の100人の顧客に、20,000MNTのMaamuu普通預金口座を開設するためのギフトとバウチャーを贈り、簡単な貯蓄商品を紹介しました。また、小学生を対象に「今日の貯蓄-明日の未来」についての講義を行いました。今年は25校1,000名が参加し、お金の価値、なぜお金が必要なのか、なぜお金を節約して効率的に使うことが重要なのか、そして将来の節約の重要性について理解しました。

定期的に貯蓄を増やして貯蓄を増やすことは、収入よりも金融教育のレベルに大きく依存します。国家統計局の報告によると、我が国の全世帯の76%は貯蓄を持っていません。「貯蓄のあるモンゴル」キャンペーンでは、子どもたちにお金の正しい扱い方を教えたり、貯蓄の大切さを一般の人に理解してもらい、簡単に貯蓄できるようにするなど、一連の活動を計画しています。キャンペーンの一環として、お客様が財政的圧力なしに貯蓄を増やすことができるEASY SAVINGサービスを開始しました。このサービスは、口座からお金を引き出したり、収入を増やしたりするたびに、一定の金額を普通預金口座に自動的に送金する簡単なオプションを備えた製品です。パートナーの従業員を対象とした「私たちの経済的思考」の一連の講義で、本「貯蓄は飢餓から始まる」Mungun.Gの講師の著者と協力しました。講義では、参加者は個人および家族の財政を効果的に管理する方法を学び、銀行の新しい「Easy Savings」サービスに登録し、簡単に貯蓄を増やす方法を学びました。2021年には、フィンテック企業と協力して銀行の戦略的目標の範囲内で製品とサービスを改善することにより、業務におけるテクノロジーの利用を拡大します。目的は、配達能力を高め、銀行保険仲介サービスの技術的進歩を完全に導入することです。





### 「心から応援しよう」キャンペーンは順調に進んでいます

弊行30周年を記念して、人の連帯の象徴である東京2020オリンピックを30名のお客様にご紹介する「心から応援しよう」プロモーションキャンペーンを発表しました。世界的な大流行のため、オリンピックは2021年の夏に開催されるため、キャンペーンを延長し、段階的に勝者を選ぶことにしました。2020年10月9日、3ペアの最初のバッチの勝者と他の6つの報酬の勝者が公に発表されました。

### 新しいグリーンローン商品を発表

環境や社会にやさしい「グリーンローン」商品をご紹介します。これは、モンゴルの大気汚染と土壌汚染を減らすための、環境に優しく標準化された製品に対する融資融資の始まりを示しました。

顧客の要求に応え、顧客の時間を節約する新しいバージョンのオンライン消費者リースShopyyを導入しました。モンゴルで初めて、最大1,000万MNT、最長30か月のオンライン消費者リースサービスがshopyy.mn、ITStore.mn、next.mnなどのオンラインショッピングWebサイトを通じて導入されました。その結果、顧客は、貿易開発銀行の顧客であるかどうかに関係なく、銀行と協力しているベンダーのWebサイトで販売されている商品から選択し、頭金を支払うことなく商品を購入できます。

### 厳しい経済状況の中でお客様をサポートします

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が世界中に蔓延しているため、銀行は顧客が金融危機に対処するのを支援するために金利と元本の支払いを延期しました。

### Maamuu 子供預金口座の顧客にオンラインギフトを送信しました

毎年「Maamuu 子供祭り」と「ジュニアカスタマー」を開催しました。しかし、今年はパンデミックのため、お客様にオンラインギフトをお送りしました。編成は「Shopyy」LLCと協力して組織されました。

### 保険仲介業界における主導的地位を強化しました

弊行の保険仲介サービスでは、お客様の利益を完全に保護し、契約に従って保険補償を受けることに共感しています。報告年には、合計28.9億MNTが顧客と保険契約者に支払われました。さらに、仲介サービスの主な目的は、当事者の利益のバランスを取ることです。弊行は、提携保険会社から43.9億MNTの保険料収入を集め、銀行保険仲介業界を首尾よくリードしてきました。

## 入金可能なATMの数を増やしました

ピース、ザイサン、シャングリ・ラの各支店を移転し、快適で便利な環境で国際基準を満たす製品とサービスをお客様に提供しています。ランチの外部環境と内部環境を改善および再装飾しました。2021年にお客様との距離を縮め、支店の可用性を向上させるために、2020年に改修工事が開始され、以下の新しい支店が開設されました。

- 新しい国際空港の新空港支店
- マックスモールショッピングセンターのマックスモール支店
- Park-OdショッピングセンターのPark-Od支店
- Misheel家具デパート内MisheelウォーキングストリートのMisheel支店

銀行の30周年にあたり、私たちは組織を大幅に拡張し、21年の歴史を持つUlaanbaatar City Bankと合併しました。合併の結果、貿易開発銀行は33の支店と決済センターに拡大し、合計98の支店、決済センター、レジとなり、弊行のサービスをお客様により近く提供しています。

## デジタルトランスフォーメーション

モンゴル貿易開発銀行(TDB)は、デジタル変革の分野におけるモンゴルの銀行および金融セクターの大手銀行です。このレポート年度中に、テクノロジーとプラットフォームを更新して、銀行サービスをより一貫性があり、アクセスしやすく、各顧客のニーズに合わせて調整できるようにし、銀行が将来より効率的に運営するためのテクノロジーとイノベーションの基盤を構築しました。

戦略目標の一環として、銀行システムのインフラストラクチャとソフトウェアの容量を増やし、高度なテクノロジーを徐々に導入したり、相互接続されたソフトウェアとシステムを統合したりする包括的なプラットフォームを作成しました。これにより、大容量のサービスを提供し、銀行の勤務時間や距離に関係なく、いつでも顧客が利用できる新しいオンラインサービスの数を増やすことができます。

銀行の商品やサービスのデジタル化に加えて、お客様の業務、財務、会計、プロセスの簡素化にも注力してきました。私たちは、接続の可能性を高めるために、Corporate Gatewayシステムの統合に関して一般的に使用される主要なERPシステム開発者と協力しています。

報告期間中に、745,701人の顧客がオンライン製品およびサービスに登録し、銀行のアクティブな顧客全体の90%以上をカバーしました。2020年の時点で、すべての銀行取引の95%がオンラインで行われたか、銀行員の関与なしに行われました。これは、顧客がより多くのオンラインサービスを選択していることを示しています。



銀行支店での現金および  
非現金取引**5%**



POS史上最高の**59%**に  
よる取引



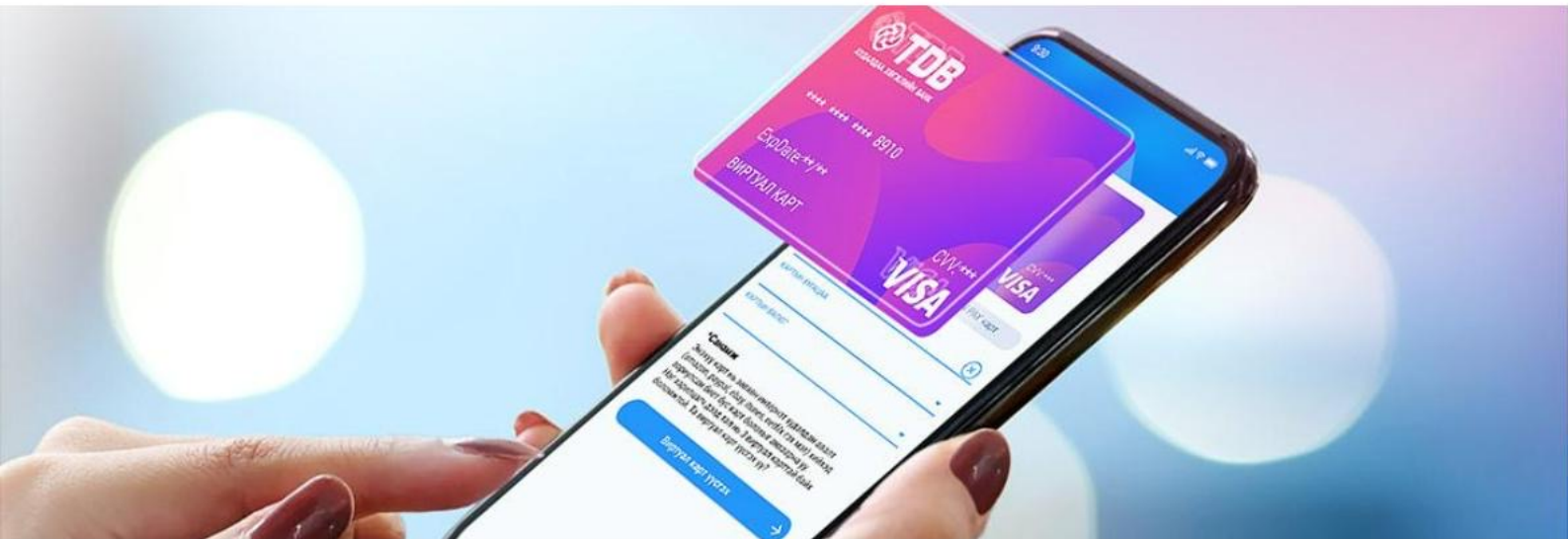
ATM送金**5%**



カード、インターネットバン  
キング、その他のオンライン  
サービス**90%**



TDBオンライン銀  
行取引**31%**



## TDB オンライン

前年比でTDBオンラインユーザーの数は33%増加し、銀行のオンラインチャネルを介したトランザクションの数は59%増加しました。TDBオンラインは、金融サービスの3つの柱である銀行、保険、証券を提供するようにアップグレードされました。私たちは、これをより簡単にし、さまざまな銀行商品やサービスを開発し、お客様に提供し続けています。

### 報告年には、TDBオンラインサービスが更新され、次の機能が追加されました。

- 顧客の使用の増加
- 顧客がオンラインで銀行の商品やサービスに簡単にアクセスできるようにします。
- 運用コストの削減
- TDBオンラインサービスのUXを再設計して、簡単、迅速、明確にしました。

### 以下のサービスも導入されています。

- TDB Pay eウォレット
- 仮想カード
- 支払いカードの注文
- カードのPINコード取得、ブロック解除
- QRコードでATMから現金を引き出す機能
- 簡単な貯蓄サービス

2020年には、銀行サービスを110のサービスプロバイダーに接続し、銀行および決済サービスを提供して、顧客との距離を縮めました。また、銀行アプリケーションを通じて他の協力組織のサービスを受け、銀行や金融のニーズ以外の顧客のニーズを満たすために、eコマースサイト [www.shoopy.mn](http://www.shoopy.mn) およびエンターテインメントチケットサイト [www.zero.mn](http://www.zero.mn) に接続しました。これらの組織の製品とサービスは、銀行のTDBオンラインサービスを使用して導入されています。

また、今年は、顧客の予定された支払いを携帯電話のカレンダーにリンクするための開発が行われました。これにより、顧客はスケジュールされた支払い情報をタイムリーに表示および監視できます。顧客はすべての銀行カードをTDB Payウォレットに登録し、迅速に支払いを行うことができます。また、TDBオンラインサービスアプリを利用して、ATMカードを使わずに口座から出金できるQRキャッシュサービスを導入しました。システム間統合を通じて運用プロセスを簡素化および自動化することを目的とするCorporate Gatewayは、今年28人の共同開発者を追加しました。このサービスは、APIシステムを介してすべての銀行サービスを接続することにより、顧客組織の手動操作を自動化します。これはデジタルバンキングの次のステップであり、ステップ数を減らし、時間とコストの節約を促進することでビジネスアクセラレーターになりました。

ATMで行われる取引のすべての部分を現金の受け取りと支払いで完全にカバーするために、転送トランザクションで送金額を書き込むことが可能になりました。さらに、すべてのATMでロシア語の選択肢を増やし、外国の顧客がATMを使用するのに有利な条件を作り出しました。ATMでのカードレスおよび非接触カードサポートサービスの導入と品質要件の改善に成功しています。24時間ATMおよび預金ATM情報を取得するためのSMS機能が追加されました。

Ulaanbaatar City Bankとの合併を無事に完了し、ATMの数を増やし、アクセス性と可用性を向上させ、顧客に支障をきたすことはありませんでした。検疫期間中、銀行のATMサービスは、社会的距離の標識、ATM画面への警告、手指消毒剤の設置、専門機関による消毒など、顧客を保護するための対策を講じました。また、モンゴル銀行協会が開始したオンライン詐欺に対する意識向上のための啓発キャンペーンにも積極的に参加しています。

すべてのATMで、クレジットカード情報セキュリティの国際標準であるPCI DSSの要件を正常に満たしています。



## カードと支払いシステム

2020年には、国際的なトレンドに沿って、お客様や市場のニーズに基づいた、新しくて簡単な幅広い製品やサービスの導入に注力しました。これらの製品は時間を節約し、支店に直接来て高度な技術ソリューションを提供するために必要な時間を短縮します。

報告年では、クレジットカードのユーザー数は2019年と比較して11%増加し、銀行のVisaカード取引は海外でのモンゴルのVisaカード取引の40%以上を占め、モンゴルで最大かつ最も信頼性の高いカードシステムとなっています。

## カード商品開発

「PCI DSS」またはクレジットカード情報セキュリティの国際規格に従って、顧客のカードのPINコードは、TDBオンラインおよび1900-1977コールセンターチャネルを介して登録された携帯電話にリモートで送信されます。

顧客に迅速な銀行サービスを提供し、時間を節約するために、TDBオンラインサービスでは、カードを注文して目的の場所に配達し、追加のカードサービス、カード管理、およびオンライン購入用の仮想カードを導入できます。

パンデミックのため、支店に来なくても支払いカードを注文し、新しい口座を開設し、銀行の24時間年中無休のコールセンター1900-1977を通じてカードを注文する機能を導入しました。

## 顧客向けのプロモーションキャンペーン

TDBは、16年間、パートナーとカードデザインを共同で宣伝キャンペーンを実施している唯一の銀行です。プロモーションキャンペーンの主な目的は、銀行の商品やサービスの適切な使用に関する情報をすべてのお客様に提供し、お客様が最良の期間で割引やプロモーションを楽しむ機会を作ることです。2020年には、お客様にご満足いただけるよう、カードプロモーションや各種キャンペーンを実施しました。

「私たちの心から応援しましょう」キャンペーンとビザインセンティブ契約の枠組みの中で、チームビザプログラムはモンゴルで初めてアスリートを募集し、彼らの顔として働きました。銀行の30周年を記念して、15人のお客様とその愛する人を東京2020オリンピックに送ります。さらに、オンラインで購入した70人の顧客は、「With Visa」プロモーションプログラムの下で、海外および国内のオンライン購入に対して報酬を受け取りました。プロモーション期間には合計17,000名のお客様にご参加いただき、幸運なお客様70名にバウチャーを、上位10名にプライベートオリンピックVISAゴールドカードをプレゼントしました。購入の銀聯10%キャッシュバックを伴う従来のプロモーションキャンペーンも組織されました。

TDBと提携している主要なサービスエリアから購入する場合、POSデバイスでTDBのクレジットカードと共同支払いカードを購入することで、5~10%の払い戻しを受けることができます。

お客様が銀行の支払いカード付きのスマートフォンを購入した場合、パーセンテージで払い戻しを行いました。



### POSサービスのアップグレード

お客様に迅速な銀行サービスを提供し、リクエストをタイムリーに解決するために、オンラインでPOSインストールリクエストを受信しており、1つのPOSで最大4つのマーチャントに接続できます。報告期間中、POS端末の数はUlaanbaatar City Bankとの合併により、2019年と比較して32%増加しました。

### クレジットカード情報のセキュリティ

TDBは、3年連続でクレジットカード情報セキュリティの「PCI DSS」国際規格に完全に準拠し、規格の更新バージョン3.2.1の承認を受けています。TDBは、3年連続で、モンゴルのQualified Security Assessor (QSA) Control Caseによって認定されました。これは、国際PCI Security Standards Councilによって承認されています。この標準は、カード所有者情報のセキュリティを確保、保護、および改善することを主な目的として、2006年9月に世界をリードする5つのクレジットカード会社によって最初に採用されました。



## 国際銀行業務・対外関係



パンデミック関連の封鎖が行われたこの年、私たちはお客様に銀行の商品やサービスへの妨げのないアクセスと、必要なガイダンスやアドバイスを提供しました。

### 2020年のハイライトと成果

- 銀行の組織が新しくなったため、外国資金を誘致するために調査を実施し、合計109の銀行および金融機関と協力を開始しました。
- 中国からの輸入および「一帯一路」イニシアチブの下でのプロジェクトに融資するために、中国開発銀行とUSDおよび人民元の融資契約を締結しました。その結果、TDBの顧客は、中国企業との貿易に低コストで資金を提供できるようになります。
- 最初の文書貿易融資（返金不可の支払い義務）は、国際経済協力銀行（IBEC）と協力して無事に完了しました。この資金調達の下で、モンゴルへの特別な建設および取り扱い機器（ポータブルクレーン）の供給に関する外国貿易協定が締結され、その下でIBECはヨーロッパの大手銀行への支払いを引き受けました。この支払い手段は、売り手と買い手に有利な支払い条件を提供することを特徴としています。
- IBECの貿易および輸出金融商品を使用して、国際的なパートナー銀行と協力して、720万ユーロ相当のロシアの小麦輸出が成功裏に資金調達されました。信用状を保証および融資した銀行は、国際的に事業を展開するVTBグループの子会社であるVTB Bank (Europe)です。
- ロシアとモンゴル間の貿易を支援するために国際投資銀行（IIB）と協力して、モスクワのクレジット銀行から250万ドルを集めることに成功しました。
- ロシア連邦政府の譲許的融資に関するモスクワ信用銀行との基本契約に首尾よく署名した。合意によると、TDBの顧客はロシア政府から優遇融資を受けることができます。



## YOUR FINANCIAL GATEWAY TO THE WORLD

- 台湾とモンゴル間の貿易を支援するために、台湾の輸出入銀行との貿易金融ラインが更新され、顧客の要求に応じて支払われました。
- ポーランド開発銀行であるGospodarstwa Krajowego (BGK)との協力を開始し、TDBの顧客にポーランドから購入するためのより安価で長期的な資金を提供しました。
- 長期的なビジネスパートナーであるドイツのコメルツ銀行から5000万ドルの資金を集めることに成功しました。
- 外国送金の円滑な送金のために、エルステ銀行とナティクス銀行に多通貨口座を開設することに成功しました。また、パイエルンLB銀行にEUR口座、国民銀行にGBP口座を開設することに成功しました。
- 中国建設銀行(CCB)との追加契約に成功し、決済システムである国際銀行間決済システム(CIPS)に完全に移行し、お客様が国境を越えた人民元取引を正常に完了できるようにしました。
- 2020年4月に、私たちは緑の気候基金の国家認定機関になり、気候関連のプロジェクトやプログラムのための1回限りの資金で最大2億5000万ドルの譲許的融資にアクセスできるようになりました。2020年10月、GCF認定基本契約が締結されました。
- モンゴルで持続可能なグリーンファイナンスを拡大することを目的としたGCF技術支援プロジェクトを実施し、ToC協会(MSFA)と協力するために選ばれました。
- 持続可能な金融を発展させるために、会議や会議を組織し、56の国際および国内組織との協力を開始しました。

さらに、2020年にSWIFTネットワークを介した外国の顧客移転に関して外国の通信銀行から提出された合計251の追加の問い合わせと説明を作成して提出しました。また、外国の銀行と金融機関の協力により50のAML / KYC質問票を作成して提出しました。

No	回答日	アンケート送信組織	アンケートタイプ
1	2020.01.15	MUFG	バッチ取引アンケート
2	2020.02.04	VP inc	AML アンケート
3	2020.02.14	Rosekzim	AML アンケート
4	2020.03.02	China Construction Bank	AML, KYC アンケート
5	2020.03.04	MoneyGram	AML, KYC アンケート
6	2020.03.16	Visa Intl	AML, KYC アンケート
7	2020.03.20	Bank of China	AML, KYC アンケート
8	2020.03.27	MUFG	AML, KYC アンケート
9	2020.04.15	ING	AML, KYC アンケート
10	2020.05.11	Novabank	KYC アンケート
11	2020.05.15	UniCredit bank	AML, KYC アンケート
12	2020.07.01	ANZ bank	AML, KYC アンケート
13	2020.07.01	<b>Bank of China</b>	バッチ取引アンケート
14	2020.07.09	<b>Raiffeisen bank</b>	AML, KYC アンケート
15	2020.07.22	<b>MUFG bank</b>	AML, KYC アンケート
16	2020.07.30	<b>Natixis</b>	AML, KYC アンケート
17	2020.07.30	<b>Russian Agricultural bank</b>	AML, KYC アンケート
18	2020.07.31	<b>Erste Group KYC アンケート</b>	AML, KYC アンケート
19	2020.07.31	<b>Unicredit</b>	AML, KYC アンケート
20	2020.07.31	<b>OCBC</b>	AML アンケート
21	2020.07.31	<b>Credit bank of Moscow</b>	AML, KYC アンケート
22	2020.08.06	<b>BNY Mellon</b>	AML, KYC アンケート
23	2020.08.08	<b>Kookmin bank</b>	AML, KYC アンケート
24	2020.08.10	<b>Mashreq</b>	AML, KYC アンケート
25	2020.08.14	<b>Bank of China</b>	AML, KYC アンケート
26	2020.08.17	<b>OCBC</b>	AML アンケート
27	2020.08.18	<b>Kookmin bank</b>	AML, KYC アンケート
28	2020.08.31	<b>Moody's review</b>	AML アンケート
29	2020.09.08	<b>CZbank</b>	AML アンケート
30	2020.09.08	<b>Tenpay</b>	AML アンケート
31	2020.09.15	<b>China development bank</b>	AML, KYC アンケート
32	2020.09.15	<b>Mashreq</b>	AML, KYC アンケート
33	2020.09.25	<b>China Construction bank</b>	EDD アンケート
34	2020.10.01	<b>MoneyGram</b>	AML, KYC アンケート
35	2020.10.09	<b>Bank of Inner Mongolia</b>	AML アンケート
36	2020.10.21	<b>China development bank</b>	AML アンケート
37	2020.10.29	<b>EY асуулга</b>	AML, KYC アンケート
38	2020.11.02	<b>MUFG</b>	AML, KYC アンケート
39	2020.11.11	<b>VTBEurope</b>	AML, KYC アンケート
40	2020.11.19	<b>MoneyGram</b>	AML アンケート
41	2020.11.20	<b>Morgan Stanley</b>	AML, KYC アンケート
42	2020.11.23	<b>Central bank of Russia</b>	AML, KYC アンケート
43	2020.11.25	<b>Kasikorn</b>	AML, KYC アンケート
44	2020.11.27	<b>Kookmin bank</b>	AML, KYC アンケート
45	2020.11.27	<b>OCBC</b>	AML, KYC アンケート
46	2020.12.02	<b>Caixa bank</b>	AML, KYC アンケート
47	2020.12.07	<b>MUFG</b>	AML, KYC アンケート
48	2020.12.09	<b>Euroclear</b>	AML, KYC アンケート
49	2020.12.09	<b>MUFG</b>	EDD アンケート
50	2020.12.18	<b>Crown Agents bank</b>	税の自己申告

また、2020年11月27日に、英国のCrown Agents Bankとのオンライン会議を開催し、Sanction&Nameスクリーニングと銀行の比較プロセスを通じて外国取引を監視する方法を紹介しました。この結果、Crown Agents Bankは、2020年12月2日にTDBIに英ポンドとユーロの口座を開設することを決定しました。

## 2020年東京の代表的なオフィスのハイライトと成果：

東京の貿易開発銀行の駐在員事務所は、パンデミックにもかかわらず活発に活動を続け、モンゴルへの投資と事業に関心のある個人や組織に情報を提供しました。2020年には、情報通信、コンピューターソフトウェア、卸売、小売の分野で活動する企業や個人が貿易開発銀行の顧客となり、東京の駐在員事務所を通じて金融サービスを受けました。

東京の貿易開発銀行の駐在員事務所は、日本のメガバンク、地方銀行、中小規模の金融機関、証券会社、保険会社、その他の機関投資家との関係を築き、日本の金融市場からのさらなる資金調達的基础を築きました。これには、情報を調達するための新しいテクノロジーベースの方法であるクラウドファンディングが含まれます。

日本の新潟県と静岡県と協力して、日本の企業とモンゴルの企業をつなぐ貿易金融セミナーが開催されました。イベントに参加する日本企業は、モンゴル企業との貿易および投資関係を確立しています。

e-アカウントサービスを改善し、お客様がオンラインバンキングサービスを通じて国際デビットカードを注文できるようにしました。

モンゴル貿易開発銀行は、日本のWECHAT PAYサービスのオフィシャルオーナーであるNETSTARSと協力して、モンゴルのサービスのオフィシャル代表になり、WECHAT PAYの顧客が銀行のPOS端末マシンを介して支払いを行えるようになりました。



## ノストロアカウント

Nº	通貨	国	銀行名	所在地	スウィフトコード
1	USD:	KR	KEB HANA BANK	SEOUL, KOREA	KOEXKRSE
2			KOOKMIN BANK	SEOUL, KOREA	CZNBKRSE
3		CN	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	ERLIANHAOTE, CHINA	ICBKCNBJNMA
5			BANK OF CHINA (HONG KONG) LIMITED	HONG KONG, CHINA	BKCHHKHH
6			BANK OF INNER MONGOLIA	HOHHOT, CHINA	HSSYCNBH001
7		RU	ZAO UNICREDIT BANK	MOSCOW, RUSSIA	IMBKRUUM
8			OJSC SBERBANK (HEAD OFFICE)	MOSCOW, RUSSIA	SABRRUUM
9			JSC RUSSIAN AGRICULTURAL BANK	MOSCOW, RUSSIA	RUAGRUMM
10			JSC VTB Bank	MOSCOW, RUSSIA	VTBRRUMM
11			PSJC TRANSKAPITALBANK, RUSSIA	MOSCOW, RUSSIA	TJSCRUMM
12		SG	OCBC BANK	SINGAPORE	OCBCSGSG
13		DE	COMMERZBANK AG	FRANKFURT, GERMANY	COBADEFF
14		TH	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LIMITED	BANGKOK, THAILAND	KASITHBK
15		EUR:	DE	BAYERISCHE LANDESBANK	MUENCHEN, GERMANY
16	DE		COMMERZBANK AG	FRANKFURT, GERMANY	COBADEFF
17	JPY:	JA	MUFG Bank, LTD	TOKYO, JAPAN	BOTKJPJT
18			MIZUHO BANK, LTD.	TOKYO, JAPAN	MHCBJPJT
19			SUMITOMO MITSUI BANKING CORPORATION	TOKYO, JAPAN	SMBCJPJT
20	GBP:	DE	COMMERZBANK AG	FRANKFURT, GERMANY	COBADEFF
21		KR	KOOKMIN BANK	SEOUL, KOREA	CZNBKRSE
22	CHF:	DE	COMMERZBANK AG	FRANKFURT, GERMANY	COBADEFF
23	AUD:	AU	AUSTRALIA NEW ZEALAND BANKING CORPORATION LIMITED	MELBOURNE, AUSTRALIA	ANZBAU3M
24	KRW:	KR	KEB HANA BANK	SEOUL, KOREA	KOEXKRSE
25			KOOKMIN BANK	SEOUL, KOREA	CZNBKRSE
26	CNY:	CN	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	ERLIANHAOTE, CHINA	ABOCCNB050
26			CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION	ERLIANHAOTE, CHINA	PCBCCNBJNME
28			INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	ERLIAN, CHINA	ICBKCNBJNMA
30			SHANGHAI PUDONG DEVELOPMENT BANK	SHANGHAI, CHINA	SPDBCNSH
31			BANK OF CHINA (HONG KONG) LIMITED	HONG KONG, CHINA	BKCHHKHH
32			BANK OF CHINA INNER MONGOLIA BRANCH	HOHHOT, CHINA	BKCHCNBJ880
33	BANK OF INNER MONGOLIA	HOHHOT, CHINA	HSSYCNBH001		
34	CAD	CA	NATIONAL BANK OF CANADA	MONTREAL, CANADA	BNDCCAMMINT
35	RUB:	RU	ZAO UNICREDIT BANK	MOSCOW, RUSSIA	IMBKRUUM
36			SBERBANK (BAIKALSKY HEAD OFFICE)	IRKUTSK, RUSSIA	SABRRU66
37	NZD:	NZ	ANZ BANK New Zealand Limited	WELLINGTON, NEW ZEALAND	ANZBNZ22
38	HKD:	JA	MUFG Bank, LTD	HONG KONG	BOTKHKHH
39	SGD:	SG	OCBC BANK	SINGAPORE	OCBCSGSG
40	SEK:	SE	NORDEA Bank AB	STOCKHOLM, SWEDEN	NDEASESS
41	TRY:	TR	TURKIYE IS BANKASI A.S.	ISTANBUL, TURKEY	ISBKTRIS
42	THB	TH	KASIKORNBANK PUBLIC COMPANY LIMITED	BANGKOK, THAILAND	KASITHBK

## 顧客サービス



貿易開発銀行は、顧客中心の銀行になるという戦略的目標の一環として、サービスの品質を継続的に改善し、顧客の声に耳を傾け、それを実装して製品、サービス、およびビジネスプロセスを改善することに重点を置いています。さらに、各顧客の利益を保護し、財務的にリスクの高い取引を防止し、苦情を解決し、金融リテラシーに関するアドバイスと情報を提供するために必要なすべての措置を講じます。その結果、モンゴル銀行、モンゴル銀行協会、警察庁が主催するインライン詐欺に対する啓発キャンペーンで3位を獲得しました。

レポート期間中、24時間年中無休で顧客にサービスを提供するコンタクトセンターは、コールセンターのサービス基準を再定義し、顧客の財務上の問題を先着順で解決するという原則を順守しています。たとえば、コールセンターのカスタマーサービスの容量を増やし、20人の顧客の容量を同時に30コールに拡張し、コールあたりの平均時間を1.49分に短縮しました。

さらに、アマゾンウェブサービスの顔認識テクノロジーの使用は、通話中に顧客の可視性を検証する高度なソリューションであり、リモートの顧客識別の基礎となり、提供されるサービスの数を増やし、アフターサービスの製品やサービスへのアクセスを増やしています。

Covid-19のパンデミックにより、コンタクトセンターへの発信者数は52.8%増加し、2020年には合計72万件の電話を受けました。拡大するお客様のニーズに応え、迅速なサービスを提供するためにコンタクトセンターの容量を増やすことに加えて、コンタクトセンターに最新の高度なソフトウェアを導入するプロジェクトを成功裏に開始しました。

報告期間中、合計11,000人の顧客が23億MNTに相当する財務リスクから保護され、55,000人の顧客からのフィードバックが迅速に受け取られ解決されました。

## 財務管理



### 金および貴金属市場

パンデミックによる市場の不確実性と投資家のリスク回避傾向の結果、世界市場の金の価格は比較的安定して上昇し、金採掘会社はますます生産量の増加に関心を持つようになりました。

報告年度において、モンゴル銀行が購入した貴金属の量は、前年度から8.3トン増加して23.6トンに達し、史上最高レベルに達した。Gold-2プログラムへの参加を増やすために、モンゴル銀行は、商業銀行を通じた金鉱会社の前払いまたは運転資金および長期または投資融資の資金調達プログラムに積極的に参加し、金に最も価値のある資金を提供しました。顧客をマイニングし、私たちはそのダウンペイメントファイナンス義務における私たちの役割を時間通りに無事に完了しました。

### マネーマーケット

2020年、弊行はモンゴル銀行が設定した必要な準備金と流動性要件を一貫して満たし、国内の短期金融市場で主導的な地位を維持しました。TDBは、自由資源による国内外の証券取引に加え、他の国内銀行や金融機関との証券仲介にも積極的に取り組んでおり、個人や企業だけでなく、他の銀行や金融機関の金融仲介機関としての役割も果たしています。また、外貨準備管理の一環として、国際市場で発行された国債を積極的に取引しました。

### 外国為替市場運営

国内外国為替市場のリーディングバンクとして、弊行はモンゴルで活動するすべての主要な組織、企業、個人、および企業の外国為替ニーズを満たす責任があります。報告年には、銀行の外国為替取引高が増加し、システム的に影響力のあるUlaanbaatar City Bankとの合併に伴い、銀行を通じて外国為替取引を行う顧客および顧客の数が増加しました。2020年、COVID-19のパンデミックによる検疫により、同国の対外貿易売上高は減少しました。技術とインターネットバンキングサービスの進歩により、私たちは外国為替取引をリモートまたは電子的に配信し、お客様のニーズに継続的に応えることができました。





### 資産および負債の管理

報告年度において、ウランバーター市銀行との合併後、資産の質を改善し、健全なバランスシートを維持するための弊行の努力の結果、弊行の総資産は9.6%増加し、純貸付は15.4%増加し、顧客預金は39.5%増加した。弊行は、2020年5月以降、国際市場で発行された5億USDのモンゴル政府保証債を累積クーポンで返済することに成功し、債券が返済された後も、銀行の流動性比率は規制機関の要件を上回りました。弊行は、弊行の国際的な自己資本比率、資産の質、流動性、現在の金利感応度および将来の見通しを統合する国際的に使用される分析モデルを使用して、弊行の資産および負債の包括的な管理および管理を実施している。さらに、合理的なバランスシート配分の実行原則を使用して、銀行のリスク許容度を改善し、収益性を高めました。

### カストディアンサービス

銀行のカストディアン顧客が国内および国際市場に預ける証券および資産の種類と量が増加し、銀行はOTC市場で取引される証券の登録、保管、および決済の統一サービスを開始し、国内証券市場の発展に貢献しています。金融規制委員会による「OTC市場運営規制」の承認に関連して、市場参加者と協力して、国際基準に準拠した店頭証券の取引および決済サービスを顧客に提供し始めました。弊行は、証券決済清算サービスの枠組みの中で、T + 2の決済後の複製および反支払い供給の原則の導入に成功し、関連するインフラストラクチャー組織と協力しました。

## リスクマネジメント



貿易開発銀行は、優れたコーポレートガバナンス(ERM)に従います。ERMは、リスク環境の継続的な改善と改善を可能にし、リスクの認識、知識、信頼性、戦略的意思決定などの活動をサポートします。弊行の株主総会は弊行の戦略的決定を下し、この戦略に基づいて、取締役会は弊行のリスクガバナンスの実施に責任を負う最高のユニットです。弊行の取締役会は、健全なリスク管理やリスクアペタイト(最大許容リスク)などのリスクポリシー文書を承認します。リスク担当副CEOは、日々のリスク管理を担当し、取締役会およびリスク管理委員会に報告します。リスク担当副CEOは、リスク保護の第2段階であるリスク管理を担当し、次の部門と部署が含まれます。

### リスク管理ポリシーおよび検証部門

- リスク管理方針および調整部門
- 信用引受部門
- 市場および流動性リスク管理部
- オペレーショナルリスク管理部門
- デジタルリスク管理部
- コンプライアンス部



リスクの副CEOは、信用委員会、信用小委員会、資産負債委員会の拒否権メンバー、および入札委員会と不良資産委員会の委員長を務めています。

リスク保護の第2段階であるこれらの部署は、日々のリスク調査、リスクの特定、リスク評価、制限の実施に関する報告、報告、リスク軽減、リスク管理の改善など、銀行のリスク管理措置を担当します。リスク保護の第1段階であるビジネス部門は、権限の範囲内でリスク管理を実装し、第3段階は内部監査部の役割です。

リスク管理システムの継続的な改善の枠組みの中で、銀行の活動は、国際および国内の規制当局によって発行されたリスク管理基準および推奨事項に沿っています。これに関連して、報告年度には以下の活動が行われた。

- グループII(第2の柱)のバーゼルIIの重要な要素である銀行のリスク管理活動で従うべきリスクアペタイト(銀行の最大許容リスク)の変更、およびより広い範囲の高度な国際的手法と技術に基づく主要な国際的リスク制限を再定義および実施しました。
- 銀行の再編により、「リスク管理部門」は「リスク管理方針および調整部門」に改名され、リスク方針、規則および方法論を担当する他の日常のリスク活動とは別の部門になりました。
- 再編の一環として、新しいデジタルリスク管理部門が設立されました。この部門は、情報技術リスクとオンライン製品およびサービスのリスク管理を専門としています。

## オペレーショナルリスク管理

弊行は、外部リスク、ソフトウェアおよびシステムの障害、ならびに内部運用から生じるリスクを含む運用リスクを効果的に管理するためのツールを絶えず改善しています。

弊行のオペレーショナルリスク管理の不可欠な部分であるリスクおよび監督自己評価手法の導入に関連して、部門の調整を確実にし、ワンストップレポートを取得するための包括的なソフトウェアを開発および実装しました。その結果、事前にリスク状況を把握し、必要な部門に報告することでリスクを未然に防ぐことができ、すべての銀行部門がこの原則に基づいて効果的に協力しています。

また、国際基準に準拠したプロジェクト運営のためのリスク管理手法を開発し、大規模な銀行業務プロジェクトの成功した実施、潜在的なリスクの早期発見と管理をサポートします。

昨年、国際監査会社PWCと協力して、銀行のリスク食欲宣言を作成し、オペレーショナルリスク選好を定量的および定性的に計算する方法を定義しました。

TDBIは、デジタルバンクになるために広範な作業を行っており、その1つは、オペレーショナルリスク管理部門の下にデジタルリスク管理部を設立することです。デジタルリスク管理部は、銀行情報技術、情報セキュリティ、電子製品とサービス、および支払いリスク管理方法の実装を開発および監視する責任があります。

デジタル決済システムのセキュリティを確保するために、国際決済カード業界のデータセキュリティ標準の要件を実装するために、情報技術と情報セキュリティのリスクを評価し、それらの脆弱性を特定するための定期的なテストを実施しています。その結果、2020年に認証要件を満たし、4年連続で基準を達成することができました。

## リスクマネジメント

報告年度において、弊行は、モンゴル銀行によって承認された「資産の分類、資産リスク基金の設立および支払いのための履行」に従って、関連する貸付分類および予備費を設立し、モンゴル銀行によって設定された健全性比率を完全に満たした。

弊行は、信用リスク目標の食欲に沿ったリスク管理に加えて、貸付ポートフォリオの質を改善し、弊行の短期および長期の安定性を確保することを目的とした方針を実施している。

信用リスク部門は、信用リスク管理システムを開発するために、弊行の活動に沿って国際および国内の規制当局によって発行されたリスク管理基準および勧告を実施している。この枠組みの中で、以下の活動が実施されました。これらには以下が含まれます：

- 国際財務報告基準(IFRS9)の導入に関連して、信用リスク評価と信用減損のための方法論とDIRを開発しました。
- 銀行の履歴データに基づく信用格付け/クレジットスコアリングモデルは、機械学習アルゴリズムまたは統計モデリングに基づいて実装する準備ができています。これにより、ローンの調査と決済のプロセスをスピードアップおよび合理化し、顧客の行動に合わせたローン条件を提供することができます。

担保の方針、手続き、評価方法の改善、および担保評価の国際基準の導入に特に注意が払われました。この作業の一環として、M.A.Dアーバンは、英国王立チャータードサーベイヤー協会(RICS)に登録された資格のある資産鑑定士のチームから、資産評価の分野でコンサルティングサービスを受け、その評価を国際評価基準(IVS)に一致させました。その結果、銀行の担保評価方法、資産評価レポート、銀行担保方針、および担保評価の重複は、IASIに従って改訂され、日常の資産評価活動で使用されています。

## 市場リスクマネジメント

市場および流動性リスク管理部門は、弊行の主要なリスクを評価するための方法およびモデルを調査、開発および導入し、弊行の潜在的なリスクに関するレポートを作成し、広範な市場および国内市場の調査を実施します。環境は他の活動への影響を決定し、銀行の経営陣に時々情報を提供します。これらには以下が含まれます：

- 経済の主要セクターで調査と予測を行い、定期的によりリスク分析を意思決定部門に提出します。
- 銀行の流動性リスクは、キャッシュフロー行動GAPレポート、バーゼルLCR、NSFR比率、および集中指標を使用して毎週測定および報告され、タイムリーな推奨事項を提供します。
- 弊行の市場リスクは、バリューアットリスク法を使用して毎日測定および管理されています。
- 金利リスク(IRRBB)は、銀行のデュレーションギャップ計算に基づいて月次ベースで測定および報告されません。
- 決済および事前決済の制限は、各クライアントの信用格付けとカントリーリスクに基づいて決定され、信用格付けがない場合は、社内で開発されたモデルに基づいて決定されます。

## 環境および社会的(E&S)リスク管理

モンゴルの大手商業銀行として、私たちは他の銀行の模範となり、その経験を共有し、環境的および社会的に友好的であることを目指しています。

弊行は、環境および社会的リスク管理を通じて、顧客への資金調達を行い、信用リスクの評価および軽減プロセスと同じ方法で顧客の潜在的な環境および社会的リスクを特定および評価し、金融リスクから顧客を保護している。Sustainable Finance(SF)プログラムの実施では、ローンオフィサーを含むすべての銀行従業員とトレーニング信用リスクアナリストに焦点を当て、業務のすべての段階で持続可能な資金調達の原則を実施しました。その結果、2020年までに合計168人の従業員が環境および社会的リスク管理システムのトレーニングを受けました。

TDBIは、報告年度に大気汚染削減、再生可能エネルギー、エコカー、水と省エネ、廃棄物削減の категорияで合計1,093件のグリーンローンを発行し、グリーンローン商品の開発とグリーンローンの成長をさらに支援する予定です。

## 情報技術



TDBの情報技術の運用は、国際基準を満たす高度な情報技術、ツール、およびソフトウェアに基づいています。銀行業務の継続性と信頼性の確保、安定した生産性の向上、顧客のニーズを満たす製品とサービスの提供に重点を置いています。

報告年には、国際および対応する銀行や規制当局の要件を満たし、高度なテクノロジーを導入し、社内業務を改善し、銀行サービスを顧客に近づけ、オンラインを通じて必要な情報を提供し、支払いを容易にするソフトウェアおよびテクノロジープロジェクトを実施しました。

### これらには以下が含まれます：

貿易開発銀行とUlaanbaatar City Bankの銀行システム、ソフトウェア、情報技術インフラストラクチャを短期間で簡単に統合することに成功しました。

COBIT5国際ITガバナンスシステムに基づいてIT監査を実施し、規制要件を満たしました。

デルのメインデータセンターにDell IDPAテクノロジーソリューションを導入することで、データベースシステムのバックアップのリスクを軽減し、信頼性の高いデータのバックアップを作成し、バックアップに費やす時間を8分の1に短縮できます。リカバリ操作は2回、ストレージは5回。デルのテクノロジーは、このテクノロジーソリューションの実装の成功を称賛し、[www.delltechnologies.com](http://www.delltechnologies.com)で銀行のベストプラクティスを強調しています。

SWIFT国際送金ネットワークのセキュリティ機器は完全にアップグレードされ、SWIFT制裁審査および名前審査システムの導入が成功したことで、取引管理が改善され、プロセスが自動化され、コルレス銀行によって設定された基準と要件が満たされました。さらに、Nostro Reconciliationモジュールの導入により、手動のトランザクション割り当てプロセスが自動化されます。

弊行は、2020年にモンゴル銀行が計画した主要プロジェクトの1つであるEMVチップテクノロジーへのクレジットカードの変換を主導し、ATMおよびPOS端末でEMVチップカードを印刷および受信する機会を十分に提供してきました。同時に、自動決済機関システムのパッケージ取引インターフェースの改善により、システムから直接払い戻しを送信できるようになりました。また、統一口座基金の導入により、受信者の口座名と番号の不一致による取引失敗のリスクが軽減されるという利点があります。



パンデミックの状況により、顧客ローンの延期リクエストをオンラインで受け取るプロセスを自動化しました。また、お客様のご要望に応じてローン返済スケジュールを一括延期することで、作業に費やす人数/日を平均70倍に短縮しました。

お客様は、TDBオンラインシステムを使用して仮想カードを瞬時に取得し、オンラインでの購入や現金以外の取引に直接使用できます。仮想カード製品の発売から5か月で、5,500枚以上のカードが作成され、使用されており、この製品が顧客のニーズを満たしていることを示しています。

TDBオンラインカードのPINコード変更システムの導入により、顧客は銀行の支店に行かなくてもデジタルでサービスにアクセスできるようになり、時間の節約、銀行のPINコードの印刷、紙の無駄遣いがなくなりました。

Shopsy LLCと協力して導入されたオンライン消費者ローンサービスをアップグレードしました。DANシステムを通じて収入を証明し、ローン調査を簡素化するソリューションを導入しました。銀行の顧客は誰でも、30か月間で最大1,000万トゥグルグのローン申請書を提出できます。

Qpayの高度なテクノロジーであるWalletの導入に成功したことで、KKT LLCと協力して、顧客はカード番号を入力しなくても、サービスアプリケーションに銀行カードを保存し、オンラインでの購入と支払いを行うことができます。

また、E-Mongolia電子システムのデジタル署名検証、契約署名、および銀行検証をお客様に提供しました。

報告年には、情報システムの改善と自動化に重点が置かれたため、オンライン取引は前年度と比較して16.5%増加し、銀行の総取引の95%はオンラインチャネルを介して行われ、前年度から5%増加しました。

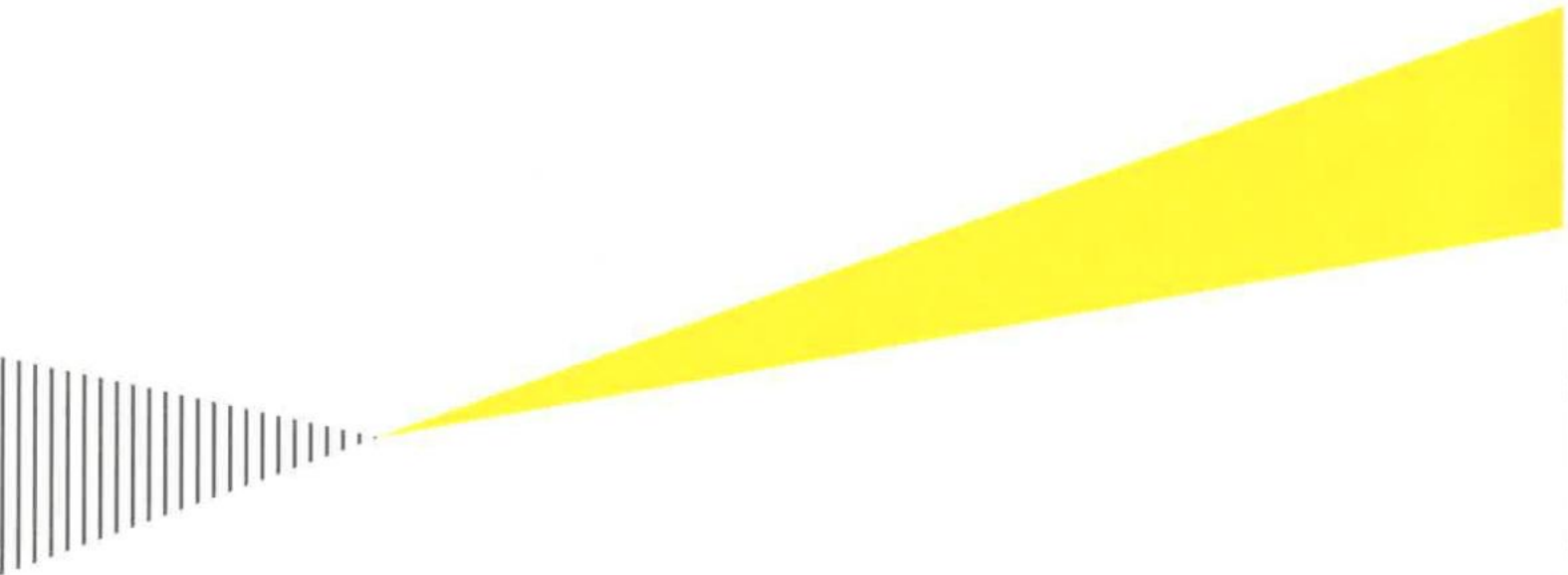
03

独立監査報告書



**TRADE AND DEVELOPMENT BANK OF MONGOLIA LLC**  
**(Incorporated in Mongolia)**

**Audited Financial Statements**  
**31 December 2020**



モンゴル貿易開発銀行

監査済み財務諸表

目次

---

	Page
目次	
一般情報	1
会長と経営陣の声明	2
独立した監査人のレポート	3- 4
損益計算書およびその他の包括利益	5
財政的立場の声明	6
株主資本等変動計算書	7
キャッシュフロー計算書	8- 10
財務諸表に関する注記	11- 70

取締役会

Mr. Erdenebileg D (Chairman)  
Mr. Koppa R  
Ms. Yanjmaa D  
Mr. Khurelbaatar D  
Ms. Bolormaa J  
Mr. Delgersaikhan J

取締役会秘書

Ms. Batchimeg U

登録事務所

Peace Avenue 19,  
Sukhbaatar District, 1<sup>st</sup> khoroo,  
Ulaanbaatar 14210, Mongolia

監査人

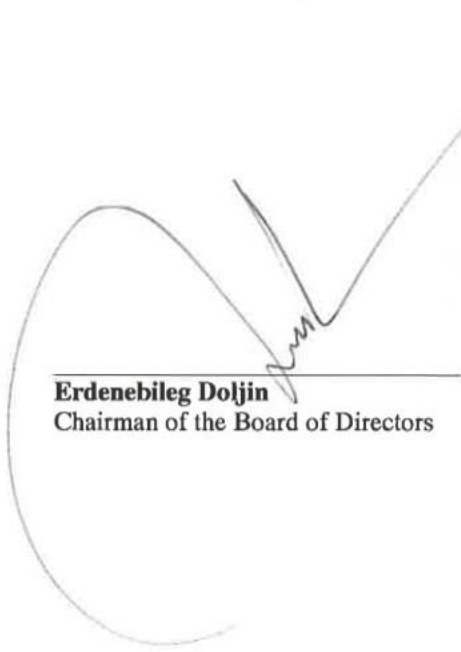
Ernst & Young Mongolia Audit LLC  
Certified Public Accountants

**TRADE AND DEVELOPMENT BANK OF MONGOLIA LLC**

**Statement by chairman and executives**

---

We, Erdenebileg Doljin, being the Chairman of the Board of Directors of Trade and Development Bank of Mongolia LLC (the "Bank"), Orkhon Onon, being the Chief Executive Officer, and Enkhtuya Dulamjav, being the Chief Financial Officer, primarily responsible for the financial statements of the Bank, do hereby state that, in our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as at 31 December 2020, and its financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with the basis of preparation in Note 2 to the financial statements.



---

**Erdenebileg Doljin**  
Chairman of the Board of Directors



---

**Orkhon Onon**  
Chief Executive Officer



---

**Enkhtuya Dulamjav**  
Chief Financial Officer

Ulaanbaatar, Mongolia  
Date: 31 March 2021

## INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT

### To the shareholders of Trade and Development Bank of Mongolia LLC

---

#### Opinion

We have audited the financial statements of Trade and Development Bank of Mongolia LLC (the "Bank"), which comprise the statement of financial position as at 31 December 2020, and the statement of profit or loss and other comprehensive income, the statement of changes in equity and the statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Bank as at 31 December 2020, and its financial performance and cash flows for the year then ended in accordance with the Basis of preparation in Note 2 to the financial statements.

#### Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing ("ISAs"). Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements* section of our report. We are independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board for Accountants' *Code of Ethics for Professional Accountants* (the "IESBA Code"), and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with the IESBA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

#### Responsibilities of Management and Those Charged with Governance for the Financial Statements

Management is responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with the basis of preparation in Note 2 to the financial statements, and for such internal control as management determines is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Bank's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

#### Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion.

Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with ISAs, we exercise professional judgment and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.

**INDEPENDENT AUDITOR'S REPORT (CONTD.)**

**To the shareholders of Trade and Development Bank of Mongolia LLC**

---

**Auditor's Responsibilities for the Audit of the Financial Statements (contd.)**

- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation in accordance with the basis of preparation in note 2 to the financial statements.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

**Other Matter**

This report is made solely to the shareholders of the Bank, as a body, in accordance with the audit requested by shareholders in accordance with Article 94 of the Company Law of Mongolia and for no other purpose. We do not assume responsibility towards or accept liability to any other person for the contents of this report.

*Ernst & Young Mongolia Audit LLC*

**ERNST & YOUNG MONGOLIA AUDIT LLC**  
Certified Public Accountants



**Signed by**



Mandakhbayar Dorjbat  
Director

**Approved by**



Adrian Chu  
Partner

Ulaanbaatar, Mongolia  
Date: 31 March 2021

モンゴル貿易開発銀行

損益計算書およびその他の包括利益

2020年12月31日

	注釈	2020 MNT'000	2019 MNT'000
利息および同様の収入	7	707,870,414	701,609,264
利息および同様の費用	8	<u>(506,145,302)</u>	<u>(521,699,037)</u>
純利息収入		<u>201,725,112</u>	<u>179,910,227</u>
手数料収入	9	54,072,967	55,442,199
手数料および手数料	9	<u>(14,708,811)</u>	<u>(15,069,569)</u>
正味手数料収入		<u>39,364,156</u>	<u>40,372,630</u>
その他の営業利益/(費用)	10	<u>(5,672,447)</u>	<u>32,067,455</u>
総営業利益		<u>235,416,821</u>	<u>252,350,312</u>
貸倒費用	11	<u>(64,675,317)</u>	<u>(58,086,927)</u>
営業純利益		170,741,504	194,263,385
営業経費	12	(131,602,195)	(129,888,474)
アソシエイトの損失のシェア	17	<u>(14,501,873)</u>	<u>-</u>
税引前利益		24,637,436	64,374,911
所得税費用	13.1	<u>(3,660,409)</u>	<u>(206)</u>
年間の利益		<u>20,977,027</u>	<u>64,374,705</u>
その他の包括的な利益/(損失) (税控除後):			
その他の包括的利益は、その後の期間に純損益に再分類されることとなります (税控除後)。			
売却可能金融資産の公正価値の正味未実現変動	33	(1,424,125)	11,506,771
キャッシュフローヘッジの評価による正味未実現損失		<u>-</u>	<u>(29,398,246)</u>
その他の包括的な損失		<u>(1,424,125)</u>	<u>(17,891,475)</u>
税控除後の年間包括利益合計		<u>19,552,902</u>	<u>46,483,230</u>

付随する注釈は、財務諸表の不可欠な部分を形成します。

モンゴル貿易開発銀行

財政状態計算書

2020年12月31日現在

	注釈	2020 MNT'000	2019 MNT'000
<b>資産</b>			
モンゴル銀行との現金および残高	14	856,968,353	1,096,100,972
他の銀行や金融機関からの支払い	15	570,008,607	301,381,272
金融投資	16	1,711,998,541	1,832,616,770
アソシエイトへの投資	17	40,813,475	-
デリバティブ金融商品	18	89,371,192	494,861,756
顧客への貸付および前払	19	4,108,718,370	3,503,151,646
その他の資産	20	112,659,306	103,788,084
投資不動産	21	148,990,218	80,897,528
売却目的で保有する資産	22	4,138,693	-
財産および設備	23	458,644,011	392,311,221
使用権資産	24	10,132,850	12,717,699
無形資産	25	4,374,414	5,870,617
総資産		<u>8,116,818,030</u>	<u>7,823,697,565</u>
<b>負債</b>			
銀行やその他の金融機関による	26	102,946,144	189,383,778
レボ取引	27	224,287,616	65,013,356
お客様による	28	5,311,418,183	3,821,434,134
デリバティブ金融商品	18	99,723,102	76,226,529
借入金	29	558,736,354	759,290,707
劣後債務	30	-	150,046,057
発行された債務証券	31	160,140,274	1,536,488,710
その他の負債	32	628,403,246	508,520,501
リース負債	24	11,384,522	13,591,398
所得税債務	13.2	111,957	-
繰延税金負債	13.3	2,155,509	-
総責任		<u>7,099,306,907</u>	<u>7,119,995,170</u>
<b>銀行の資本保有者に帰属する資本</b>			
株式資本	33	72,723,171	50,000,707
資本剰余金	33	251,086,754	19,298,006
その他の準備金	33	193,056,881	151,476,785
留保所得		500,644,317	482,926,897
総資本		<u>1,017,511,123</u>	<u>703,702,395</u>
総負債及び資本		<u>8,116,818,030</u>	<u>7,823,697,565</u>

付随する注釈は、財務諸表の不可欠な部分を形成します。



モンゴル貿易開発銀行

株主資本等変動計算書

2020年12月31日に終了した年度

	株式資本 MNT'000 (注33)	資本剰余金 MNT'000 (注33)	その他の準備金 MNT'000 (注33)	留保所得 MNT'000	総資本 MNT'000
2019年1月1日	55,205,582	210,393,158	169,368,260	493,813,082	928,780,082
年間の利益	-	-	-	64,374,705	64,374,705
その他の包括利益	-	-	(17,891,475)	-	(17,891,475)
包括利益合計	-	-	(17,891,475)	64,374,705	46,483,230
発行済株式の取消	(5,204,875)	(191,095,152)	-	-	(196,300,027)
規制要件に関連する追加規定(注16)	-	-	-	(75,260,890)	(75,260,890)
2019年12月31日および2020年1月1日	<u>50,000,707</u>	<u>19,298,006</u>	<u>151,476,785</u>	<u>482,926,897</u>	<u>703,702,395</u>
年間の利益	-	-	-	20,977,027	20,977,027
その他の包括利益	-	-	(1,424,125)	-	(1,424,125)
包括利益合計	-	-	(1,424,125)	20,977,027	19,552,902
実現再評価準備金	-	-	(17,689)	17,689	-
合併に関連する関連会社の承認による準備金のリサイクル(注記17を参照)	-	-	3,277,296	(3,277,296)	-
Ulaanbaatar City Bankからの転送(注6)	-	-	39,744,614	-	39,744,614
合併に伴う追加株式の発行(注6)	9,973,842	94,537,126	-	-	104,510,968
追加株式の発行(注33)	<u>12,748,622</u>	<u>137,251,622</u>	-	-	<u>150,000,244</u>
2020年12月31日	<u>72,723,171</u>	<u>251,086,754</u>	<u>193,056,881</u>	<u>500,644,317</u>	<u>1,017,511,123</u>

付随する注釈は、財務諸表の不可欠な部分を形成します。

モンゴル貿易開発銀行

キャッシュフロー計算書

2020年12月31日に終了した年度

	注釈	2020 MNT'000	2019 MNT'000
営業活動によるキャッシュフロー			
税引前利益		24,637,436	64,374,911
調整:			
金融デリバティブの公正価値の変動		7,287,137	(40,597,385)
金融デリバティブに対するヘッジの非効率性	10	-	(29,688,815)
(利益)/投資有価証券の処分損失	10	(3,544,575)	5,059,717
投資不動産の評価益	10	(20,122,404)	(783,002)
(利益)/資産の処分損失-保有-売却	10	(3,022,069)	626,152
アソシエイトへの投資によるみなし利益	10	(768,590)	-
資産および設備の処分による利益	10	(169,780)	-
プロジェクト住宅ローンからの純修正損失	10	5,592,847	-
差し押さえ物件の処分による損失、純額	10	365,423	100,204
アソシエイトの損失のシェア	17	14,501,873	-
信用損失費用:			
顧客への貸付および前払	11	43,917,310	41,897,020
除外されたプロパティ	11	7,337,693	16,599,541
クレジットコミットメント	11	(652,177)	(695,052)
他の銀行や金融機関による	11	(440,001)	156,638
その他の資産	11	14,512,492	118,780
投資証券	11	-	10,000
有形固定資産の減価償却	12	12,977,972	10,315,416
無形資産の償却	12	2,421,188	2,101,911
使用権資産の減価償却	12	4,865,339	3,930,742
資産および設備の償却	12	34,119	7,678,098
償却された無形資産	12	346,076	-
借入金の支払利息		111,325,297	79,305,409
下位債務の支払利息		20,666,526	45,833
発行された債券の支払利息		64,729,464	144,234,052
リース負債に対する利息の増加		1,821,379	2,135,697
財務活動から生じる非現金項目		45,336,899	80,303,860
運転資本変更前の営業利益		353,956,874	387,229,727
営業資産および負債の変化:			
BoMIによる法定預金		(128,337,531)	(54,386,227)
他の銀行や金融機関による		65,835,770	(32,498,664)
顧客への貸付および前払		154,965,035	(318,684,789)
assets-開催-販売中		5,953,514	4,465,295
その他の資産		21,112,053	1,406,730
銀行のため		(104,335,246)	7,024,802
レバ取り		150,847,622	-
お客様による		681,415,078	221,742,212
その他の負債		(29,327,557)	457,873,252
営業活動から生み出された現金		1,172,085,612	674,172,338
支払われた所得税		(5,470,061)	(206)
支払われたリース負債の利息部分		(1,821,379)	(2,135,697)
借入金に支払われる利息		(123,622,668)	(81,644,198)
劣後債務に支払われる利息		(20,712,359)	-
発行された債券に支払われる利息		(78,299,373)	(144,596,808)
営業活動によるキャッシュフロー		942,159,772	445,795,429

付随する注釈は、財務諸表の不可欠な部分を形成します。

モンゴル貿易開発銀行

キャッシュフロー計算書(続き)

2020年12月31日に終了した年度

	注釈	2020 MNT'000	2019 MNT'000
投資活動によるキャッシュフロー			
合併の結果としての現金の追加	6	7,705,567	-
金融投資の購入		(149,727,966)	(212,772,725)
投資の処分による収入		368,144,729	267,667,416
財産および設備の処分による収入		3,770,943	-
物件・設備の購入	23	(4,919,708)	(38,581,897)
無形資産の購入	25	(381,917)	(4,858,940)
投資活動から生み出された純キャッシュフロー		<u>224,591,648</u>	<u>11,453,854</u>
財務活動によるキャッシュフロー			
借入金のドローダウンによる収入		359,758,646	384,317,370
借りた資金の返済		(596,544,559)	(625,683,787)
債務証券からの収入		-	2,400,876
デリバティブ金融商品の満期からの純収入		421,700,000	-
債務証券の返済		(1,397,320,000)	-
(返済)/劣後債務の発行による収入		(150,000,224)	150,000,224
株式の発行からの収入/(取消の支払い)	33	150,000,244	(196,300,027)
リース負債の元本の支払い		(4,317,826)	(3,057,043)
財務活動に使用された純キャッシュフロー		<u>(1,216,723,719)</u>	<u>(288,322,387)</u>
現金および現金同等物の純増加/(減少)		(49,972,299)	168,926,896
繰り越された現金および現金同等物	35	<u>1,426,345,590</u>	<u>1,257,418,694</u>
現金および現金同等物の繰り越し	35	<u>1,376,373,291</u>	<u>1,426,345,590</u>
利息からの営業キャッシュフロー			
支払利息		(483,879,585)	(514,345,092)
受け取った利息		542,726,441	597,185,752
現金以外の活動			
使用権資産およびリース負債への追加	24	1,682,331	1,043,140
金融投資からアソシエイトへの投資への移行	17	26,876,310	-
担保の差し押さえ		52,892,702	-
有形固定資産から無形資産への譲渡		-	337,179
売却目的の資産から差し押さえ物件への譲渡		-	59,722,713
財務活動から生じる負債の変動の調整:			
リース負債		2020 MNT'000	2019 MNT'000
1月1日		13,591,398	15,605,301
現金以外の追加		1,682,331	1,043,140
Ulaanbaatar City Bankから転送		970,544	-
リースの終了		(541,925)	-
年度中の支払利息		1,821,379	2,135,697
支払われたリース負債の利息部分		(1,821,379)	(2,135,697)
支払われたリース負債の元本		(4,317,826)	(3,057,043)
12月31日		<u>11,384,522</u>	<u>13,591,398</u>

付随する注釈は、財務諸表の不可欠な部分を形成します。

モンゴル貿易開発銀行

キャッシュフロー計算書(続き)

2020年12月31日に終了した年度

財務活動から生じる負債の変動の調整(続き)

	借入金 MNT'000	劣後債務基金 MNT'000	発行された 債務証券 MNT'000
2019年1月1日	981,328,159	-	1,475,814,484
新しい支払い	384,317,370	150,000,224	2,400,876
返済	(625,683,787)	-	-
利息返済	(81,644,198)	-	(144,596,808)
純(返済)/ドロダウ	(323,010,615)	150,000,224	(142,195,932)
延期支払い	(2,977,663)	-	-
繰延償却	7,529,610	-	12,474,112
外国為替運動	17,115,807	-	46,161,994
財務活動から生じる非現金項目	21,667,754	-	58,636,106
発生した支払利息	79,305,409	45,833	144,234,052
2019年12月31日および2020年1月1日	759,290,707	150,046,057	1,536,488,710
新しい支払い	359,758,646	-	-
Ulaanbaatar City Bankからの転送 (注6)	37,733,505	-	-
返済	(596,544,559)	(150,000,224)	(1,397,320,000)
利息返済	(123,622,668)	(20,712,359)	(78,299,373)
純返済	(322,675,076)	(170,712,583)	(1,475,619,373)
延期支払い	(7,538,698)	-	-
繰延償却	8,114,179	-	5,360,502
外国為替運動	10,219,945	-	29,180,971
財務活動から生じる非現金項目	10,795,426	-	34,541,473
発生した支払利息	111,325,297	20,666,526	64,729,464
2020年12月31日	558,736,354	-	160,140,274

付随する注釈は、財務諸表の不可欠な部分を形成します。

## 1. 企業情報

モンゴル貿易開発銀行LLC(以下「銀行」)は、1990年10月19日にモンゴル法に基づいて設立され、1993年に最初の銀行部門の監督の下でモンゴル銀行(以下「BoM」)が発行したライセンス第8号に従って銀行および金融サービスを提供する事業に従事しています。

弊行は、モンゴルに設立され、本拠を置く有限責任会社です。その登録事務所は、モンゴル国ウランバートル市14210、第1ホロー、スフバートル区、ピースアベニュー19、モンゴル貿易開発銀行ビルにあります。

2020年6月26日、銀行とUlaanbaatar City Bank LLC(「Ulaanbaatar City Bank」)は、銀行法に基づく2020年6月23日付のBoM決議第N/100号に基づいて正式に合併されたことが発表されました。合併は、2020年6月26日(以下「合併」)から発効し、弊行とUlaanbaatar City Bankとの間の合併契約に準拠してUlaanbaatar City Bankのすべての資産、負債、準備金および支店が弊行に統合されました(注記6を参照)。

2020年12月31日現在、弊行はルクセンブルクに設立されたGlobull Investment and Development SCA(「Globull」)が45.26%所有しています。Globullは、アメリカ合衆国に設立されたUS Global Investment LLCが完全に所有しています(弊行の株主および所有割合については、注記33を参照)。

2021年3月31日の取締役会の決議に基づき、2020年12月31日決算年度の財務諸表の発行が承認されました。

## 2. 準備の基礎

これらの財務諸表は、国際会計基準審議会(「IASB」)によって発行された国際財務報告基準(「IFRS」)に従って策定された弊行の会計方針に従って作成および提示されています。IFRS第9号「金融商品」の採用、および弊行は引き続きモンゴル銀行(「BoM」)の修正を適用し、金融資産の減損のためにDIRを提供している。IFRS第9号「金融商品」の採用は、BoMによって延期されました。

IFRSから逸脱した主な項目は以下のとおりであり、詳細は対応する会計方針注記に含まれています。

- 貸付金および債権、信用状、未使用の信用コミットメント、積立されていないシンジケート化された、差し押さえられた資産および差し押さえられた資産を含む金融資産の減損引当金
- 金融資産の分類(償却原価、その他の包括利益による公正価値(「FVOCI」)および純損益による公正価値(「FVPL」))。

弊行の財務諸表は、デリバティブ金融商品、公正価値で測定される売却可能金融資産、取得後に公正価値で測定される建物および土地、公正価値で測定される貴金属を除いて、取得原価主義に基づいて作成されている。財務諸表は、記号MNTで示されるモンゴルのトゥグルクで表示され、他の方法で示された場合を除き、すべての値は千の位に四捨五入されます。

## 財務諸表の表示

弊行は、流動性の順に大まかに財政状態に関する声明を提示している。報告日から12ヶ月以内(現在)および報告日から12ヶ月以上(非現在)の回収または決済に関する分析は、注記40を参照。

金融資産および金融負債は相殺され、正味金額は、認識された金額を相殺する現在強制力のある法的権利があり、正味ベースで決済するか、資産を実現し、同時に負債を決済する意図がある場合にのみ、財政状態計算書に報告されます。収益および費用は、会計基準または解釈によって要求または許可されていない限り、また弊行の会計方針に具体的に開示されている場合を除き、損益計算書およびその他の包括利益(「OCI」)で相殺されません。

## 3. 会計方針および開示の変更

採用された会計方針は、以下の基準および2020年1月1日付けで発効したIFRSの修正を除いて、前会計年度の方針と一致しています。以下のIFRS第16号の修正を除き、弊行は早期に基準を採用しておらず、まだ有効ではありません。

### 3.会計方針および開示の変更(続き)

#### IFRS第3号の修正:事業の定義

IFRS第3号の修正は、企業合併が企業とみなされるためには、統合された一連の活動と資産は、少なくとも、インプットと実質的なプロセスを含み、それらが一緒になってアウトプットを生み出す能力に大きく貢献することを明確にしています。さらに、アウトプットを作成するために必要なすべてのインプットとプロセスを含まなくても、ビジネスが存在できることを明確にします。改正により、アウトプットの定義も狭まり、顧客に提供される商品やサービス、投資収益、またはその他の通常の活動からの収益に焦点が当てられるようになりました。さらに、この修正は、取得したプロセスが実質的であるかどうかを評価するためのガイダンスを提供し、取得した一連の活動および資産が事業ではないかどうかの簡略化された評価を可能にするオプションの公正価値集中テストを導入します。これらの修正は弊行の財務諸表に影響を与えなかったが、弊行が企業合併を締結した場合、将来の期間に影響を与える可能性がある。

#### IFRS第7号、IFRS第9号およびIAS第39号の金利ベンチマーク改革の修正

IFRS第9号およびIAS第39号「金融商品:認識および測定」の修正は、金利ベンチマーク改革によって直接影響を受けるすべてのヘッジ関係に適用される多くの救済を提供します。改革により、ヘッジ対象またはヘッジ手段のベンチマークベースのキャッシュフローのタイミングおよび/または金額について不確実性が生じた場合、ヘッジ関係に影響を受けます。これらの修正は、金利ヘッジ関係がないため、弊行の財務諸表に影響を与えない。

#### IAS1およびIAS8の資料の定義の修正

修正は、「情報は、特定の報告主体に関する財務情報を提供する財務諸表に基づいて、汎用財務諸表の主要な利用者が下す決定に影響を与えると合理的に予想される場合、情報は重要である。修正は、重要性は、個別に、または財務諸表の文脈における他の情報と組み合わせ、情報の性質または規模に依存することを明確にしています。情報の虚偽表示は、主要なユーザーによる決定に影響を与えることが合理的に予想される場合に重要です。これらの修正は、の財務諸表に影響を与えなかったし、弊行に将来の影響も予想されない。

#### 2018年3月29日に発行された財務報告の概念フレームワーク

概念フレームワークは標準ではなく、そこに含まれる概念のいずれも、標準の概念または要件を上書きしません。概念フレームワークの目的は、IASBが基準を策定するのを支援し、適用可能な基準がない場合に作成者が一貫した会計方針を策定するのを支援し、すべての当事者が基準を理解および解釈するのを支援することです。これは、概念フレームワークに基づいてアカウントティングポリシーを開発した者に影響します。改訂された概念フレームワークには、いくつかの新しい概念、更新された定義、および資産と負債の認識基準が含まれ、いくつかの重要な概念が明確になっています。これらの修正は、弊行の財務諸表に影響を及ぼさなかった。

#### IFRS 16Covid-19関連の賃貸料譲歩の修正

2020年5月28日、IASBはCovid-19関連の賃貸料譲歩-IFRS16リースの修正を発行しました。この修正は、Covid-19パンデミックの直接の結果として生じる賃貸料譲歩を会計処理するリース変更に関するIFRS第16号のガイダンスを適用することから借手に救済を提供します。実用的な手段として、借手は、貸手からのCovid-19関連の家賃の譲歩がリースの変更であるかどうかを評価しないことを選択できます。この選挙を行う借手は、変更がリースの変更でない場合、IFRS第16号に基づく変更を説明するのと同じ方法で、Covid-19関連の賃貸料譲歩に起因するリース料の変更を説明します。貸手からの賃貸料譲歩はCovid-19の影響によるものであるか、IFRS第16号に基づく賃貸借の変更として扱われなかったため、この修正は弊行の財務諸表に重要な影響を及ぼさなかった。

### 4.重要な会計方針の要約

#### 外貨換算

財務諸表は、銀行の機能通貨でもあるモンゴルのトゥグルグ(「MNT」)で表示されます。通貨建ての貨幣資産および負債は、財政状態計算書の機能通貨為替レートで再換算されます。金銭的項目の決済または換算から生じるすべての差異は、利益または損失になります。

外貨の取得原価で測定される非貨幣性項目は、最初の取引日の為替レートを使用して換算されます。外貨の公正価値で測定された非貨幣性項目は、公正価値が決定された日の為替レートを使用して換算されます。公正価値で測定された非貨幣性項目の換算から生じる損益は、項目の公正価値の変動による損益の認識に沿って扱われます。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### アソシエイトへの投資

弊行の関連会社への投資は、持分法を使用して会計処理されている。アソシエイトとは、弊行が重要な影響力を有する事業体です。重要な影響は、財務および運営方針に参加する力です。

持分法では、関連会社への投資は、原価での財政状態計算書に、関連会社の純資産に対する弊行の持分の取得後の変動を加えた金額で実行されます。アソシエイトに関連するのれんは投資の帳簿価額に含まれており、償却も個別の減損テストも行われていません。

損益計算書およびその他の包括利益計算書は、関連会社の経営成績に対する弊行の持分を反映しています。アソシエイトの資本に直接認識された変更があった場合、弊行は変更のシェアを認識し、該当する場合、株主資本等変動計算書にこれを開示します。弊行と関連会社との間の取引から生じる未実現損益は、関連会社の利息の範囲内で消去されます。

アソシエイトの利益の銀行のシェアは、損益計算書およびその他の包括利益の表面に表示されます。これは、アソシエイトの株主に帰属する利益であり、したがって、アソシエイトの子会社の税引後利益および非支配持分です。

アソシエイトの財務諸表は、弊行と同じ報告期間に作成されています。必要に応じて、会計方針を弊行の方針と一致させるように調整が行われる。

持分法の適用後、弊行は、関連会社への投資について追加の減損損失を認識する必要があるかどうかを判断します。弊行は、各報告日に、関連会社への投資が減損しているという客観的な証拠があるかどうかを判断している。この場合、弊行は、減損額を関連会社の回収可能額とその帳簿価額との差額として計算し、「関連会社の利益分配」の金額を損益に認識している。

アソシエイトに対する重要な影響力が失われると、弊行は留保投資を公正価値で測定および認識します。重要な影響力を失った場合の関連会社の帳簿価額と、留保された投資および処分による収入の公正価値との差額は、純損益に認識されます。

##### 金融商品-最初の認識とその後の測定

###### 承認日

すべての金融資産および負債は、当初、取引日、すなわち弊行が商品の契約条項の当事者となった日に認識される。これには、「通常の方法での取引」が含まれます。これは、市場での規制または慣習によって一般的に確立された時間枠内の資産の引渡しを必要とする金融資産の購入または販売です。

###### 金融商品の最初の認識

金融商品は当初、公正価値で認識されます。これは、与えられた(資産の場合)または受け取った(負債の場合)対価の公正価値です。FVPLでの金融資産および金融負債の場合を除いて、金融商品の初期測定には取引費用が含まれます。

##### 純損益を通じて公正価値で計上されたデリバティブ

デリバティブは、以下の3つの特性すべてを備えた金融商品またはその他の契約です。

- その価値は、特定の金利、金融商品価格、商品価格、外国為替レート、価格またはレートのインデックス、信用格付けまたは信用インデックス、またはその他の金融の価格は、その価格が契約の当事者に固有のものではないことを示しています。
- 初期純投資や、市場要因の変化に対して同様の反応が期待される他の種類の契約に必要とされるよりも小さい初期純投資は必要ありません。
- 後日決済されます。

弊行は、様々な取引相手とデリバティブ取引を行っている。これらには、金利スワップ、クロスカレンシースワップ、および金利と外貨に関する先物外国為替契約が含まれます。デリバティブは公正価値で計上され、公正価値が正の場合は資産として、公正価値が負の場合は負債として計上されます。

デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジ会計が適用されない限り、その他の収益に含まれています。

他の金融商品に組み込まれているデリバティブは、デリバティブの定義(上記で定義)を満たし、その経済的特性およびリスクがホスト契約およびホスト契約の経済的特性およびリスクと密接に関連していない場合、別個のデリバティブとして扱われ、公正価値で記録されます。それ自体が取引のために保持されたり、FVPLで指定されたりすることはありません。ホストから分離された組込デリバティブは、取引ポートフォリオに公正価値で計上され、公正価値の変動は純損益に認識されます。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### 金融商品-最初の認識とその後の測定(続き)

###### 販売可能な金融投資を利用可能

売却可能な投資には、株式および負債証券が含まれます。売却可能として分類された株式投資は、取引目的で保有されていると分類されておらず、FVPLで指定されていないものです。このカテゴリーの債券は、無期限に保有することを目的としており、流動性の必要性または市況の変化に応じて売却することができます。弊行は、貸付金または債権を売却可能として指定していない。最初の測定後、売却可能金融投資はその後公正価値で測定されます。

未実現の利益と損失は、OCIの販売可能準備金に直接認識されます。投資が処分されると、以前にエクイティに認識されていた累積損益は、その他の営業利益の損益計算書に認識されます。

弊行が同じ証券に複数の投資を行っている場合、それらは先入れ先出し法で処分されるとみなされます。売却可能金融投資を保有している間に得られた利息は、商品の利回りの不可欠な部分である割引/プレミアムおよび適格取引コストを考慮した実効金利(EIR)を使用して利息収入として報告されます。

売却可能金融投資の期間中に獲得した配当金は、支払の権利が確立された時点でその他の営業利益として損益計算書に認識されます。そのような投資の減損から生じる損失は、「金融投資の減損損失」の損益計算書に認識され、売却可能準備金から除かれます。

##### 満期保有の金融投資

保有金融投資は、固定または決定可能な支払いおよび固定満期を伴う非デリバティブ金融資産であり、弊行は満期まで保有する意図および能力を有している。最初の測定後、満期保有の金融投資は、その後、EIRから減損損失を差し引いたものを使用して償却原価で測定されます。償却原価は、EIRの不可欠な部分である買収および手数料の割引またはプレミアムを考慮して計算されます。償却は、純損益の「利息および同様の収益」に含まれます。そのような投資の実施から生じる損失は、「信用損失費用」に認識されます。

弊行が(特定の特定の状況を除いて)満期前にわずかな金額を超える満期保有投資を売却または再分類した場合、カテゴリー全体が汚染され、売却可能として再分類する必要があります。さらに、弊行は、金融資産を次の2年間に満期まで保有しているものとして分類することを禁じられている。

##### 銀行および貸付および顧客への前払によるもの

この口座には、「銀行およびその他の金融機関からの支払期日」および「顧客への貸付および前払金」が含まれます。これらは、以下を除き、活発な市場で見積もられていない固定または決定可能な支払いを伴う非デリバティブ金融資産です。

- 弊行が即時または短期的に売却する予定のもの、および弊行が当初認識時に純損益を通じて公正価値で指定したものの。
- 弊行が最初の承認時に販売可能として指定したものの。
- 信用の悪化を除いて、弊行が初期投資の実質的にすべてを回収できない可能性があるものの。

最初の測定後、銀行および貸付金ならびに顧客への前払金は、その後、減損引当金を差し引いたEIRを使用して償却原価で測定されます。償却原価は、EIRの不可欠な部分である取得および手数料と費用の割引またはプレミアムを考慮して計算されます。償却は、純損益の「利息および同様の収益」に含まれます。減損から生じる損失は、「信用損失費用」の下で純損益に認識されます。

弊行は、ドローダウン時に貸付が弊行によって保持され、短期的に売却されないと予想される特定の貸付コミットメントを締結する場合があります。そのコミットメントは、損失をもたらす可能性のある厄介な契約である場合にのみ記録される。

##### 発行された借入金および負債証券

発行された借入金および債務証券は、国内および外国の金融機関に対する契約上の義務です。

最初の測定後、借入金および発行された負債証券は、その後、EIRを使用して償却原価で測定されます。借入金および発行された負債証券の償却原価は、取引に関連する取引費用を考慮して、EIRを使用して計算されます。

負債と資本の両方の要素を含む複合金融商品は、発行日に分離されます。



#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### 金融商品-最初の認識とその後の測定(続き)

##### 発行された借入金および負債証券(続き)

これらの非デリバティブ商品の会計処理を確立する際、弊行はまずその商品が複合商品であるかどうかを確認し、IAS第32号に従ってそのような商品または構成要素を金融負債、金融資産または資本性金融商品として個別に分類する。

弊行は、以下の金融商品の構成要素を個別に認識している。(a) 弊行に金融負債を生じさせる。(b) 金融商品の保有者に、それを企業の株式商品に転換するオプションを付与する。オプションの行使が一部の保有者にとって経済的に有利になっているように見える場合でも、転換オプションが行使される可能性の変化の結果として、転換商品の負債および資本の構成要素の分類は改訂されません。複合金融商品の当初の帳簿価額をその資本および負債の構成要素に割り当てる場合、資本の構成要素には、金融商品の公正価値全体から差し引いた後の残余额が割り当てられます。この金額は、負債の構成要素に対して個別に決定されます。複合金融商品に組み込まれている、エクイティコンポーネント(エクイティ変換オプションなど)以外のデリバティブ機能(コールオプションなど)の価値は、負債コンポーネントに含まれます。弊行は、資本と負債の分割を決定すると、負債の構成要素に分離が必要となるデリバティブが組み込まれているかどうかをさらに評価します。弊行は、組込デリバティブをホスト契約から分離し、以下の場合にのみデリバティブとして会計処理します。

- ・ 組込デリバティブの経済的特徴とリスクは、ホスト契約の経済的特徴とリスクとは密接に関連していません。
- ・ 組込デリバティブと同じ条件の別の商品は、デリバティブの定義を満たします。
- ・ ハイブリッド(結合)商品は、純損益で取得した公正価値の変動を伴う公正価値で測定されません(つまり、FVPLの金融資産または金融負債に組み込まれているデリバティブは分離されません)。

##### お客様による

これには、顧客からの現在の貯蓄、時間預金、銀行保証金が含まれます。顧客による最初の測定は、その後、EIRを使用して償却原価で測定されます。

##### 銀行による

これには、他の銀行や金融機関からの外貨および現地通貨口座での預金、および国内および外国の商業銀行およびBoMIによる定期預金が含まれます。弊行は、資金が弊行に到着したときに顧客の残高により認識している。銀行による最初の測定は、その後、EIRを使用して償却原価で測定されます。

##### 「1日目」の利益または損失

取引価格が同じ商品内の他の観察可能な現在の市場取引の公正価値と異なる場合、または調査式に観察可能な市場からのデータのみが含まれる評価手法に基づく場合、弊行は取引価格と公正価値の差額を直ちに認識する。「1日目」の利益または損失(利益または損失)。観察不能なデータを使用して公正価値が決定される場合、取引価格とモデル価値の差額は、インプットが観察可能になったとき、または商品の認識が中止されたときにのみ純損益に認識されます。

##### 金融資産の再分類

売却可能金融投資カテゴリーから再分類された金融資産の場合、資本として認識されたその資産の過去の損益は、EIRを使用して投資の残存期間にわたって純損益に償却されます。

新しい償却原価と予想キャッシュフローの差額も、EIRを使用して資産の残存期間にわたって償却されます。その後、資産が減損していると判断された場合、資本に計上された金額は純損益にリサイクルされます。

さらに、弊行は、非デリバティブ取引資産が貸付金の定義を満たし、弊行が 予見可能な将来または満期まで金融資産を保有します。金融資産が再分類され、その後、現金受領の回収可能性の増加の結果として弊行が将来の現金受領の見積りを増加させた場合、その増加の影響は、見積変更日からのEIRの調整として認識される。

弊行が(特定の特定の状況を除いて)満期前にわずかな金額を超える満期保有投資を売却または再分類した場合、カテゴリー全体が汚染され、売却可能として再分類する必要があります。さらに、弊行は、今後2年間、金融資産を満期保有として分類することを禁じられます。

再分類は経営陣の選任時に行われ、商品ごとに決定されます。弊行は、当初認識後、金融商品を純損益のカテゴリーを通じて公正価値に再分類しない。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### 金融資産および金融負債の認識の中止

###### 金融資産

金融資産(または、該当する場合、金融資産の一部または類似の金融資産のグループの一部)は、以下の場合に認識が中止されます。

- ・ 資産からキャッシュフローを受け取る権利は失効しています。
- ・ 弊行は、資産からキャッシュフローを受け取る権利を譲渡したか、「パススルー」契約に基づいて、受け取ったキャッシュフローを実質的な遅延なしに第三者に全額支払う義務を負っています。およびいずれか：
  - ・ 銀行は資産の実質的にすべてのリスクと報酬を移転しました、または
  - ・ 弊行は、資産の実質的にすべてのリスクおよび見返りを譲渡または保持していないが、資産の支配権を譲渡している。

銀行が資産からキャッシュフローを受け取る権利を譲渡した場合、またはパススルー契約を締結し、資産の実質的にすべてのリスクと報酬を譲渡または保持しておらず、資産の管理を譲渡していない場合、評価者は銀行の資産への継続的な関与の範囲を認識します。その場合、弊行は関連する負債も認識している。譲渡された資産および関連する負債は、弊行が保有している権利および義務を反映する基準に基づいて測定されている。

譲渡された資産に対する保証の形をとる継続的な関与は、資産の当初の帳簿価額および弊行が返済を要求される可能性のある最大対価のいずれか低い方で測定される。

###### 金融負債

法定責任は、その責任に基づく義務が免除されるか、取り消されるか、または失効すると認識が中止されます。既存の金融負債が実質的に異なる条件で同じ貸し手からの別のものに置き換えられた場合、または既存の負債の条件が大幅に変更された場合、そのような交換または変更は元の負債の認識の中止および新規性の認識として扱われます。元の金融負債の帳簿価額と支払われた対価との差額は、純損益で認識されます。

###### ヘッジ会計

弊行は、特定のデリバティブ(長期通貨スワップ)を、認識された負債(国際市場に発行された外貨建て債務証券)のキャッシュフローに関連する特定のリスクのヘッジとして指定している。

認識された資産または負債に関連する特定のリスク、または純損益に影響を与える可能性の高い予測取引に起因するキャッシュフローの変動性のヘッジにおいてデリバティブがヘッジ手段として指定されている場合、デリバティブの公正価値は、その他の包括利益で認識されます。デリバティブの公正価値の変動の無効な部分は、直ちに純損益に認識されます。ヘッジデリバティブが失効するか、売却、終了、または行使されるか、ヘッジがキャッシュフローヘッジの基準を満たさなくなった場合、またはヘッジ指定が取り消された場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止されます。予測取引の廃止されたヘッジにおいて、ヘッジが有効であった年からその他の包括利益に認識された累積額は、予測取引が発生し、損益に影響を与える場合の再分類調整として、資本から純損益に再分類されます。予測取引の発生が見込まれなくなった場合、その他の包括利益の残高は、再分類調整として直ちに純損益に再分類されます。

###### レポ取引およびリバースレポ取引

銀行は所有権の実質的にすべてのリスクと見返りを保持しているため、特定の将来の日付でレポ取引を行う契約に基づいて売却された有価証券は、財政状態計算書から認識が取り消されることはありません。受け取った対応する現金は、銀行への貸付としての取引の経済的実体を反映して、「買戻契約」内の負債としての未収利息を含む、対応する返済義務を伴う資産として財政状態計算書に認識されません。

売却価格と買戻し価格の差額は支払利息として扱われ、EIRを使用した契約期間にわたって発生します。カウンターパーティが有価証券を売却または再質権する権利を有する場合、弊行は、財政状態計算書において、担保として質権設定された取引のために保有する金融資産または適切な担保として質権設定された売却可能金融投資にそれらの有価証券を再分類する。

逆に、特定の将来の日付に転売する契約に基づいて購入した有価証券は、財政状態計算書に認識されません。未収利息を含む支払われた対価は、銀行によるローンとしての取引の経済的実体を反映して、「リバースレポ契約」内の財政状態計算書に記録されます。購入価格と転売価格の差額は「利息および同様の収入」に記録され、EIRを使用して契約の存続期間にわたって発生します。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### 公正価値の決定

公正価値は、測定日に市場参加者間の秩序ある取引において資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払う価格です。公正価値の測定は、資産の売却または負債の譲渡の取引が以下のいずれかで行われるという推定に基づいています。

- 資産または負債の主要市場、または
- 主要な市場がない場合、資産または負債にとって最も有利な市場

主要市場または最も有利な市場は、弊行がアクセスできる必要があります。

資産または負債の公正価値は、市場参加者が経済的に最善の利益のために行動すると仮定して、資産または負債の価格設定時に市場参加者が使用するであろう仮定を使用して測定されます。

非金融資産の公正価値測定では、資産を最も有効使用で使用するか、資産を最も有効使用する別の市場参加者に売却することにより、経済的利益を生み出す市場参加者の能力が考慮されます。

弊行は、状況に適切であり、公正価値を測定するのに十分なデータが利用可能な評価技法を使用し、関連する観察可能なインプットの使用を最大化し、観察不可能なインプットの使用を最小化する。

公正価値が測定または財務諸表で開示されているすべての資産および負債は、公正価値測定全体にとって重要な最低レベルのインプットに基づいて、以下のように説明される公正価値階層内に分類されます。

レベル1-同一の資産または負債の活発な市場における相場(未調整)市場価格

レベル2-公正価値測定にとって重要な最低レベルのインプットが直接的または間接的に観察可能な評価手法

レベル3-公正価値測定にとって重要な最低レベルのインプットが観察できない評価手法

財務諸表で定期的に認識される資産および負債については、弊行は以下を決定する。

各報告期間の終了時に分類(公正価値測定全体にとって重要な最低レベルのインプットに基づく)を再評価することにより、階層内のレベル間で移転が発生しました。

金融商品の公正価値の分析およびそれらの測定方法に関する詳細は注記36に記載されています。

##### 金融資産の減損

弊行は、各報告日における金融資産の帳簿価額を検討して、減損の兆候があるかどうかを判断している。そのような兆候が存在する場合、資産の回収可能額が見積もられます。

##### ローンと債権

貸付金および債権は、回収不能引当金を控除して表示されます。未収残高の定期的なレビューに基づいて、潜在的に減損していると特定された貸付金および債権の帳簿価額に対して貸付が行われ、これらの貸付金および債権は、BoM引当金損益に従って回収可能額まで減額されます。引当金勘定の増加は、純損益に認識されます。ローンが回収不能であることが判明し、必要なすべての法的補完が完了し、最終的な損失が決定された場合、ローンは直接償却されます。規制当局のレビューに関連する追加規定は、規制当局から要求された場合、直接資本に請求されます。

BoMプロビジョニング債務に従い、弊行は、債権の分類および引当金の決定において、債権の時間的要因および質的特性に基づいて債権の質を決定することが義務付けられている。このようなモデルは、銀行の貸付引当金および債権損失を、それぞれ、パフォーマンス、専門分野、標準以下、疑わしい損失の信用分類カテゴリーに基づいて、0.5%、1%から5%、5%から25%、15%から50%、および50%から100%の割合で分類します。弊行は、預金担保付貸出金および翌日物貸出金の引当金を認識していない。

信用分類を決定するために考慮される定性的特性には、主に、ローンファイルの完全性、経済状況、および担保の価値や以前のローンの再スケジュールを含む借り手の財務指標が含まれますが、これらに限定されません。

BoMプロビジョニングのガイドラインに従って、銀行は、オフバランス資産と偶発債務の分類と規定の決定における債務者の定性的特性に基づいて、それらの品質を決定する必要があります。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### 金融資産の減損(続き)

##### 貸付金および債権(続き)

オフバランス資産および偶発債務に関するBoMプロビジョニング・ジャーズは、満期までの残存期間に応じたプロビジョニング率のモデルを設定していました。このようなモデルは、銀行のオフバランス資産および偶発債務の損失に対する引当金を、それぞれ、パフォーマンス、専門分野、標準以下、疑わしい損失の信用分類カテゴリーに基づいて、1年未満の残存期間の場合に0%、5%、25%、50%および100%の割合で分類します。残存期間が1年を超える場合は、銀行のオフバランス資産および偶発債務の損失に対する引当金を、それぞれ、パフォーマンス、延滞、標準以下、疑わしいおよび損失の信用分類カテゴリーに基づいて、0%、1%、15%、35%および75%の割合で分類します。

その後のクリスマスにより減損損失額が減少した場合、減損損失の減少は純損益を通じて取り消されます。

##### 売却可能金融資産

売却可能金融投資については、弊行は各報告日に、投資がインパイレドであるという客観的な証拠があるかどうかを評価している。売却可能として分類された債務証券の場合、弊行は、以下のような減損の客観的な証拠があるかどうかを個別に評価している。

推定将来キャッシュフローの減少および/または原資産担保の減少(弊行が原資産の売却から未払い金を回収することを期待している資産担保証券の場合)に関する観察可能なデータは、すべてのキャッシュフローを回収する弊行の能力に影響を与える。減損として計上された金額は、償却原価と現在の公正価値との差として測定された累積損失から、以前に損益計算書で認識されたその投資の減損損失を差し引いたものです。

将来の受取利息は、減額された帳簿価額に基づいており、減損損失を測定する目的で将来のキャッシュフローを割り引くために使用される利率を使用して発生します。受取利息は、利息および同様の収益の一部として記録されます。その後の期間において、債務証券の公正価値が増加し、その増加が損益計算書で減損損失が認識された後に発生する信用ヨガに客観的に関連する可能性がある場合、減損損失は損益計算書を通じて取り消されます。

売却可能として分類された株式投資の場合、客観的な証拠には以下が含まれます。

- 投資の公正価値がそのコストを下回る「大幅な」または「長期にわたる」下落および/または
- エクイティ発行者のパフォーマンスに悪影響を与える可能性のある発行者に関するその他の情報

弊行は、「重要」を一般に20%として扱い、「長期」を一般に6か月以上として扱います。

減損の証拠がある場合、取得原価と現在の公正価値との差額として測定された累積損失から、以前に損益計算書で認識された投資の減損損失を差し引いたものが、資本から除かれ、損益計算書の金融投資の減損損失として認識されます。株式投資の減損損失は、損益計算書を通じて取り消されることはありません。減損後の公正価値の増加は、その他の包括的利益で認識されます。

##### 担保の差し押さえ

弊行の方針は、差し押さえられた資産がその内部業務に最適に使用できるか、または売却されるべきかを判断することです。内部業務に有用であると判断された資産は、回収価値または元の担保付資産の帳簿価額のいずれか低い方の関連資産カテゴリーに譲渡されます。売却がより良い選択肢であると判断された資産は、BoMプロビジョニングガイドラインに従って、弊行の方針に従い、公正価値または公正価値から非金融資産の売却費用を差し引いた金額で売却目的で保有されている資産に譲渡されます。

##### 収入と費用の認識

収益は、経済的便益が弊行に流れる可能性が高く、収益を確実に測定できる範囲で認識されている。収益が認識される前に、以下の特定の認識基準も満たされなければなりません。

##### 受取利息および支払利息

償却原価で測定されるすべての金融商品について、受取利息または費用はEIRを使用して記録されます。これは、金融商品の予想耐用年数または適切な場合はより短い期間を通じて、金融評価者の金融負債の金額を正確に割り引くレートです。計算には、金融商品のすべての契約条件が考慮され、金融商品に直接起因し、EIRの不可欠な部分であるが、将来の信用損失は含まれない手数料または増分費用が含まれます。金融資産または金融負債の帳簿価額は、弊行が支払または受領の見積りを修正した場合に調整される。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### 収益と費用の認識(続き)

##### 受取利息(続き)

調整後の帳簿価額は、当初のEIRに基づいて計算され、帳簿価額の変動は純損益に記録されます。ただし、再分類された金融資産については、現金受領の回収可能性の向上の結果として弊行が将来の現金受領の見積りをその後増加させる場合、その増加の影響は見積りの変更日からのEIRの調整として認識される。

##### 手数料と手数料収入

弊行は、顧客に提供するさまざまなサービスから手数料および手数料収入を獲得しています。手数料および手数料収入は、サービスの提供と引き換えに弊行が権利を有すると予想される対価を反映する金額で認識される。履行義務、およびそれらの満足のタイミングは、契約の開始時に特定され、決定されます。以下でさらに説明するように、弊行の収益契約には通常、複数の履行義務は含まれていません。

弊行が顧客にサービスを提供する場合、対価は請求され、通常、ある時点で提供されたサービスが満足した直後、または時間の経過とともに提供されたサービスの契約期間の終了時に支払われる(以下に別段の定めがない限り)。弊行は、通常、サービスを顧客に譲渡する前にサービスを管理しているため、収益の取り決めにおいて主要なものであると一般的に結論付けている。

##### 時間の経過とともに履行義務が履行されるサービスからの手数料および手数料収入

一定期間にサービスを提供するために獲得した料金は、その期間に発生します。これらの手数料には、手数料収入および資産管理、保管およびその他の管理および助言手数料が含まれます。

##### 取引サービスの提供による手数料収入

第三者の交渉または取引の交渉への参加から生じる料金は、基礎となる取引の完了時に認識されます。特定の履行義務に好まれる手数料の構成要素に対する手数料は、パフォーマンスの対応する基準を満たした後に認識されます。

##### 対応する金融商品の不可欠な部分を形成する手数料収入

弊行が対応する金融商品の不可欠な部分であるとみなす手数料には、貸付組成手数料、引き落とされる可能性のある貸付の貸付コミットメント手数料およびその他の信用関連手数料が含まれる。これらの手数料の認識は(増分費用とともに)対応する金融商品の不可欠な部分を形成し、EIRの調整を通じて受取利息として認識されます。例外として、貸付金が引き落とされる可能性が低い場合、貸付コミットメント手数料は満期時の収益として認識されます。

##### 手数料および手数料

手数料費用は、商業銀行に支払われる管理および固定手数料の手数を表します。手数料費用は、実際のサービスが提供されたときに認識されます。

特定の業績に関連する手数料の構成要素は、対応する基準を満たした後に認識されます。

##### 現金と銀行の残高

財政状態計算書の現金および銀行の残高は、銀行および手元の現金と、満期が3か月以内の短期預金で構成されており、価値が変動するリスクはわずかです。

キャッシュフロー計算書の目的上、現金および現金同等物は、手元現金、銀行の無制限経常収支、および銀行に支払うべき金額、または当初の満期が3か月以内の金額で構成されます。

##### 財産と設備

建物と土地を除いて、有形固定資産は当初原価で計上されます。このような費用には、認識基準が満たされた場合に費用が発生した場合に、有形固定資産の一部を交換する費用が含まれます。有形固定資産の重要な部分を定期的に交換する必要がある場合、弊行はそのような部分をそれぞれ特定の耐用年数および減価償却を伴う個別資産として認識する。同様に、メジャーまたは検査が実施される場合、その費用は、認識基準が満たされた場合、代替として有形固定資産の帳簿価額に認識されます。その他のすべての修理および保守費用は、発生時に純損益に認識されます。

当初認識後、建物および土地を除く有形固定資産の項目は、減価償却累計額および減損損失累計額(ある場合)を控除した原価で表示されません。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### 有形固定資産(続き)

建物および土地は公正価値で測定されています。評価は3年から5年のサイクルで行われます。評価日の間に、建物は価値の低下を反映する範囲で減価償却されます。再評価準備金はその他の包括利益に計上されるため、以前に純損益で認識された同じ資産の再評価減額を取り消す場合を除き、資本の資産再評価準備金に貸方記入されます。再評価赤字は、資産再評価準備金で認識された同じ資産の既存の準備金を相殺する場合を除いて、純損益で認識されます。

再評価日現在の減価償却累計額は、資産の総帳簿価額から除かれ、正味額は資産の再評価額に再評価されます。処分時に、売却されている特定の資産に関連する再評価準備金は利益剰余金に振り替えられます。

建設仮勘定は、建設機械の費用およびその他の費用から価値の減損を差し引いた費用で表示されます。建設仮勘定は、関連する資産が完成して運用に使用されるまで、減価償却も枯渇もありません。

有形固定資産の減価償却は、各資産の原価を見積耐用年数にわたる残存価額に償却するために、次のように定額法で提供されます。

資産の種類	推定耐用年数(年)
建物と土地	25- 60
事務機器および車両	3 - 15
コンピュータなど	2 - 13

有形固定資産の項目は、処分時、またはその使用または処分から将来の経済的利益が見込まれない場合に認識が中止されます。資産の認識の中止により生じる利益または損失(正味処分収入と資産の帳簿価額との差として計算される)は、資産の認識が中止された場合の損益計算書に含まれます。

減価償却の金額、方法および期間が以前の見積りおよび資産および設備の項目に具体化された将来の経済的便益の予想される消費パターンと一致することを保証するために、残存価値、耐用年数および減価償却方法が各会計年度末に見直されます。

個人または事業体から取得した土地使用権は、当初、取得日の公正価値で認識されます。

弊行は、土地使用権の取得時に政府に年間の賃貸料を支払い、賃貸料の支払いは重要ではありません。モンゴルの土地法は2003年1月1日に施行され、モンゴルの事業体が土地使用権を保持するための法的根拠を提供します。

土地利用権の更新プロセスの性質と、低い更新料および低い年間使用料は、そのような権利が土地が減価償却されないことを示しているという決定につながっています。

##### リース

弊行は、契約の開始時に、契約がリースであるか、またはリースを含むかを評価する。つまり、契約が、対価と引き換えに、特定された資産の使用を一定期間管理する権利を伝達する場合は。

##### 借手としての銀行

弊行は、短期リースおよび低価値資産のリースを除くすべてのリースに単一の認識および測定アプローチを適用している。弊行は、原資産を使用する権利を表すリース料および使用权資産を行うためのリース負債を認識している。

##### 使用資産の権利

弊行は、リースの開始日(すなわち、原資産が使用可能になる日)に使用权資産を認識している。使用权資産は、減価償却累計額および減損損失を控除した原価で測定され、リース負債の再測定に合わせて調整されます。使用权資産の費用には、認識されたリース負債の金額、発生した初期直接費用、および開始日以前に行われたリース料から受け取ったリースインセンティブを差し引いた金額が含まれます。弊行がリース期間の終了時にリース資産の所有権を取得することが合理的に確実でない限り、認識された使用权資産は、見積耐用年数およびリース期間のいずれか短い方の期間にわたって定額法で減価償却される。使用权資産は減損の対象となります。

##### リース負債

弊行は、リースの開始日に、リース期間にわたって行われるリース料の現在価値で測定されるリース負債を認識する。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### リース(続き)

##### リース負債(続き)

リース料には、固定支払額(実質固定支払額を含む)からリースインセンティブを差し引いたもの、指数またはレートに依存する借式リース料、および残価保証に基づいて支払われると見込まれる金額が含まれます。

指数や利率に依存しない借算リース料は、支払いのきっかけとなるヴァインテージや条件が発生した期間の費用として認識されます。

リース料の現在価値を計算する際に、弊行は、リースに内在する金利が容易に決定できない場合、リース開始日の増分借入金利を使用する。開始日以降、リース負債の金額は、利息の増加を反映して増加し、行われたリース料に対して減少します。さらに、原資産を購入するための変更、リース期間の変更、実質的な固定リース料の変更、または評価の変更があった場合、リース負債の帳簿価額が再測定されます。

##### 短期リース

弊行は、特定のオフィススペース(すなわち、開始日から12ヶ月以内のリース期間またはATM用スペースのリース)の短期リースに短期リース認識免除を適用します。短期リースのリース料は、リース期間にわたって定額法で費用として認識されます。

##### 更新オプション付きの契約のリース期間の決定

弊行は、リース期間を、行使が合理的に確実である場合にリースを延長するオプションの対象となる期間、または行使されないことが合理的に確実である場合にリースを終了するオプションの対象となる期間とともに、リースの解約不能期間として決定する。

弊行は、更新のオプションを行使することが合理的に確実であるかどうかを評価する際に判断を適用する。つまり、更新を実行するための経済的インセンティブを生み出すすべての関連要因を考慮します。開始日後、弊行は、管理下にあり、更新オプションを行使する(または行使しない)能力に影響を与える重大な損害または状況の変化(例えば、事業戦略の変更)があった場合、リース期間を再評価する。弊行は、これらの資産が支店業務にとって重要であるため、賃貸オフィススペースの賃貸期間の一部として更新期間を含めた。

##### 無形資産

弊行の無形資産には、コンピューターソフトウェアの価値が含まれています。

無形資産は、その費用が比較的測定可能である場合にのみ認識され、それに起因する予想される将来の経済的便益が弊行に流れる可能性が高い。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。当初認識後、無形資産は、累積償却額および累積減損損失を控除した原価で計上されます。

無形資産の耐用年数は、有限または無期限のいずれかであると評価されます。耐用年数が有限の無形資産は、耐用年数にわたって償却されます。耐用年数が有限の無形資産の償却期間および償却方法は、少なくとも各会計年度末に見直されます。資産に組み込まれている将来の経済的便益の予想耐用年数または予想消費パターンの変化は、必要に応じて償却期間または方法を変更することにより会計処理され、会計上の見積りの変更として扱われます。

耐用年数が有限の無形資産の償却費は、無形資産の機能と一致する費用カテゴリーの純損益に認識されます。償却費は、無形資産の原価を3年から10年の見積耐用年数にわたって残存価額まで評価減する定額法を使用して計算されます。

##### 投資不動産

投資不動産は当初、取引費用を含む原価で測定されます。当初認識後、投資不動産は公正価値で表示され、これは報告日の市況を反映しています。投資不動産の価値の変動から生じる損益は、対応する税効果を含め、それらが発生した期間の損益に含まれます。公正価値は、国際評価基準委員会が推奨する評価モデルを適用して、認定された外部の独立した鑑定人によって実行される年次評価に基づいて決定されます。

投資不動産は、処分されたとき(つまり、受領者が支配権を取得した日)、または永久に使用が中止され、処分による将来の経済的利益が見込めない場合に、認識が中止されます。正味処分収入と資産の帳簿価額との差額は、認識の中止期間中に純損益に認識されます。弊行は、投資不動産の認識の中止から対価の額を決定する際に、対式対価、重要な資金調達要素の存在、現金以外の対価、および買い手に支払われる対価(もしあれば)の影響を考慮している。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### 投資不動産(続き)

使用に変更があった場合にのみ、投資不動産への(または投資不動産からの)譲渡が行われます。投資不動産から持ち家所有不動産への譲渡の場合、その後の会計処理のためののみなし費用は、使用変更日の公正価値です。持ち家が投資不動産となった場合、弊行は、用途変更日までの有形固定資産に記載された方針に従って当該不動産を会計処理している。

##### 売却目的で保有する固定資産

弊行は、帳簿価額が継続使用ではなく主に売却取引を通じて回収される場合、固定資産を売却目的保有として分類している。売却目的保有として分類された固定資産は、帳簿価額と公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い方で測定されます。売却費用は、資産の処分に関連する増分費用であり、財務費用と所得税費用は含まれていません。

売却目的保有分類の基準は、売却の可能性が高く、資産が現状で即時売却可能である場合にのみ満たされているとみなされます。売却を完了するために必要な条件は、売却に大幅な変更が加えられる可能性が低いこと、または売却の決定が取り下げられる可能性が低いことを示す必要があります。経営陣は、資産の売却計画にコミットする必要があり、売却は分類日から1年以内に完了する予定です。

##### 非金融資産の減損

弊行は、各報告日に、資産が減損している可能性がある兆候があるかどうかを評価している。何らかの兆候が存在する場合、または資産の年次減損テストが必要な場合、弊行は資産の回収可能額を見積もっている。資産の回収可能額は、資産または現金生成単位(「CGU」)の公正価値から売却費用と使用価値を差し引いた金額のいずれか高い方です。資産またはCGUの帳簿価額が回収可能額を超える場合、その資産は減損しているとみなされ、回収可能額まで評価減されます。使用価値の評価において、見積将来キャッシュフローは、貨幣の時間価値および資産に固有のリスクの現在の市場評価を反映する税引前割引率を使用して現在価値に割引かれます。販売コストを差し引いた価値を決定する際には、適切な評価モデルが使用されます。これらの計算は、評価の倍数、上場子会社の株価、またはその他の利用可能な公正価値指標によって裏付けられています。

のれんを除く資産については、以前に認識された減損損失がもはや存在しないか、または減少した可能性があるという兆候があるかどうかについて、各報告日に評価が行われます。そのような兆候が存在する場合、弊行は資産またはCGUの回収可能額を見積もっています。以前に認識された減損損失は、最後の減損損失が認識されてから資産の回収可能額を決定するために使用される仮定に変更があった場合にのみ取り消されます。資産の帳簿価額が回収可能額を超えないように、また、過年度に資産に減損損失が認識されなかった場合に減価償却を控除して決定された帳簿価額を超えないように、取消は制限されています。このような逆転は、損益計算書およびその他の包括利益計算書で認識されます。

##### 金銭的保証

通常の業務において、弊行は信用状、保証および承諾からなる金融保証を提供している。金融保証は当初、「(その他の負債」内の)財務諸表において、受け取った保険料である公正価値で認識されます。当初認識後、各保証に基づく弊行の責任は、当初認識された金額から累積償却額を差し引いた金額、および保証の結果として生じる金融債務を決済するために必要な支出の最善の見積りのいずれか高い方で測定されます。

金融保証に関連する負債の増加は、純損益に計上されます。

##### 従業員給付

###### 短期的なメリット

賃金、給与およびその他の給与関連費用は、関連するサービスが弊行の従業員によって提供された年度の費用として認識される。

年次有給休暇などの短期の累積有給休暇は、将来の有給休暇の資格を高めるサービスが従業員によって提供されたときに認識され、病気休暇などの短期の非累積有給休暇は、欠勤が発生したときに認識されます。

##### 確定拠出年金

法律で義務付けられているように、モンゴルの企業は政府の年金制度、社会的および健康基金に寄付をしています。このような拠出は、発生時に純損益の費用として認識されます。



#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### 規定

過去の年の結果として弊行が現在の義務(法的または建設的)を有している場合に引当金が認識され、その義務を解決するために経済的利益を具体化する資源の流出が必要となる可能性があり、信頼できる見積りは義務の金額で作られています。引当金に関連する費用は、返済を控除した純損益で表示されます。

##### セグメントレポート

事業セグメントは、弊行の他の構成要素との取引に関連する収益および費用を含む、収益を獲得し、費用を負担する可能性のある事業活動に従事する弊行の構成要素である。すべての事業セグメントの経営成績は、弊行の最高経営意思決定者(「CODM」)によって定期的にレビューされ、セグメントに割り当てられるリソースについて決定を下し、そのパフォーマンスを評価し、個別の財務情報が利用可能です。

##### 税金

###### 現在の税金

当年度および前年度の現在の税資産および負債は、税務当局から回収または税務当局に支払われると見込まれる金額で測定されます。金額の計算に使用される税率および税法は、財政状態計算書によって制定された、または実質的に制定されたものです。

###### 繰延税金

繰延税金は、資産および負債の課税基準と財務報告の目的での帳簿価額との間の財政状態計算書の一時差異に対して提供されます。繰延税金負債は、以下を除くすべての課税対象の一時差異について認識されます。

- 繰延税金負債が、企業合併ではない取引におけるのれんまたは資産または負債の最初の認識から生じ、取引の時点で、会計上の利益にも課税対象の損益にも影響を与えない場合。
- 子会社への投資に関連する課税対象の一次的差異については、一次的差異の取消のタイミングを管理することができ、当面の間、一次的差異が逆転しない可能性が高い。

繰延税金資産の帳簿価額は、財政状態計算書の各日付で見直され、繰延税金資産の全部または一部を利用するのに十分な課税所得が利用可能である可能性が低くなるまで減額されます。未認識の繰延税金資産は、財政状態計算書の各日付で再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産を回収できる可能性が高くなった範囲で認識されます。

繰延税金資産および負債は、財政状態計算書で制定または実質的に制定された税率(および税法)に基づいて、資産が実現または負債が決済される年に適用されると予想される税率で測定されます。

純損益以外で認識された項目に関連する繰延税金は、純損益外で認識されます。繰延税金項目は基礎となる取引に関連して、その他の包括利益または直接資本のいずれかで認識されます。

繰延税金資産および繰延税金負債は、現在の税金資産を相殺する法的強制力のある権利が存在する場合に相殺されます。現在の納税義務と繰延税金は、同じ課税事業体と同じ税務当局に関連しています。

##### エクイティ

###### 株式資本

普通株式は資本に分類されます。新株の発行に直接起因する増分費用は、収益から税控除後の控除額として資本に表示されます。

###### 資本剰余金

額面を超える拠出額は「株式プレミアム」として会計処理されます。株式プレミアムは、株主からの追加の資本拠出からも発生します。

###### 留保所得

利益剰余金は、配当宣言により減額された累積利益または損失を表します。これらには、前期の調整および会計方針の変更の影響も含まれる場合があります。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

##### エクイティ(続き)

##### 再評価準備金

再評価準備金は、弊行の土地および建物の再評価から生じる準備金を記録するために使用されます。

##### キャッシュフローヘッジ準備金

キャッシュフローヘッジ準備金は、有効なヘッジであると判断されたキャッシュフローヘッジのヘッジ手段の損益の一部で構成されています。

##### 売却可能投資再評価準備金

売却可能投資再評価準備金は、売却可能金融商品の公正価値の累積純変動で構成されています。

##### 関連当事者との取引

関連当事者とは、銀行に関連する個人または団体です。

その人またはその人の家族の近親者は、その人が次の場合に銀行に関連しています。

- 銀行を管理または共同管理している。
- 弊行に大きな影響力を持っている。または
- 弊行の主要な管理要員または弊行の親のメンバーである。

次の条件のいずれかが当てはまる場合、者は銀行に関連しています。

- 事業体と銀行は同じグループのメンバーです(つまり、各親会社、子会社、および仲間の子会社は他の会社と関係があります)。
- 一方の者は、もう一方の者のアソシエートまたはジョイントベンチャー(または、もう一方の者がメンバーであるグループのメンバーのアソシエートまたはジョイントベンチャー)です。
- 両方の者は、同じサードパーティの合併事業です。
- 一方の事業体は第3の事業体の合併事業であり、もう一方の事業体は第3の事業体の関連会社です。
- 事業体は、弊行または弊行に関連する事業体のいずれかの従業員の利益のための退職後給付制度である。弊行自体がそのような計画である場合、後援する雇用主も弊行と関係があります。
- 事業体は、弊行の支配または共同支配を有する者によって支配または共同支配されている。
- 弊行の支配または共同支配を有する者は、事業体に対して重大な影響力を有するか、または事業体(または事業体の親)の主要な管理要員のメンバーである。
- 事業体またはそれが属するグループのメンバーは、銀行または銀行の親会社に主要な管理人事サービスを提供します。

関連当事者とのすべての重要な取引および残高は、関連する財務諸表への注釈に開示されており、詳細は注記39に示されています。

基準は発行されましたが、まだ有効ではありません

弊行の財務諸表の発行日までに発行されたが、まだ有効ではない、新規および修正された基準および解釈は、以下に開示されている。弊行は、これらの基準が発効した場合、該当する場合、これらの基準を採用する予定である。

• IFRS9、IAS 39、IFRS 7、IFRS4およびIFRS16の修正	金利ベンチマーク改革-フェーズ2の修正1
• IFRS17	保険契約3
• IFRS第17号の修正	保険契約3
• IAS1の修正	負債の流動または非流動としての分類3
• IFRS第3号の修正	くすぶる思い2への言及
• IAS第16号の修正	有形固定資産:使用目的の前に進む2
• IAS第37号の修正	面倒な契約-契約を履行するためのコスト2
• IFRS1国際金融の初めての採用報告基準	初めての採用者としての子会社2
• IFRS16リースに伴う実例	リースインセンティブ2
• IAS41農業	公正価値測定における課税2
• IFRS第10号およびIAS第28号の修正	投資家とその関連会社または合併会社との間の資産の売却または寄付4

1 2021年1月1日以降に開始する年間期間に有効

2 2022年1月1日以降に開始する年間期間に有効

3 2023年1月1日以降に開始する年間期間に有効

4 必須の発効日はまだ決定されていませんが、採用可能です

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

発行されたがまだ有効ではない規格(続き)

金利ベンチマーク改革-IFRS9、IAS 39、IFRS 7、IFRS 4、IFRS16のフェーズ2修正

2020年8月、IASBは金利ベンチマーク改革-IFRS 9、IAS 39、IFRS 7、IFRS4vおよびIFRS16のフェーズ2修正 (IBOR改革フェーズ2)を発行し、IBORをリスクフリーレート(RFR)に置き換える際に発生する会計上の問題に対処しました。

IBOR改革フェーズ2には、多くの救済と追加の開示が含まれています。救済は、金融商品がIBORからRFRに移行するときに適用されます。金利ベンチマーク改革の結果としての契約上のキャッシュフローを決定するための基礎の変更は、金融商品について、IBORベンチマークレートからの移行を条件として、変動金利の変更として扱われる実際的な手段として必要です。RFRは、経済的に同等の基準で行われます。

IBOR改革フェーズ2は、既存の金利ベンチマークをRFRに置き換えても、弊行のヘッジ関係を継続できるようにする一時的な救済策を提供します。救済措置は、弊行がヘッジ指定およびヘッジ文書を修正することを要求している。これには、RFRを参照するためのヘッジリスクの再定義、RFRを参照するためのヘッジ手段および/またはヘッジ対象の説明の再定義、およびヘッジの有効性を評価するための方法の修正が含まれます。ヘッジ文書の更新は、交換が行われる報告期間の終わりまでに行われなければなりません。ヘッジの有効性を遡及的に評価するために、弊行は、ヘッジごとにヘッジを選択して、累積公正価値の変動をゼロにリセットすることができる。弊行は、金利リスク要素が個別に識別可能であるという条件で、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュフローの変動の契約外で指定されたヘッジリスク要素として金利を指定することができる。ローンやデリバティブの価格設定に市場で広く使用されています。

まだ確立されたベンチマークではない新しいRFRについては、銀行がRFRが24か月以内に個別に識別可能になると合理的に予想する場合、この要件からの救済が提供されます。項目のグループのヘッジについては、弊行は、RFRを参照する商品をサブグループに移転する必要があります。IBOR改革フェーズ2の適用前に、IBOR改革のための中止され、IBOR改革フェーズ2が適用されたときにヘッジ会計の適格基準を満たすヘッジ関係は、最初の適用時に回復する必要があります。弊行は現在、2021年1月1日からIBOR改革フェーズ2を採用した場合の財務諸表への影響を評価中であり、弊行に重大な影響を与えるとは予想されていない。

#### IFRS 17 - 保険契約

2017年5月、IASBはIFRS17保険契約(IFRS 17)を発行しました。これは、認識と測定、表示および開示を対象とする保険契約の包括的な新しい会計基準です。発効すると、IFRS 17は、2005年に発行されたIFRS 4保険契約(IFRS 4)に置き換わります。IFRS17は、生命保険、損害保険、直接保険、再保険に関係なく、すべての種類の保険契約に適用されます。それらを発行する事業体の種類、および任意の参加機能を備えた特定の保証および金融商品。いくつかのスコープ例外が適用されます。IFRS第17号は、IFRS第9号またはIFRS第17号の適用範囲に含まれる商品またはその構成要素の決定に影響を与える可能性のある保険機能を備えた銀行商品の新しい会計要件を導入しています。

保険を提供するクレジットカードおよび類似の商品:これらの商品のほとんどの発行者は、IFRS第9号に基づく金融商品としての既存の会計処理を継続することができます。事業体が個々の顧客との契約の価格を設定する際に個々の顧客に関連する保険リスクの評価を反映していない場合に限り、保険契約の定義を満たすクレジットまたは支払いの取り決め)。

クレジットカードの契約条件の一部として保険が提供される場合、発行者は次のことを行う必要があります。

- 保険適用範囲コンポーネントを分離し、それにIFRS17を適用します
- その他の該当する基準(IFRS 9、IFRS 15顧客との契約からの収益、または

IAS第37号「偶発債務および偶発資産」を他の構成要素に適用保険の定義を満たしているが、被保険者の報酬を、契約によって作成された保険契約者の義務を解決するために必要な金額に制限するローン契約:かかるローンの発行者 -例: 死亡時に免除されるローン- IFRS9またはIFRS17を適用するオプションがあります。選挙はポートフォリオレベルで行われ、取消不能となります。

IFRS第17号は、2023年1月1日以降に開始する期間の報告に有効であり、比較数値が必要です。企業がIFRS第17号を最初に適用する日以前にIFRS第9号およびIFRS第15号も適用する場合、早期適用が許可されます。基準が弊行に影響を与えるとは予想されていません。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

発行されたがまだ有効ではない規格(続き)

##### IFRS第17号保険契約の修正

IFRS第17号の修正には、規格の特定の要件を簡素化し、財務パフォーマンスを説明しやすくするための変更が含まれています。この修正はまた、IFRS第17号への移行に必要な労力を削減するための追加の救済を提供します。さらに、修正は、IFRS第17号の発効日を、2023年1月1日以降に開始する年次報告期間に延期します。修正は弊行に影響を与えとは予想されていない。

##### IAS 1の修正:現在または非現在としての責任の分類

2020年1月、IASBはIAS第1号の第69項から第76項に修正を加え、負債を流動または非流動として分類するための要件を指定しました。修正は明確にします:

- 和解を延期する権利とはどういう意味か
- 延期する権利は、報告期間の終わりに存在しなければならないこと
- その分類は、企業がその延期権を行使する可能性の影響を受けません。
- 転換負債に組み込まれたデリバティブ自体が株式商品である場合にのみ、負債の条件はその分類に影響を与えません。

この修正は、2023年1月1日以降に開始する年次報告期間に有効であり、遡及的に適用する必要があります。弊行は現在、修正が現在の慣行に与える影響と、既存のローン契約が再交渉を必要とする可能性があるかどうかを評価している。

##### 有形固定資産:使用目的の前の収益- IAS16の修正

2020年5月、IASBは、資産、プラントおよび設備-使用目的の前に収益を発行しました。これは、事業体が資産、プラントおよび設備のアイテムのコストから、その資産を管理者が意図した方法で運用できる場所および条件に持ち込む間に生産されたアイテムの販売からの収益を差し引くことを禁止します。代わりに、企業はそのような商品の販売による収益およびそれらの商品の製造原価を純損益で認識します。

この修正は、2022年1月1日以降に開始する年次報告期間に有効であり、事業体は最初に修正を適用します。これらの修正は、弊行に重大な影響を与えとは予想されていない。

##### 概念フレームワークへの参照- IFRS3の修正

2020年5月、IASBはIFRS第3号企業合併の修正-概念フレームワークへの参照を発行した。この修正は、1989年に発行された財務諸表の作成および表示のフレームワークへの参照を、要件を大幅に変更することなく、2018年3月に発行された財務報告の概念フレームワークへの参照に置き換えることを目的としています。

取締役会はまた、IFRS第3号の認識原則に例外を追加し、個別に発生した場合にIAS第37号またはIFRIC第21号の課税範囲に含まれる負債および偶発債務から生じる潜在的な「2日目」の損益の問題を回避しました。同時に、取締役会は、財務諸表の作成および表示の枠組みへの言及を置き換えることによって影響を受けない偶発資産に関するIFRS第3号の既存のガイダンスを明確にすることを決定した。

この修正は、2022年1月1日以降に開始する年次報告期間に有効であり、将来に向かって適用されます。改正が弊行に影響を与えとは予想されていない。

##### 厄介な契約-契約を履行するための費用- IAS37の修正

2020年5月、IASBはIAS第37号の修正を公表し、契約が不利であるか赤字であるかを評価する際に企業が含める必要のある費用を特定しました。修正は「直接関連する原価法」を適用します。商品またはサービスを提供するための契約に直接関連するコストには、増分コストと契約活動に直接関連するコストの割り当ての両方が含まれます。一般管理費は契約に直接関係するものではなく、契約に基づいて相手方に明示的に請求されない限り除外されます。修正は、2022年1月1日以降に開始する年次報告期間に有効です。弊行は、最初に修正を適用する年次報告期間の開始時にまだすべての義務を履行していない契約にこれらの修正を適用します。

#### 4.重要な会計方針の要約(続き)

発行されたがまだ有効ではない規格(続き)

IFRS第1号国際財務報告基準の初めての採用-初めての採用者としての子会社

IFRS基準プロセスに対する2018-2020年の年次改善の一環として、IASBはIFRS第1号の国際財務報告基準の初回採用の修正を公表しました。この修正により、IFRS第1号のパラグラフD16(a)を適用することを選択した子会社は、親会社のIFRSへの移行日に基づいて、親会社から報告された金額を使用して累積換算差異を測定することができます。この修正は、IFRS第1項のパラグラフD16(a)を適用することを選択した関連会社または合併事業にも適用されます。この修正は、2022年1月1日以降に開始する年次報告期間に有効であり、早期適用が許可されています。改正が弊行に影響を与えるとは予想されていない。

IAS 41農業-公正価値測定における課税

IFRS基準の2018-2020年の年次改善の一環として、IASBはIAS41農業の修正を発行しました。この修正は、IAS第41号の範囲内で資産の公正価値を測定する際に、企業が課税のためのキャッシュフローを除外するというIAS第41号の第22項の要件を削除している。2022年1月1日以降に開始する最初の年次報告期間で、早期の採用が許可されています。改正が弊行に影響を与えるとは予想されていない。

IFRS第10号およびIAS第28号の修正投資家とその関連会社または合併事業との間の資産の売却または拠出

修正は当初、2016年1月1日以降に開始する会計期間に有効でした。2016年1月、IASBがそのような取引の会計処理の簡素化につながる可能性のある広範なレビューを計画しているため、これらの修正の発効日は延期されました。アソシエイトと合併事業の会計の他の側面。新しい発効日は、IASBがより広範なレビューを終了する将来の日付で決定されます。ただし、修正案は現在採用可能です。IFRS第10号およびIAS 28(2011)の修正は、投資家とその関連会社または合併事業との間の資産の売却または拠出を扱う際のIFRS第10号とIAS第28号(2011年)の要件間の不一致に対処しています。修正は、投資家とその関連会社または合併事業との間の資産の売却または拠出が事業を構成する場合、利益または損失の完全な認識を必要とします。事業を構成しない資産を含む取引の場合、取引から生じる利益または損失は、その関連会社または合併事業に対する無関係の投資家の利益の範囲内でのみ、投資家の利益または損失に認識されます。修正は前向きに適用されます。

#### 5.重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

弊行の財務諸表の作成には、経営陣が、報告された収益、費用、資産および負債の金額、ならびに付随する開示、ならびに偶発債務の開示に影響を与える判断、見積りおよび仮定を行う必要があります。これらの仮定および見積りに関する不確実性は、将来の期間に影響を受ける資産または負債の帳簿価額の重要な調整を必要とする結果をもたらす可能性があります。弊行の会計方針を適用する過程において、経営陣は、報告日における未認証の将来およびその他の主要な見積りに関する以下の判断および仮定を行った。これらは、次の会計年度における資産および負債の帳簿価額に重大な調整を引き起こす重大なリスクを伴う。

弊行の管理が及ばない状況により、既存の状況および将来の動向に関する仮定が変更される可能性があり、それらが発生した場合は仮定に反映されます。実質的な経営者の判断および/または見積りを伴う財務諸表で認識された金額に最も影響を与える項目は、関連する判断/見積りに関して以下に照合されます。

顧客への貸付金および前払金の減損損失

弊行は、借り手の質を評価し、減損損失を損益計算書およびその他の包括利益に計上すべきかどうかを判断するために、財政状態の日付を含む顧客への個別のシグニフィカントローンおよび前払金を毎月見直している。特に、借り手の返済能力を含む借り手の現在の経済的および財政的状況の評価および推定においては、経営者の判断が必要であり、これに基づいて借り手は格付けされ、それぞれの引当率が決定される。

これらの見積りは多くの要因に関する仮定に基づいており、実際の結果は異なる可能性があり、将来的に引当金に変更される可能性があります。顧客への貸付金および前払金の減損損失は純損益に計上され、注記11および注記19に詳細に開示されています。

5.重要な会計上の判断、見積りおよび仮定(続き)

デリバティブ金融商品の公正価値

財政状態計算書に記録されたデリバティブ金融商品の公正価値が活発な市場の相場価格に基づいて測定できない場合、それらの公正価値は割引キャッシュフローモデルを含む評価手法を使用して測定されます。これらのモデルへのインプットは、可能な場合は観察可能な市場から取得されますが、これが実現可能でない場合は、ファイア値を確立する際にある程度の判断が必要です。仮定の変更は、デリバティブ金融商品の報告された公正価値に影響を与える可能性があります。詳細な開示については、注記38を参照してください。

6. Ulaanbaatar City Bank LLCとの合併

2020年6月8日、Ulaanbaatar City Bankの株主は、業務を停止し、Ulaanbaatar City Bankを廃止して弊行と合併することを決議した。Ulaanbaatar City Bankは、ウランバートルに本拠を置く非公開の会社であり、2020年6月26日現在、15の支店と約400人の従業員を擁するリテールバンクとして運営されていました。

銀行には共通の受益者がいたため、経営陣は2020年6月26日現在、共通の管理下にある企業合併として合併を会計処理しています。弊行とUlaanbaatar City Bankの両方の財務諸表は、統一された会計方針を使用して作成され、一貫して適用されました。

合併日現在のUlaanbaatar City Bankの資産および負債の帳簿価額は以下のとおりです。

	2020年6月26日 MNT'000
資産	
モンゴル銀行との現金および残高*	7,705,567
他の銀行や金融機関による	106,323,028
金融投資	30,443,201
アソシエイトへの投資	27,670,448
顧客への貸付および前払	862,934,618
その他の資産	48,768,904
投資不動産	5,631,893
財産と設備	78,026,336
使用権資産	1,085,892
無形資産	889,144
総資産	<u>1,169,479,031</u>
負債	
お客様による	808,568,971
レポ取引	8,426,638
銀行やその他の金融機関による	17,897,612
借入金	37,733,505
その他の負債	149,862,479
リース負債	970,544
繰延税金負債	1,763,700
総責任	<u>1,025,223,449</u>
純資産	<u>144,255,582</u>

\*投資活動によるキャッシュフローに含まれる現金および現金同等物の純流入額を表します。

Ulaanbaatar City Bankのすべての資産、負債、準備金および支店は、2020年6月26日より、それぞれ額面価値MNT15,128の659,282株の新株を発行することにより弊行に統合されました。建物および土地の再評価に関連する39,744,614千MNTの再評価準備金は資産再評価準備金に振り替えられ、Ulaanbaatar City Bankの純資産の残りの94,537,126千MNTが株式プレミアムとして認識された(注記33を参照)。

2020年の初めに合併が行われた場合、弊行の利息および同様の収益は761,146,201千MNTであり、税引前利益は13,396,452千MNTでした。

7.利息および同様の収入

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
顧客への貸付および前払	504,880,714	438,487,359
投資証券	185,324,204	236,316,801
BoMとの現金と残高	10,054,972	13,467,842
銀行や金融機関による	7,366,110	12,196,782
リバースレポ契約	244,414	1,140,480
	<u>707,870,414</u>	<u>701,609,264</u>

2020年の投資証券からの受取利息には、国債からの受取利息が138,672,295千MNT(2019年:160,505,875千MNT)含まれており、これは非課税所得です。

8.利息および同様の費用

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
お客様による	263,072,945	254,928,316
借入金	119,439,476	86,835,019
発行された債務証券	70,089,966	156,708,164
下位債務	20,666,526	45,833
銀行や金融機関による	24,044,755	15,608,004
レポ取引	7,010,255	5,438,004
リース負債(注24)	1,821,379	2,135,697
	<u>506,145,302</u>	<u>521,699,037</u>

9.正味手数料と手数料収入

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
手数料と手数料収入		
カードサービス	22,147,477	25,526,257
ローン関連サービス	16,034,765	13,303,670
電信送金	10,248,276	11,154,328
モバイルおよびインターネットバンキングサービス	3,435,793	3,192,494
その他	2,206,656	2,265,450
	<u>54,072,967</u>	<u>55,442,199</u>
手数料および手数料		
カードサービス料	11,667,136	12,473,227
その他	3,041,675	2,596,342
	<u>14,708,811</u>	<u>15,069,569</u>
正味手数料と手数料収入	<u>39,364,156</u>	<u>40,372,630</u>

10.その他の運営(費用)/収入

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
有価証券の処分による利益/(損失)、純額	3,544,575	(5,059,717)
投資不動産の評価益(注21)	20,122,404	783,002
貴金属取引利益/(損失)、純額	1,657,337	2,122,005
売却目的で保有する資産の処分による利益/(損失)、純額	3,022,069	(626,152)
差し押さえ物件の処分による利益/(損失)、純額	(365,423)	(100,204)
有形固定資産の処分による利益、純額	169,780	-
アソシエイトへの投資によるみなし利益(注17)	768,590	-
正味スワップ利息収入/(費用)	(5,072,115)	594,042
プロジェクト抵当貸付からの正味修正損失(注19)	(5,592,847)	-
クロスカレンシー金利スワップの公正評価による未実現利益/(損失)	(6,983,603)	1,500,797
為替差益/(損失)、純額	(17,512,007)	1,422,905
ヘッジの無効性(注18)	-	29,688,815
その他	568,793	1,741,962
	<u>(5,672,447)</u>	<u>32,067,455</u>

11.貸倒費用

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
顧客への貸付および前払(注19)	43,917,310	41,897,020
抵当流れのプロパティ(注20)	7,337,693	16,599,541
他の銀行および金融機関によるもの(注15)	(440,001)	156,638
その他の資産(注記20)	14,512,492	118,780
投資有価証券	-	10,000
クレジットコミットメント(注36)	(652,177)	(695,052)
	<u>64,675,317</u>	<u>58,086,927</u>

12.運営費

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
人件費	53,374,168	46,915,912
専門サービス料	21,910,928	10,553,627
有形固定資産の減価償却費(注記23)	12,977,972	10,315,416
保険	6,841,023	9,364,230
広告と広報	6,558,443	12,070,066
ITメンテナンス	5,048,774	4,220,135
使用権資産の減価償却費(注記24)	4,865,339	3,930,742
技術支援と外国銀行送金手数料	3,181,143	3,390,193
無形資産の償却(注25)	2,421,188	2,101,911
コミュニケーション	2,316,802	1,724,410
文房具および備品	1,533,807	1,870,499
光熱費	1,039,742	955,906
修理やメンテナンス	915,499	3,699,082
レセプションとエンターテインメント	478,578	1,631,407
賃貸費用	408,258	796,128
現金取り扱い	392,553	770,784
交通手段	356,782	593,576
無形資産の償却(注25)	346,076	-
出張費	296,763	2,026,543
安全	145,750	283,230
研修費	139,846	367,493
有形固定資産の償却(注記23)	34,119	7,678,098
その他	6,018,642	4,629,086
	<u>131,602,195</u>	<u>129,888,474</u>



13.所得税

13.1所得税費用

2020年および2019年12月31日に終了した年度の所得税費用は次のとおりです。

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
所得税:		
現在の所得税	1,101,888	206
前年の法人税の過小評価(注36)	4,480,130	-
繰延税金:		
一時的な違いに関連する(注13.3)	<u>(1,921,609)</u>	<u>-</u>
	<u>3,660,409</u>	<u>206</u>

弊行は、財務報告の目的でその所得に基づいて所得税を提供し、所得税の目的で査定または控除できない項目について調整されている。弊行の利益に対する所得税率は、課税所得の最初の60億MNT(2019:30億MNT)に対して10%(2019:10%)であり、60億MNT(2019:30億MNT)を超える課税所得に対して25%(2019:25%)です。国債の利息収入は所得税の対象ではありません。

法定所得税率での税引前利益に適用される所得税費用と、2020年および2019年12月31日に終了した事業年度の弊行の実効税率での所得税費用との調整は次のとおりです。

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
税引前利益	<u>24,637,436</u>	<u>64,374,911</u>
法定税率25%(2019:25%)	6,159,359	16,093,728
所得税の目的で控除できない費用の影響	26,964,573	27,247,149
未認識の繰延税金資産	-	609,759
特別税率	1,067,568	206
税率差	1,258,785	(2,139,481)
非課税所得の影響	(1,601,932)	(1,684,686)
免税所得の影響	(34,668,074)	(40,126,469)
過年度の現在の所得税に関する調整	<u>4,480,130</u>	<u>-</u>
税金費用	<u>3,660,409</u>	<u>206</u>

2020年12月31日現在、弊行は6,097,594千MNT(2019年:40,813,295千MNT)の税務上の損失を有しており、損失が発生した時期に応じて、今後2~4会計年度の将来の課税対象利益と相殺することができます。課税所得から控除できる年間の税務上の損失額は、特定の年の課税所得の50%に制限されています。

税務上の損失から生じる繰延税金資産は、弊行が今後4年間に十分な課税対象利益があり、それに対して繰越欠損金を利用できるかどうか不明であるため、認識されません。

2020年の実効税率は14.86%(2019年:0%)です。

13.2所得税債務

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
1月1日現在の所得税債務	-	-
その年の所得税費用	5,582,018	206
納税	<u>(5,470,061)</u>	<u>(206)</u>
12月31日現在の所得税債務	<u>111,957</u>	<u>-</u>

13.所得税(続き)

13.3繰延税金負債

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
繰延税金負債/(資産)		
金融投資の再評価-販売可能	2,677,562	-
デリバティブ金融商品の再評価	(548,280)	-
アソシエイトの利益の分配	(20,645)	-
リース負債とROU資産	<u>46,872</u>	<u>-</u>
	<u>2,155,509</u>	<u>-</u>

	その他の包括利益で 認識 MNT'000	利益または損失で 認識 MNT'000	Ulaanbaatar City Bank MNT'000	総計 MNT'000
繰延税金(資産)/負債				
売却可能な金融投資の再評価	2,677,562	-	-	2,677,562
デリバティブ金融商品の再評価	-	(548,280)	-	(548,280)
アソシエイトの利益の分配	(364,144)	(1,373,329)	1,716,828	(20,645)
リース負債とROU資産	-	-	46,872	46,872
	<u>2,313,418</u>	<u>(1,921,609)</u>	<u>1,763,700</u>	<u>2,155,509</u>

14.モンゴル銀行との現金および残高

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
手元現金	67,040,947	77,491,509
BoMの経常収支	789,927,406	565,692,561
BoMIによる預金	-	360,894,217
BoMIによる一晩の預金	-	92,022,685
	<u>856,968,353</u>	<u>1,096,100,972</u>

BoMの経常収支は、BoM規制に従って管理されます。BoMで維持される残高は、2週間の平均残高に基づいて、現地通貨の顧客預金の6.0%(2019:10.5%)以上、および外貨の顧客預金の15.0%(2019:12.0%)以上で決定されます。2020年12月31日現在、BoMがその2週間に必要とする平均準備金は、現地通貨で168,376,157千MNT(2019:215,545,776千MNT)、BoMの現在の口座で維持されている外貨で425,158,583千MNT(2019:249,651,434千MNT)でした。

15.他の銀行や金融機関からの支払い

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
外国銀行や金融機関の経常収支	422,344,623	120,055,248
現金担保としての外国銀行との配置	143,779,003	15,250,230
地元の銀行や金融機関の経常収支	2,383,173	956,071
地元の銀行や金融機関への配置*	<u>1,501,808</u>	<u>165,119,723</u>
	<u>570,008,607</u>	<u>301,381,272</u>

\* 2019年12月31日現在の地元の銀行および金融機関との取引には、75,040,000千MNTおよび4,595千USDのシンジケートリース参加契約に基づいてUlaanbaatar City Bankとの間で保有されている現金保証が含まれています。ファンドにはそれぞれの損失引当金があり、2つの銀行の合併により当年度中に完全に取り消されました(注6および11)。

16.金融投資

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
売却可能な投資有価証券		
引用されていないBoM財務法案(a)	688,492,320	598,900,912
住宅ローン担保証券(b)	127,666,125	97,023,096
公正価値での株式(c)	27,108,838	53,412,762
引用された国債(d)	25,542,064	29,262,345
原価での相場のないエクイティ証券(e)	7,313,358	3,876,615
差し押さえられた資産(f)	92,257,890	92,257,890
差し押さえられた資産の引当金	<u>(92,257,890)</u>	<u>(92,257,890)</u>
	<u>876,122,705</u>	<u>782,475,730</u>
満期保有投資有価証券		
国債(g)	769,901,041	984,163,506
モンゴル開発銀行債(h)	<u>65,974,795</u>	<u>65,977,534</u>
	<u>835,875,836</u>	<u>1,050,141,040</u>
	<u>1,711,998,541</u>	<u>1,832,616,770</u>

- a) 見積もられていないBoM財務請求書は、額面、プレミアム、またはディスカウントのいずれかで購入されます。プレミアム/ディスカウントは、請求書の残りの満期に対して定額法で償却されます。
- b) 住宅ローン担保証券(RMBS)は、モンゴルの証券法に従い、商業銀行が少なくとも3年間保有することが義務付けられている、MIKが発行した有利子長期証券のジュニアランシェを表します。(注記19を参照)。
- c) 2019年12月31日現在の公正価値での株式には、合併時に関連会社への投資として分類された、MIKの株式の9.99%の31,035,000千MNTの投資が含まれていました(注記17を参照)。残りの残高は、VisaIncの株式に関連しています。
- d) 相場国債は、外国市場に上場されている国債への投資を表しています。
- e) 相場のないエクイティ証券は、相場のない民間企業への投資を表します。公正価値を確実に測定できないと経営陣が判断したため、見積もられていない株式への投資は取得原価で計上されます。これらの投資の市場はなく、弊行は当面の間これらの投資を処分するつもりはない。
- f) 2016年12月26日、弊行は、弊行とMNRECの株主との間で締結された貸付契約の条件に従って、モンゴル国立レアアースコーポレーションLLC(「MNREC」)の株式を取得した。MNRECの株主は、ローンの債務不履行の際に、その株式の所有権を銀行に譲渡すること。株式は、BoM規制に従って売却可能投資として分類され、取得原価で計上されました。弊行は、BoMが実施した資産品質レビューの結果として、2018年に差し押さえられた資産について16,997,000千MNTの減損損失を認識した。2019年、弊行は、BoMの指示に従い、利益剰余金に75,260,890千MNTの損失引当金をさらに認識した。
- g) 国債は、モンゴル政府が発行した相場のない有利子債です。
- h) モンゴル開発銀行(DBM)の債券は、ASEMプロジェクトの下でDBMが発行した相場のない有利子長期債です。

17.アバシイトへの投資

2020年12月31日現在、弊行はMIKに19.99%(2019:9.99%)(または自己株式の影響を考慮して約27.15%(2019:13.57%)の実効保有)を保有している。弊行は、合併の際に関連会社として投資の会計処理を開始した。

MIKの主な活動には、モンゴルの住宅ローンプールによって証券化されたRMBSを発行することによる住宅ローンプールの購入、または国際資本市場で発行されたシニアの注釈からの収益が含まれます。MIKは、モンゴル証券取引所(「MSE」)に上場している公的機関です。弊行は2020年12月31日現在で合計4,139,912株のMIK株式を保有しており(2019年:2,069,000株)、2020年12月31日現在のMSEでのMIK株の終値は1株あたり14,950MNT(2019年:1株あたり15,000MNT)でした。

この報告書の日付の時点で、MIKは監査済み財務諸表2020年12月31日締めた報告を発行していません。弊行のMIKに対する持分は、2020年12月31日現在のMIKの最新の入手可能な財務情報に基づいて、必要に応じて重要な損益を調整した持分法を使用して会計処理されます。MIKの監査済み財務諸表は、弊行が使用する情報とは異なる場合があります、その差は2021年に弊行によって調整されます。

17.アソシエイトへの投資(続き)

次の表は、MIKへの弊行の投資に関する要約財務情報を示しています。

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
1月1日	-	-
金融投資からの再分類(注16)	26,876,310	-
Ulaanbaatar City Bankからの転送(注6)	27,670,448	-
合併により生じたアソシエイトのみなし利益(注10)	768,590	-
合併日現在の関連会社の正味識別可能資産の公正価値	<b>55,315,348</b>	-
期間中のアソシエイトの損失のシェア	(14,501,873)	-
12月31日	<b>40,813,475</b>	-
投資先:MIK		
総資産	4,069,222,998	4,181,247,978
負債合計	(3,918,897,123)	3,918,562,245
エクイティ	150,325,875	262,685,733
銀行の株式シェア(27.15%)	<b>40,813,475</b>	-
重要な影響があった日からの期間の正味受取利息	41,301,546	
重大な影響があった日からの期間の包括的損失	(53,413,898)	

18.デリバティブ金融商品

以下の表は、資産または負債として記録されたデリバティブ金融商品の公正価値とその想定元本を示しています。総計で記録された想定元本は、デリバティブの原資産、参照レート、またはインデックスの金額であり、デリバティブの価値の変化を測定するための基礎となります。想定元本は、年度末の取引高を示しており、市場リスクも信用リスクも示しておりません。

	2020年12月31日			2020年12月31日		
	想定元本 MNT'000	公正価値		想定元本 MNT'000	公正価値	
		資産 MNT'000	責任 MNT'000		資産 MNT'000	責任 MNT'000
MIKおよびBoMとのクロス カレンシー金利スワップを取 引するために保有するデリ バティブ(a)	777,151,290	89,371,192	93,331,037	777,151,290	77,925,340	76,226,529
BoMとのクロスカレンシー金 利スワップ(b)	340,178,235	-	6,392,065	-	-	-
フォワード	-	-	-	78,162,784	1,930,305	-
	<b>1,117,329,525</b>	<b>89,371,192</b>	<b>99,723,102</b>	<b>855,314,074</b>	<b>79,855,645</b>	<b>76,226,529</b>
キャッシュフローヘッジに使用され るデリバティブ通貨スワップ(c)	-	-	-	971,940,000	415,006,111	-
	<b>1,117,329,525</b>	<b>89,371,192</b>	<b>99,723,102</b>	<b>1,827,254,074</b>	<b>494,861,756</b>	<b>76,226,529</b>

デリバティブは当初、対価の移転がほとんどまたはまったくなく、約束の相互交換のみを伴うことがよくあります。ただし、これらの商品は頻繁に高度なレバレッジを伴い、非常に変動します。デリバティブ契約の基礎となる資産、金利または指数の価値の相対的な変動は、弊行の損益に重大な影響を与える可能性があります。

デリバティブ契約に基づく弊行のエクスポージャーは、市場リスクの全体的な管理の一環として綿密に監視されています。弊行のリスク管理戦略およびそのリスク管理にどのように適用されるかは注記37に開示されている。それぞれのヘッジ会計が財政状態および業績に及ぼす影響は注記10以下に開示されている。

18.デリバティブ金融商品(続き)

(a)2019年3月28日、弊行はMIK(デリバティブ金融)とクロスカレンシー金利スワップ契約を締結した。負債)および同日にBoM(デリバティブ金融資産)とのそれぞれの相殺ポジションに入り、それにより弊行は仲介役を務めた。開始時に、弊行はMIKからUSD資金を受け取り、スポットレートでMNT資金を支払い、同時に弊行はBoMにUSD資金を支払い、スポットレートでMNT資金を受け取った。BoMとの契約期間中、弊行はLIBORに一定の証拠金を加えたUSDファンドの利息を受け取り、中央銀行の政策金利でMNTファンドの利息を支払います。一方、MIKとの契約期間中、弊行は、BoMから受け取ったレートに等しいレートでUSDファンドの利息を支払い、中央銀行の政策レートに0.1%を加えたレートでMNTファンドの利息を受け取ります。両契約の期間の終了時に、弊行は、期間の終了時の為替レートによって発生した差額を支払うか受け取るものとする。

(b)2020年中に、弊行はBoMと、想定元本総額340,178,235千MNTのクロスカレンシー金利スワップ契約を締結した。開始時に、弊行はBoMにUSD資金を支払い、スポットレートでMNT資金を受け取った。BoMとの契約期間中、弊行はLIBORに一定の証拠金を加えたUSDファンドの利息を受け取り、中央銀行の政策金利でMNTファンドの利息を支払います。契約期間の終了時に、当事者は最初の取引の為替レートで元本の支払いを交換するものとします。

(c)通貨スワップ契約はヘッジ手段として指定されており、国際市場で発行および取引されている長期債務証券からUSD建てのキャッシュフローが変動するリスクをヘッジするように設計されています。これは通常の長期通貨スワップ契約であり、開始時に銀行はUSD資金を支払い、スポットレートでMNT資金を受け取ります。デリバティブ金融商品は2020年4月29日に満期を迎えましたが、ヘッジ対象として指定された国際市場で発行および取引された想定元本5億USDの長期債務証券は、2020年5月19日に完全に決済されました。スワップの満期時の正味実現利益は6,693,889千MNTであり、これは負債証券で発生した外国為替差損と相殺された。

キャッシュフローヘッジ

ヘッジの無効性は、以下から発生する可能性があります。

- ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローのタイミング差
- カウンターパーティの信用リスクが公正価値に与える影響
- ヘッジ会計開始日現在の合意された先物為替レートと市場の先物為替レートの差

継続的なキャッシュフローヘッジ関係においてヘッジ対象として指定された弊行の金融負債：

発行された長期USD債務証券	有効性の測定に使用された年度におけるヘッジ対象の公正価値の変動 MNT'000	キャッシュフロー	財政状態計算書の項目
		ヘッジ準備金-継続ヘッジ MNT'000 (注33)	
2020年12月31日	6,693,889	-	発行された債務証券
2019年12月31日	6,054,050	-	発行された債務証券

以下の表は、弊行のヘッジ戦略の結果、特に弊行がヘッジ手段として使用するデリバティブの想定価値および公正価値、ならびに有効部分と無効部分を別々に示すヘッジ有効性の測定に使用されるそれらの価値の変化を示している。

	想定元本 MNT'000	資産の公正 価値 MNT'000	非有効期間の測定に使用された年度における ヘッジ手段の公正価値の変動			キャッシュフロー ヘッジ準備金から 純損益に再分類 (注記33) MNT'000
			合計 MNT'000	OCIで認識さ れた有効部分 (注33) MNT'000	損益に認識される ヘッジの非有効部 分(注記10) MNT'000	
通貨スワップ						
2020年12月31日	-	-	6,693,889	6,693,889	-	(6,693,889)
2019年12月31日	971,940,000	415,006,111	35,742,865	6,054,050	29,688,815	(35,452,296)

19.顧客への貸付および前払

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
企業	3,524,298,853	2,953,068,818
リテールローン	639,059,508	574,038,238
中小企業(「SME」)	409,368,088	373,363,628
経営幹部、取締役、スタッフへの融資	<u>39,539,225</u>	<u>33,885,312</u>
顧客への総貸付および前払	4,612,265,674	3,934,355,996
減損損失の許容範囲	<u>(503,547,304)</u>	<u>(431,204,350)</u>
顧客への純貸付および前払	<u><u>4,108,718,370</u></u>	<u><u>3,503,151,646</u></u>

完全に認識が中止された譲渡金融資産

住宅ローンプールの売却

当年度中(2020年3月26日および7月8日)、弊行は、RMBSと引き換えに、固定金利抵当貸付のポートフォリオから生じるキャッシュフローの権利の100%をMIKの完全所有の特別目的会社に売却した。弊行は貸付ポートフォリオの認識を中止し、受領したシニアRMBSおよびジュニアRMBSを金融資産として認識した(注記16を参照)。

年金ローン債務の一時的な許し

モンゴル議会は、最大600万MNTの個人残高ですべての未払いの年金ローンを返済することを宣言および承認しました(1回限りの年金ローンの許し)。ローンポートフォリオは、国営企業であるErdenes Mongol LLCが発行した相場のない債券と交換されます。2020年2月21日、弊行はErdenes Mongol LLCと契約を締結し、未払いの年金ローンポートフォリオを債券に転換した。弊行は、当年度中に2兆4,460億MNTの貸付ポートフォリオの認識を中止し、債券を金融資産として認識し、2020年5月12日にBoMIに売却した。また、8,978百万MNTの債券は、合併時にUlaanbaatar City Bankから譲渡され、2020年9月3日にBoMIに売却された。

完全に認識が中止されていない譲渡された金融資産

さらに、弊行は、2020年にMIKとの現金化取引に参加し、償還請求権のある不動産によって担保されたローンプールを売却した。弊行はMIKに50,890百万MNT(2019年:426,310百万MNT)の貸付を売却し、そのために弊行は年率16%(2019:7.75%-16%)の資金を受け取った。弊行は、これらの取引においてMIKに売却された貸付に関連するすべてのリスクおよび見返りを保持した。したがって、資産は認識の中止の対象にはなりません。認識の中止の対象とならない資産は、2020年12月31日現在で558,249百万MNT(2019年:435,051百万MNT)であり、これには、合併時にUlaanbaatar City Bankから譲渡された103,439百万MNTのローンプールが含まれる(注32)。

不良資産救済プログラム

2016年6月、弊行は不良資産救済プログラム("TARPI")に基づいてBoMと契約を締結しました。この契約では、特定の特定の借り手がBoMからの融資によってサポートされることになりました。TARPIに基づく合意に従い、弊行は1,600億MNTの債務証券(注31)を発行し、これはBoMによって購入され、全額支払われ、最終的に特定の借り手に資金を提供した。さらに、特定の借り手のプロビジョニング率は、BoMと明確に合意されています。

政府はCovid-19救済プログラムを実施しました

2020年を通じて、モンゴル政府はBoMとともにCovid-19救済プログラムを実施し、その下で、プロジェクトの住宅ローン保有者に利息支払いの休日を提供することが決議されました。このプログラムでは、住宅ローンの借り手には最大6か月から8か月の無利子期間が与えられましたが、期間中に繰り延べられた支払いは、ローンの当初の満期を延長することによって後で支払われることになっています。休日の終了後の延期された支払いは、ローンの延長された満期の終了時に追加の支払いとして扱われます。2020年12月31日現在の貸付残高は1,225億MNTであり、この修正に関連してプロジェクトファイナンスからの純修正損失5,593百万MNT(注記10を参照)が認識された。

19.顧客への貸付および前払(続き)

顧客への貸付金および前払金の減損引当金

顧客への貸付金および前払金の減損損失引当金の調整は次のとおりです。

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
1月1日	431,204,350	434,611,084
その年の正味料金(注11)	43,917,310	41,897,020
外国為替差	325,308	470,670
年度中の償却	(510,108)	(45,774,424)
合併によるUlaanbaatar City Bankからの移管	<u>28,610,444</u>	<u>-</u>
12月31日	<u>503,547,304</u>	<u>431,204,350</u>

2020年12月31日現在、延滞または個別に減損していると判断された貸出金に関連して弊行が保有する担保の公正価値は、注記37の「担保およびその他の信用補完」に示されている。

Mongolian Copper Corporation LLCおよびKanetic Pte Ltdからの貸付債権の減損

報告日現在、弊行は、モンゴル・カッパー・コーポレーション LLC(「MCC」)から1,500億MNT(2019年:1,439億MNT)およびKanetic Pte Ltd(「Kanetic」)から1,624億MNT(2019 :未収利息を除く1,593億MNT)。これらのローンの回収可能性は、エルデネト 鉱業公社 LLCの49%の株式持分の買収に関するMCCとモンゴル政府の進行中の議論の好ましい結果に大きく依存しています。2020年12月31日現在、弊行は、MCCおよびカネティックからの貸付債権に対して、それぞれ525億MNT(2019年:504億MNT)および568億MNT(2019年:558億MNT)の減損引当金を提供している。

信用分類と借り手のプロビジョニングに関する一時的な救済

モンゴル政府はBoMとともに、モンゴル経済と借り手に対するコロナウイルス(「Covid-19」)のパンデミックの影響を緩和するために、多くの行動とプログラムを実施してきました。モンゴルの銀行セクターのローン分類とプロビジョニング要件に関して、BoMは2020年に3つの決議(A-69、A-438、A-324)を発行しました。

決議の影響の要約:

- 消費者ローンの定量的分類は、一時的に次のように更新されました。
  - 個人の期限が過ぎた消費者ローンの最大90日:「実行中」
  - 個人の期限が過ぎた消費者ローンの91~120日:「特記事項」
  - 個人の121日以上延滞した消費者ローン:「不良」(標準以下、疑わしい、悪い)
- 2020年1月31日の定性的分類において、これらの決議の有効期間にわたって消費者ローンの定性的分類を維持すること。
- 弊行は、2020年4月1日以降、COVID-19によるローン返済で財政難に直面した借り手からの延期要請を受けている。ローンの再編の場合、再編されたローンは再編とはみなされていない。
- 弊行は、2020年1月31日以降、事業ローンの最終分類の格下げを行っておらず、Aのセクション5に従って、ローン再編プロセスは2021年6月30日まで許可されていると経営陣が考えたため、2020年1月31日現在の最終分類を維持している。-438の決議、およびBoMは、これらの再編されたローンについて、2020年1月31日現在の最終分類を維持することに合意しました。

ただし、弊行が信用リスクが高いと判断した特定の貸出金については、追加の引当金が設定された。

決議が発行されなかった場合、2020年12月31日現在、減損引当金は17,847,824千MNT増加し、顧客への貸付金および前払金の減損損失引当金は521,395,128千MNTであった。

20.その他の資産

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
前払いの費用と前払い	24,907,800	19,005,651
決済債権	4,296,893	5,699,551
繰延従業員福利厚生	3,306,669	3,719,276
消耗品およびその他の事務用品	2,417,272	1,726,150
貴金属	60,827	307,837
建設費の前払い	44,518,426	25,440,087
第三者からのその他の債権	39,246,468	5,888,742
控除:第三者からのその他の債権に対する引当金	<u>(17,441,048)</u>	<u>(270,511)</u>
	<u>101,313,307</u>	<u>61,516,783</u>
抵当流れのプロパティ	38,511,494	69,676,287
控除:差し押さえられた担保の引当金	<u>(27,165,495)</u>	<u>(27,404,986)</u>
	<u>11,345,999</u>	<u>42,271,301</u>
その他の総資産	<u>112,659,306</u>	<u>103,788,084</u>

前払費用および前払金には、国際カード決済機関向けに保有されている10,557百万MNT(2019年:10,128百万MNT)の保証預金が含まれています。

繰延従業員給付は、従業員に優遇レートで付与されたローンの未払いの公正価値調整を表しています。IFRSに従い、当初認識時の公正価値調整は繰延従業員給付として認識され、貸付条件に従って償却されます。

建設のために行われた前払いは、弊行の新しいオフィスビルを建設するためにRiverstone Properties LLC(「Riverstone」)に行われた前払いを表します。契約締結に伴い、総契約料の51%(2019年:48%)が前払いされており、実際の工事進捗に伴い、前払金の81%(2019年:88%)が工事進行中(注23参照)として計上されています。建設は2022年までに完了すると推定されています。

抵当流れ物件は、延滞債権の決済において弊行が取得した不動産資産を表している。弊行は、当面の間、これらの資産を処分する予定である。

減損損失引当金の調整は次のとおりです。

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
1月1日現在の他の債権の減損引当金	270,511	724,883
年間料金	14,702,354	186,179
逆転	<u>(189,862)</u>	<u>(67,399)</u>
その年の正味料金(注11)	14,512,492	118,780
合併によるUlaanbaatar City Bankからの移管	2,657,881	-
年度中の償却	-	(571,419)
外国為替差	164	(1,733)
12月31日	<u>17,441,048</u>	<u>270,511</u>

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
抵当流れ物件の減損引当金		
1月1日	27,404,986	10,361,264
年間料金	18,788,541	19,854,188
逆転	<u>(11,450,848)</u>	<u>(3,254,647)</u>
その年の正味料金(注11)	7,337,693	16,599,541
転送(注22)	-	444,181
年度中の償却	(11,246,598)	-
合併によるUlaanbaatar City Bankからの移管	3,669,414	-
12月31日	<u>27,165,495</u>	<u>27,404,986</u>



21.投資不動産

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
1月1日	80,897,528	80,114,526
移行	42,338,393	-
合併によるUlaanbaatar City Bankからの 移管	5,631,893	-
	<u>20,122,404</u>	<u>783,002</u>
公正価値の変動(注記10)	<u>148,990,218</u>	<u>80,897,528</u>

12月31日

弊行の投資不動産はオフィススペースで構成されています。2020年および2019年12月31日現在、物件の公正価値は、会社の独立した専門家による評価によって行われた評価に基づいています。

投資不動産に使用される重要なインプットの説明を含む、公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーの開示および評価技法は、注記38に示されています。

22.売却目的で保有されている資産

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
建物と不動産	<u>4,138,693</u>	-

経営陣は、これらの建物および不動産は即時販売可能であり、現在の状態で購入者に販売できると評価しました。売却を完了するための措置が開始され、最初の分類の日から1年以内に完了する予定です。潜在的な買い手が特定されており、報告日現在の交渉は進んだ段階にあります。

23.資産および設備

	建物と土地 MNT'000	事務機器 および車両 MNT'000	コンピュータなど MNT'000	建設仮勘定 MNT'000	総計 MNT'000
2020年12月31日					
原価/評価で					
2020年1月1日	175,156,275	14,895,699	39,477,689	195,108,901	424,638,564
加法	3,125,000	10,755	1,708,753	75,200	4,919,708
処分	(3,125,000)	(839,434)	(43,601)	-	(4,008,035)
償却(注12)	-	(30,060)	(175,053)	-	(205,113)
再分類	-	451,328	(451,328)	-	-
Ulaanbaatar City Bankか ら転送	<u>78,876,806</u>	<u>1,565,034</u>	<u>3,708,152</u>	-	<u>84,149,992</u>
	<u>254,033,081</u>	<u>16,053,322</u>	<u>44,224,612</u>	<u>195,184,101</u>	<u>509,495,116</u>
2020年12月31日					
減価償却累計額					
2020年1月1日	4,833,079	6,311,621	21,182,643	-	32,327,343
年間料金(注12)	4,838,078	1,464,026	6,675,868	-	12,977,972
処分	(7,593)	(385,554)	(13,725)	-	(406,872)
償却(注12)	-	(19,824)	(151,170)	-	(170,994)
Ulaanbaatar City Bankから 転送	<u>3,673,798</u>	<u>865,210</u>	<u>1,584,648</u>	-	<u>6,123,656</u>
	<u>13,337,362</u>	<u>8,235,479</u>	<u>29,278,264</u>	-	<u>50,851,105</u>
2020年12月31日					
正味帳簿価額	<u>240,695,719</u>	<u>7,817,843</u>	<u>14,946,348</u>	<u>195,184,101</u>	<u>458,644,011</u>

23.資産および設備(続き)

	建物と土地 MNT'000	事務機器 および車両 MNT'000	コンピュータなど MNT'000	建設仮勘定 MNT'000	総計 MNT'000
2019年12月31日					
原価/評価で					
2019年1月1日	172,858,275	20,394,732	29,367,629	172,529,071	395,149,707
加法	2,298,000	2,182,946	11,521,121	22,579,830	38,581,897
償却	-	(7,739,667)	(1,016,194)	-	(8,755,861)
転送	-	57,688	(394,867)	-	(337,179)
2019年12月31日	<u>175,156,275</u>	<u>14,895,699</u>	<u>39,477,689</u>	<u>195,108,901</u>	<u>424,638,564</u>
減価償却累計額					
2019年1月1日	1,475,901	5,069,075	16,544,714	-	23,089,690
年間料金(注12)	3,357,178	1,304,461	5,653,777	-	10,315,416
帳消し	-	(61,915)	(1,015,848)	-	(1,077,763)
2019年12月31日	<u>4,833,079</u>	<u>6,311,621</u>	<u>21,182,643</u>	<u>-</u>	<u>32,327,343</u>
正味帳簿価額	<u>170,323,196</u>	<u>8,584,078</u>	<u>18,295,046</u>	<u>195,108,901</u>	<u>392,311,221</u>

建設仮勘定は、主に弊行の新しいオフィスビルの建設費で構成されています。弊行は、リバーストーンと新しい本社を建設する契約を締結した(注記20を参照)。建物は2022年に完成する予定です。

建物は公正価値で運ばれます。これらの建物が2020年12月31日現在の原価モデルで認識されていた場合、土地および建物の帳簿価額は114,610百万MNT(2019年:77,417百万MNT)であった。

2018年、弊行は、その土地および建物の公正価値を決定するために、認定された独立した価値を行使した。公正価値は、市場に匹敵するアプローチに基づいて決定されます。使用された重要なインプットの説明を含む、公正価値の測定に使用された公正価値ヒエラルキーの開示および評価技法は、注記38に示されています。

24.使用権資産およびリース負債

弊行は、その業務に使用される支店スペースの賃貸借契約を結んでいる。これらのリースの平均リース期間は4年です。リースに基づく弊行の義務は、リース資産に対する貸手の所有権によって担保されています。

弊行はまた、12ヶ月以下のリース期間でオフィススペース、ガレージおよびATMスペースの特定のリースを持っています。弊行は、これらのリースに「短期リース」認識免税を適用している。

24.使用権資産およびリース負債(続き)

以下に示すのは、使用権資産およびリース負債の帳簿価額、ならびに年度中の変動の調整です。

	使用権資産 MNT'000	リース負債 MNT'000
2019年1月1日現在	15,605,301	(15,605,301)
加法	1,043,140	(1,043,140)
年度の減価償却費(注12)	(3,930,742)	-
関心のあるクレクション(注9)	-	(2,135,697)
リース料	-	5,192,740
2019年12月31日および2020年1月1日現在	<u>12,717,699</u>	<u>(13,591,398)</u>
加法	1,682,331	(1,682,331)
Ulaanbaatar City Bankから転送	1,085,892	(970,544)
リースの終了	(487,733)	541,925
年度の減価償却費(注12)	(4,865,339)	-
関心のあるクレクション(注9)	-	(1,821,379)
リース料	-	6,139,205
2020年12月31日現在	<u>10,132,850</u>	<u>(11,384,522)</u>

リース負債の満期分析は注記40に開示されています。

弊行は、2020年12月31日終了報年度(2019年:796,128千MNT)の短期リースからの賃貸費用を認識した。また、営業費用の光熱費には、指数またはレートに依存しない陳式リース料が含まれています。

25.無形資産

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
コストで		
1月1日	17,061,275	11,865,156
加法	381,917	4,858,940
転送	-	337,179
Ulaanbaatar City Bankから転送	1,947,423	-
償却(注12)	<u>(2,894,948)</u>	<u>-</u>
12月31日	<u>16,495,667</u>	<u>17,061,275</u>
累積償却		
1月1日	11,190,658	9,088,747
年間料金(注12)	2,421,188	2,101,911
Ulaanbaatar City Bankから転送	1,058,279	-
送	<u>(2,548,872)</u>	<u>-</u>
償却(注12)	<u>12,121,253</u>	<u>11,190,658</u>
12月31日	<u>4,374,414</u>	<u>5,870,617</u>
正味帳簿価額		

26.銀行やその他の金融機関による

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
銀行や金融機関の経常収支	15,623,929	23,482,750
銀行や金融機関からの定期預金	<u>87,322,215</u>	<u>165,901,028</u>
	<u>102,946,144</u>	<u>189,383,778</u>

2020年12月31日現在の定期預金には、年利10.80%のMNT建ての地方銀行からの預金と、16か月から25か月の当初の満期が含まれていました(2019年:USDおよびMNT建ての定期預金で、金利は5.0%から6.0%の範囲です。年間のUSDおよび金利10.0%の年間MNTおよび元本の満期3~12か月)。

27.買戻し契約

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
BoMとのリバースレポ契約	129,140,869	-
不良資産救済プログラム	65,013,356	65,013,356
資産担保証券プログラム	<u>30,133,391</u>	<u>-</u>
	<u>224,287,616</u>	<u>65,013,356</u>

2020年12月31日、弊行はBoMと短期レポ契約を締結したが、弊行は1,300億MNTの相場のないBoM手形を売却した。契約は7.0%の年利を負担し、2021年1月4日に満期になります。

さらに、2020年12月、弊行はBoMと長期リバースレポ契約を締結したが、弊行は相場のないBoM手形を30,290,000千MNTで売却した。契約は、実施されている資産担保証券プログラムの下で実施され、銀行は、適格な借り手に融資を支払い、資産担保証券と引き換えにこれらのローンを中央預託機関に売却するものとします。契約は6.5%の年利を負担し、2022年11月に満期となる。

2016年、弊行はBoMと買戻し契約を締結したが、弊行は3つの個別の買戻し契約に基づいてDBM社債(注16)を総額65,000,000千MNTで売却した。契約は7.5%の年利を負担し、それぞれ2021年10月、11月、12月に満期を迎えます。

28.お客様による

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
政府預金		
・ 現在のアカウント	98,868,115	277,288,218
・ 定期預金	190,123,522	107,613,567
・ 要求払預金	101,586,079	-
・ 保証基金	10,779,093	10,687,997
民間預金		
・ 現在のアカウント	901,330,229	764,207,019
・ 定期預金	601,095,942	503,991,177
・ 保証とLCファンド	58,331,514	59,124,327
・ 他の	112,866	507,890
・ 要求払預金	172,252,719	894
個別預金		
・ 定期預金	2,392,848,222	1,559,123,843
・ 要求払預金	471,415,909	283,447,438
・ 現在のアカウント	308,651,933	254,628,922
・ その他	<u>4,022,040</u>	<u>812,842</u>
	<u>5,311,418,183</u>	<u>3,821,434,134</u>

29.借入金

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
外国の銀行や金融機関から借入金		
コメルツ銀行AG	153,283,109	10,426,411
トランスキャピタルバンク	42,860,755	27,439,394
VTB Bank Russia	39,138,422	155,554,252
シアン開発銀行	30,657,129	24,397,994
日本国際協力機関	19,747,864	20,671,649
大西洋のForfaitierungs AG	16,244,833	9,312,103
国際経済協力銀行	12,741,515	3,124,045
UBI/バンカ	8,705,169	10,017,762
モスクワのクレジットバンク	7,168,132	-
エルステグループ銀行	6,848,035	16,462,860
中国工商銀行	5,381,672	7,555,807
Kreditanstalt fuer Wiederaufbau	5,102,212	3,282,210
Oddo BHF AG	2,979,648	-
中国貿易ソリューション	2,075,364	1,650,580
国際開発協会	1,109,650	1,130,275
中華民国の輸出入銀行	838,379	1,352,495
内モンゴル銀行	289,080	60,866,396
Crowdcredit Estonia OU	275,721	2,481,013
世界銀行	243,602	288,795
ドイツ銀行AG	=	56,769,907
中国開発銀行	-	56,459,336
Huishang Bank	-	48,034,171
国際協力銀行	-	7,347,512
Banca Popolare di Sondrio	-	5,618,841
三井住友銀行	-	3,346,223
包商銀行	-	1,122,392
INGバンク	-	566,792
政府機関から借入金		
BoMと財務省による住宅ローン融資プログラム	93,938,943	99,000,370
モンゴル開発銀行	74,583,772	124,798,312
BoMによる「Gold-2」プログラムの資金調達	33,760,274	-
財務省	760,556	-
教育ローン基金	2,518	-
SME開発基金	-	212,810
	558,736,354	759,290,707

Woolプロジェクトの下でDBMから取得した資金とCommerzbankAGから取得した資金を除いて、借入金はすべて無担保です。それぞれ1,678百万MNT(2019年:1,979百万MNT)および5,000万USD(2019年:なし)の未払い残高。DBM資金は、額面18億MNTの相場のないBoM財務手形によって担保されています(注16)。コメルツ銀行AGから取得した資金は、外国銀行を現金担保とする配置に含まれる1,425億MNTの現金預金によって担保されています(注15)。

一部の借入契約では、特定の債務約款を伴う比較が必要です。これは、次のカテゴリに分類できます。

- 自己資本比率(リスク加重自己資本比率、Tier1資本と総資本の比率など)。
- 財務リスク関連比率(総外貨オープンポジション、単一通貨外国為替リスク比率、流動性比率など)。
- 信用関連比率(自己資本比率に対する単一の最大の借り手、関連当事者の貸付比率、および総エクスポージャー比率など)。
- その他の比率(総資産に対する非流動資産、総貸付に対する不良債権の比率など)。

契約のある非コンプライアンスの場合、例えば、銀行が債務不履行になった場合、借入金は要求に応じて直ちに支払われるようになります。このため、弊行は、BoMの健全性比率およびその他の債務約款との比較を月次ベースで監視している。

30.劣後債務

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
ユナイテッドバンキングコーポレーションLLC	-	150,046,057

2019年、弊行はUnited Banking Corporation LLCから劣後債務の形で1,500億MNTの資金を調達した。劣後債の年利は15.0%で、当初の満期日は2025年1月2日でした。劣後債は2020年12月1日に全額返済されました。

31.発行された債務証券

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
外国市場で発行された債券	-	1,376,348,436
国内市場で発行された債券	160,140,274	160,140,274
	<u>160,140,274</u>	<u>1,536,488,710</u>

2015年5月19日、弊行は2020年5月19日に5億USDの保証付き付(モンゴル政府により無条件かつ取消不能な保証)を発行しました。2015年4月28日。これらの債券は、半年ごとに支払われる年率9.375%の利息を負担しました。債券は期日に完全に決済されました。

TARPIに基づき、弊行は2016年6月28日にBoMIに1,600億MNTの債務証券を発行した(注記19を参照)。債券は2021年6月28日に満期を迎え、半年ごとに8.0%の年利を負担します。

32.その他の責任

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
償還請求によりMIKIに売却されたローンに対する負債(注19)	558,248,580	435,050,735
決済の遅延	53,666,531	55,741,656
第三者への買掛金	7,246,376	9,233,977
繰延収益および収益	3,732,611	4,383,314
支払われるコンピューターリース	1,034,874	1,496,274
簿外債務の引当金(注36)	708,343	1,360,520
所得税以外の未払税金	2,680,345	395,693
その他	1,085,586	858,332
	<u>628,403,246</u>	<u>508,520,501</u>

現金および決済サービスの買掛金の金額に関連して、決済口座の清算が遅れることがあります。関連する残高は翌営業日に決済されました。

繰延収入および収入は、食品農業軽工業省から事前に受け取った利息収入、および中古物件の売却のために受け取った部分的な前払金に関連しています。

33.株式資本、株式プレミアムおよびその他の準備金

株式資本と株式プレミアム

	普通株式数		株式資本		資本剰余金	
	2020	2019	2020 MNT'000	2019 MNT'000	2020 MNT'000	2019 MNT'000
1月1日	3,305,102	3,649,150	50,000,707	55,205,582	19,298,006	210,393,158
年度中に発行	1,501,980	-	22,722,464	-	231,788,748	-
年度中に逆転	-	(344,048)	-	(5,204,875)	-	(191,095,152)
12月31日	<u>4,807,082</u>	<u>3,305,102</u>	<u>72,723,171</u>	<u>50,000,707</u>	<u>251,086,754</u>	<u>19,298,006</u>

弊行は、発行が承認された5,000,000株(2019年:4,000,000株)を有しており、2020年12月31日現在、合計4,807,082株が発行され、発行されている(2019年:3,305,102株)。発行済み株式はすべて全額支払われ、額面価格は15,128MNTです。

2019年、BoMは、2018年に行われた資本への銀行の追加の承認を取り消しました。この場合、銀行は、BoMによって承認された発行済み株式を取り消しました。

合併の結果、弊行は、1株当たり15,128MNTの額面価格で659,282株の追加株式を発行した。合併およびそれぞれの増資は、2020年6月23日にBoMによって承認されました。Ulaanbaatar City Bankの純資産(再評価準備金を除く)と発行済み株式数の差額は、株式プレミアムとして認識されています。

さらに、2020年12月22日に、弊行は、BoMによって承認された既存の株主に対して、1株当たり178,000MNTの追加の842,698株を、総額150,000百万MNTの現金対価で発行し、発行資本を増やした。

2020年および2019年12月31日現在の弊行の株主および所有割合は以下のとおりです。

	2020	2019
Globull Investment and Development SCA	45.26%	65.83%
ユナイテッドバンキングコーポレーションLLC	31.25%	19.95%
エルデネビレグ・ドルジン氏	13.71%	-
USグローバルインベストメントLLC	5.03%	7.32%
GSモンゴルインベストメントリミテッド(ゴールドマンサックス)	3.28%	4.78%
その他個人およびシェアホルダー	<u>1.47%</u>	<u>2.12%</u>
	<u>100.00%</u>	<u>100.00%</u>

その他の準備金

	資産再評価準備金 MNT'000	売却可能投資再評価準備金 MNT'000	キャッシュフローヘッジ準備金 MNT'000	総計 MNT'000
2020年1月1日	129,231,895	22,244,890	-	151,476,785
公正価値の純変動	-	889,293	6,693,889	7,583,182
処分および償却による変更	(17,689)	-	-	(17,689)
Ulaanbaatar City Bankから転送	39,744,614	-	-	39,744,614
合併により生じた従業員の承認による準備金のリサイクル	-	3,277,296	-	3,277,296
ヘッジ対象に対する純損益に再分類されたヘッジ手段の再評価	-	-	(6,693,889)	(6,693,889)
公正価値の純変動による税効果(注記13.3)	-	(2,313,418)	-	(2,313,418)
2020年12月31日	<u>168,958,820</u>	<u>24,098,061</u>	<u>-</u>	<u>193,056,881</u>
2019年1月1日	129,231,895	10,738,119	29,398,246	169,368,260
公正価値の純変動	-	7,847,158	-	7,847,158
ヘッジ手段の公正価値の増加	-	-	6,054,050	6,054,050
ヘッジ対象に対する純損益に再分類されたヘッジ手段の再評価	-	-	(35,452,296)	(35,452,296)
処分および償却による変更	-	3,659,613	-	3,659,613
2019年12月31日	<u>129,231,895</u>	<u>22,244,890</u>	<u>-</u>	<u>151,476,785</u>

### 34.セグメントレポート

セグメント情報は、弊行の事業セグメントに関して提示されている。主要なフォーマットである事業セグメントは、弊行の経営および内部報告構造に基づいている。

事業セグメントは、資本および資金調達コストの配分を反映するために、独立企業間原則に基づいて財務省に支払いおよび利息を受け取ります。

セグメント資本的支出は、のれん以外の有形固定資産および無形資産を取得するために期間中に発生した総費用です。

#### 事業セグメント

弊行は、以下の主要な事業セグメントで構成されています。

コーポレートバンキング:ローン、預金、その他の取引、および法人顧客との残高が含まれます。弊行は、貸付額が30億MNTを超える、または財務諸表に報告された借り手の売上高が60億MNTを超える(または、弊行が財務諸表を利用できない顧客の場合)、顧客をコーポレートバンキングの顧客として分類している。、弊行が保有する現在の口座を通じて取引された2年間の平均総収入は40億を超える)、および国有企業。

中小企業(SME)バンキング:ローン、預金、その他の取引、およびSMEの顧客(個人と企業の両方)との残高が含まれます。弊行は、貸付額が30億MNT未満、または借り手の売上高が60億MNT未満(または、弊行が財務諸表を利用できない顧客の場合、2年間の平均総収入)であるSMEバンキングの顧客として顧客を分類している。弊行が保有する現在の口座を通じて取引された取引は40億未満であり、個人はビジネスの性質を備えた製品およびサービスを受け取っています。

リテールバンキング:個人の住宅ローン、消費者ローンと預金、その他の取引、およびリテール顧客とのデジタルバンキングが含まれます。弊行は、給与および債券の顧客を小売として分類しています。小売セグメントは、収入、預金、資産レベルに応じて、プレミア、VIP、コンフォート、クラシックのサブセグメントで構成されます。

国際銀行業務:弊行の取引、企業金融、外国金融機関からの借入、国際資本市場における債券および債券の発行が含まれます。

財務省:借入、リスク管理目的でのデリバティブの使用、短期の配置や企業および政府の債務証券などの資産への投資を通じて、弊行の資金調達および一元化されたリスク管理活動を行う。運営は弊行の資金管理活動である。

その他:弊行の敷地および特定の企業コストを管理する本社業務および中央共有サービス業務が含まれます。

弊行の事業はモンゴルにあるため、それ以上の地理的セグメント情報は提供されていません。単一の外部顧客またはカウンターパーティとの取引からの収益は、2020年または2019年の銀行の総収益の10%以上にはなりません。



	コーポレート バンキング MNT'000	SME バンキング MNT'000	リテール バンキング MNT'000	国際銀行 MNT'000	財務省 MNT'000	その他 MNT'000	合計 MNT'000
<b>34.セグメントレポート(続き)</b>							
2019年12月31日							
<b>セグメント結果</b>							
外部収益純受取利息/(費用)	139,374,202	50,481,235	(94,747,808)	(37,190,622)	144,555,494	(747,389)	201,725,112
手数料収入	4,636,806	3,259,698	13,195,270	30,031,851	409,666	2,539,676	54,072,967
手数料費用	(3,561)	-	(11,666,633)	(463)	(131,248)	(2,906,906)	(14,708,811)
その他の営業利益/(費用)、純額	3,447,161	-	(5,657,950)	-	(20,762,595)	17,300,937	(5,672,447)
セグメント間収益/(費用)	(116,839,576)	5,229,836	177,072,921	13,851,987	(171,312,362)	91,997,194	-
セグメントの総収益/(費用)	30,615,032	58,970,769	78,195,800	6,692,753	(47,241,045)	108,183,512	235,416,821
運営費	6,905,689	220,917	405,804	2,912,624	2,869,522	118,287,639	131,602,195
金融資産の貸倒費用	-	-	-	-	14,501,873	-	14,501,873
税引前利益/(損失)	23,157,266	6,423,339	21,930,756	-	2,515,394	10,648,562	64,675,317
所得税費用	552,077	52,326,513	55,859,240	3,780,129	(67,127,834)	(20,752,689)	24,637,436
その年の純利益/(損失)	-	-	-	-	(1,921,609)	5,582,018	3,660,409
	552,077	52,326,513	55,859,240	3,780,129	(65,206,225)	(26,334,707)	20,977,027
<b>セグメント資産</b>	3,194,436,232	303,501,642	670,269,700	31,289	3,167,711,051	780,868,116	8,116,818,030
<b>セグメント負債</b>	2,202,554,586	857,174,662	3,108,776,374	360,746,159	548,820,303	21,234,823	7,099,306,907
減価償却費	187,927	1,278	4,879,336	16,288	155,581	15,024,089	20,264,499
設備投資*	1,453,202	6,301	25	3,543	-	3,838,554	5,301,625

	コーポレート バンキング MNT'000	SME バンキング MNT'000	リテール バンキング MNT'000	国際銀行 MNT'000	財務省 MNT'000	その他 MNT'000	合計 MNT'000
<b>34.セグメントレポート(続き)</b>							
2019年12月31日							
<b>セグメント結果</b>							
外部収益純受取利息/(費用)	293,351,716	57,281,840	(130,353,063)	(186,037,170)	145,785,155	(118,251)	179,910,227
手数料収入	7,280,430	(384,082)	47,533,110	368,558	707,270	(63,087)	55,442,199
手数料費用	(517)	-	(14,900,509)	-	(119,905)	(48,638)	(15,069,569)
その他の営業利益/(費用)、純額	1,289,991	-	7,265,116	-	23,031,156	481,192	32,067,455
セグメント間収益/(費用)	(239,939,629)	(3,453,581)	201,696,135	193,744,203	(152,006,607)	(40,521)	-
セグメントの総収益/(費用)	61,981,991	53,444,177	111,240,789	8,075,591	17,397,069	210,695	252,350,312
運営費	2,897,156	18	50,594,611	5,298,517	3,317,975	67,780,197	129,888,474
金融資産の貸倒費用	37,181,478	4,290,567	16,504,129	-	16,468	94,285	58,086,927
税引前利益/(損失)	21,903,357	49,153,592	44,142,049	2,777,074	14,062,626	(67,663,787)	64,374,911
所得税費用	-	-	-	-	-	206	206
その年の純利益/(損失)	21,903,357	49,153,592	44,142,049	2,777,074	14,062,626	(67,663,993)	64,374,705
<b>セグメント資産</b>	2,678,840,188	350,794,030	674,196,579	-	3,569,685,356	550,181,412	7,823,697,565
<b>セグメント負債</b>	29,409,430	560,583	3,485,242,435	1,914,125,500	1,673,281,520	17,375,702	7,119,995,170
減価償却費	31,257	-	5,952,756	13,335	12,591	10,338,130	16,348,069
設備投資*	52,524	-	11,624,813	25,177	9,183	31,729,140	43,440,837

\*有形固定資産および無形資産への追加の合計を表します。

35.追加のキャッシュフロー情報

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
BoMとの現金および残高(注14)	856,968,353	1,096,100,972
銀行および金融機関によるもの(注15)	570,008,607	301,381,272
引用されていないBoM財務法案-3か月未満(注16)	688,492,320	598,900,912
現金および現金同等物の総額	<u>2,115,469,280</u>	<u>1,996,383,156</u>
少ない:銀行の日常業務の資金調達に利用できないBoMの最低準備金	(593,534,740)	(465,197,209)
少ない:現金担保としての外国銀行との配置	(143,779,003)	(15,250,230)
少ない:シンジケートリスク参加における現金保証としての国内銀行への配置	-	(87,601,514)
少ない:引用されていないBoM財務手形-3か月未満が担保として保持されている	(1,782,246)	(1,988,613)
純現金および現金同等物	<u>1,376,373,291</u>	<u>1,426,345,590</u>

36.偶発債務およびコミットメント

顧客の財政的ニーズを満たすために、弊行は様々な取消不能のコミットメントおよび偶発債務を締結している。これらの債務は財政状態計算書に認識されていない可能性があります、信用リスクが含まれているため、弊行の全体的なリスクの一部となっています(注記37を参照)。

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
カバーされていない保証と信用状	289,565,616	350,275,914
未使用のクレジットライン	275,547,390	179,013,676
	<u>565,113,006</u>	<u>529,289,590</u>

以下の表は、オフバランスコミットメントで認識された減損損失引当金の動きを示しています。

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
1月1日	1,360,520	2,055,572
年間料金	599,175	1,182,040
今年の逆転	(1,251,352)	(1,877,092)
正味逆転(注11)	(652,177)	(695,052)
12月31日	<u>708,343</u>	<u>1,360,520</u>

2020年12月31日現在、弊行は建設仮勘定として99百万USD(2019年:106百万USD)の資本コミットメントを有していた(注記20および23)。

2017年のBoM社長決議によると、モンゴルで営業するすべての商業銀行は、2021年末までに最低1,000億MNTの株式資本を保有する必要があります。2020年12月31日現在の関連株式プレミアムを含む銀行の株式資本は3,238億MNTでした。

偶発債務

保証および信用状は、一般的に入札および入札オークションに関連する特定の行為のクリスマスに顧客に代わって支払いを行うために銀行に委託します。それらは偶発的な性質のもので、一般的にローンと同じリスクを伴います。

コミットメント

クレジットを延長するというコミットメントは、ローンを組んでクレジットを回転させるという契約上のコミットメントを表しています。コミットメントには、固定の有効期限またはその他の終了条項があります。コミットメントは引き出されることなく失効する可能性があり、顧客は特定の要件を満たす必要があるため、契約総額は必ずしも将来の現金要件を表すとは限りません。

### 36.偶発債務およびコミットメント(続き)

#### 未使用のクレジットライン

これらの商品の主な目的は、必要に応じて顧客が資金を利用できるようにすることです。クレジットを延長するコミットメントは、承認されたクレジットラインの未使用部分を表します。信用供与のコミットメントに伴う信用リスクに関して、弊行は未使用の信用コミットメントの合計に等しい金額の損失にさらされる可能性がある。ただし、信用供与のほとんどのコミットメントは、顧客が特定の特定の信用基準を維持することを条件としているため、損失の可能性は未使用のコミットメントの合計よりも少なくなります。

#### 法的請求

訴訟は、行われる事業の性質上、銀行業界では一般的に発生します。弊行は、法的請求を管理するための正式な管理および方針を持っています。専門家の助言が得られ、損失額を合理的に見積もることができれば、弊行は財務諸表への悪影響を説明するための準備をしている。

#### 税務当局との紛争

2020年に、2016年1月1日から2018年12月31日までの期間をカバーするモンゴル税務署(「MTA」)によって、世銀の税務申告に対する税務調査が実施されました。が特定され、その違いは主に、弊行とMTAの間の特定の費用の控除可能性の異なる評価に関連している。MTAは、2020年2月3日付けで未払いの税金とペナルティについて6,898,140千MNTの要求通知を発行し、そのうち4,480,130千MNTが支払われ、残りの2,418,010千MNTは、立像。世銀は調査結果を評価し、2020年3月3日にモンゴルの税務紛争解決評議会(「TDSC」)に意見の不一致を理由として拒否書簡を提出しました。しかし、TDSCは、世銀の目的に基づいて解雇を決定しました。世銀はさらに、TDSCから正式な通知書を受け取った後、2021年2月10日に行政訴訟の第一審裁判所に準拠を提出しました。経営陣は、流出の可能性は低いと考えられており、信頼できる見積りを行うことができないと評価しました。

2020年および2019年12月31日現在、弊行が関与する主要な訴訟は上記以外にありませんでした。

#### 税法

モンゴルの税法は、さまざまな解釈や変更の対象となり、頻繁に発生する可能性があります。弊行の取引および活動に適用されるような法律の経営陣による解釈は、税務当局によって異議を唱えられる可能性があります。

モンゴルの税務当局は、法律や査定の解釈においてより積極的な立場を取っている可能性があり、過去に異議を唱えられたことのない取引や活動が税務当局によって異議を申し立てられる可能性があります。その結果、大幅な追加の税金、罰金、利子が課せられる可能性があります。会計期間は、レビューの年に先立つ5暦年の間、税に関して当局によるレビューのために開かれたままです。特定の状況下では、レビューはより長い期間をカバーする場合があります。

モンゴルの移転価格法は、税務当局が移転価格調整を行い、国内移転価格に関連するものを含むすべての管理可能な取引に関して追加の納税義務を課す可能性を提供しています。取引条件が市場条件から逸脱した場合、税務当局は課税対象項目を調整し、追加の税金、罰金、および利息の罰則を課す権利を有します。現在のモンゴルの移転価格税制の簡潔な性質を考えると、そのような課題の影響を確実に見積もることはできません。ただし、それは企業の財政状態およびまたは全体的な事業にとって重要である可能性があります。

モンゴルの税法は、特定の分野、特にVAT、源泉徴収税、法人所得税、個人所得税などの分野で明確なガイダンスを提供していません。弊行は時折、弊行の全体的な税率を引き下げようとする不確実な分野の解釈を採用している。上記のように、そのような税務ポジションは、行政および裁判所の慣行における最近の進展の結果として、厳しく監視される可能性があります。税務当局による異議申し立ての影響を確実に見積もることはできません。ただし、それは企業の財政状態およびまたは全体的な事業にとって重要である可能性があります。

経営陣は定期的に税務リスクの再評価を行っており、現時点では十分に確実に予測できない状況の変化の結果として、将来的にその立場が変わる可能性があります。

### 37.リスク管理

#### (1)はじめに

弊行の業務に内在する主なリスクは、信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクである。この注記は、上記の各リスクに対する弊行のエクスポージャー、弊行の目的、リスクを測定および管理するための方針およびプロセス、ならびに弊行の資本管理に関する情報を提供する。

### 37.リスク管理(続き)

#### (1)はじめに(続き)

##### リスク管理体制

取締役会(「BoD」)は、全体的なリスク管理アプローチと、リスクの食欲と許容範囲を指定するリスクポリシーとクレジットポリシーの承認を担当します。ただし、リスクの管理と監視を担当する独立した組織があります。

##### 代表理事会(「RGB」)

弊行の代表理事会は、弊行のリスク管理方針および実施との関係を回避し、弊行が直面するリスクに関連するリスク管理フレームワークの適切性を検討する責任を負っている。RGBは、内部監査によってこれらの機能を支援します。

##### 内部監査

内部監査は、リスク管理統制とその結果の定期的および臨時の両方のレビューを実施し、その結果はRGBに報告されます。内部監査は、複製の妥当性と銀行の複製との比較の両方を検証します。

##### 執行委員

執行委員会は、世銀のすべての経営陣で構成され、CEOが議長を務め、持続可能な経営に必要な世銀の戦略的問題と計画について話し合い、決定するための定期的な会議を開催します。

##### 資産負債委員会(「ALCO」)

ALCOは、弊行がさらされている資金調達、流動性、外貨エクスポージャー、満期および金利リスクの資産および負債の集中管理を提供する責任があります。ALCOの目的は、銀行の資産と負債の包括的な管理、および外貨、金利、その他の市場リスクの包括的な管理を通じて、銀行の持続可能な成長、収益性と流動性を促進する銀行のバランスシートの資産と負債の構造を設定することです。

##### リスク管理委員会(「RMC」)

RMCは、事業部門全体の新規および継続的な財務リスクを予測および管理し、リスクテイクの適切な制限、オペレーショナルリスク、信用リスクおよびパフォーマンスを測定するための適切なシステムと基準、包括的なリスク報告および管理レビュープロセスを維持する責任があります。

##### クレジット委員会

弊行のリスク管理部門(「RMD」)は、弊行の市場リスクおよび信用リスクの管理を担当しています。弊行の信用委員会の構造は、弊行の信用リスクをさまざまなレベルで管理するために設立された。銀行は、ローンの承認と融資のために次の種類の信用委員会を開催しています。

1. 一般信用委員会は、銀行の全体的な信用方針および履行に責任を負い、現在、5億MNTを超えるすべての信用エクスポージャーを承認しています。
2. リテール信用委員会は、支店信用委員会の承認限度を超え、最大5億MNTの信用エクスポージャーを承認します。
3. 給与および貯蓄支援ローン信用委員会は、2,000万MNTを超える給与および年金ローンを承認します。
4. 支店の規模に応じて、支店の信用委員会は、6000万MNTから1億8000万MNTまでの信用エクスポージャー、および2000万MNTまでの給与および年金ローンを承認します。

弊行のリスク管理方針は、弊行が直面するリスクを特定および分析し、適切なリスク制限および管理を設定し、リスクおよび制限の順守を監視するために確立されています。リスク管理の方針およびシステムは、市場の状況、製品およびサービスの変化を反映するために定期的に見直されます。弊行は、その研修および管理基準とコンパイルを通じて、すべての従業員が自分の役割と義務を理解する、規律ある建設的な管理環境の開発を目指しています。

##### リスク測定および報告システム

弊行のリスクは、通常の場合で発生する可能性のある予想損失と、統計モデルに基づく最終的な実際の損失の見積りである予想外の損失の両方を反映する方法を使用して測定されます。モデルは、経済環境を反映するように調整された、歴史的経験から導き出された確率を利用します。リスクの回避と管理は、主に弊行が設定した制限に基づいて実行されます。これらの制限は、銀行の事業戦略と市場環境を反映しており、銀行が受け入れるリスクのレベルと同様に、選択された業界にさらに重点を置いています。さらに、弊行は、すべてのリスクの種類および活動にわたる総リスクエクスポージャーに関連して、全体的なリスク負担能力を監視および測定している。

### 37.リスク管理(続き)

#### (1)はじめに(続き)

##### リスク測定および報告システム(続き)

すべての事業から収集された情報は、初期のリスクを分析、管理、特定するために調査および処理されます。この情報は、BOD、RGB、ALCO、RMC、クレジット委員会、および各事業部門の責任者に提示され、説明されます。レポートには、総信用エクスポージャー、信用指標の予測、流動性比率、およびリスクプロファイルの変更が含まれます。

ALCOとRMCはどちらも、弊行のリスクエクスポージャーを評価および結論付けるために必要なすべての情報を提供するように設計された包括的なリスクレポートを四半期ごとに受け取ります。隔週のブリーフィングは、市場の制限、分析、流動性の利用、およびその他のリスクの進展についてALCOに提示されます。

##### リスクの軽減

弊行は、全体的なリスク管理の一環として、ベース感度分析を使用して、金利、外国通貨、信用リスク、および予測取引から生じるエクスポージャーの変化に起因するエクスポージャーを測定および分析している。弊行は、信用リスクを軽減するために担保および個人保証を積極的に活用している。

##### 過度のリスク集中

集中は、多数の取引相手が同様の事業活動、または同じ地理的地域での活動に従事している場合、または同様の経済的特徴を有しており、契約上の義務を果たす能力が経済的、政治的またはその他の条件の変化によって同様に影響を受ける場合に発生します。濃度は、特定の業界または地理的な場所に影響を与える開発に対する世銀の業績の相対的な感度を示します。

リスクの過度の集中を回避するために、世銀の方針と実施には、分散ポートフォリオの維持に焦点を当てるための特定のガイドラインが含まれています。特定された信用リスクの集中は、それに応じて管理および管理されます。

個人ベースで、BoMは制限の基準を次のように設定します。

- 個々の債権者およびその関係者に対して発行された全体的な信用エクスポージャーおよびその他の信用相当資産の最大額は、弊行の資本の20%を超えてはならない。
- 発行された信用エクスポージャーおよびその他の信用相当資産の最大額は、弊行の関係者1名の資本の5%を超えてはならず、関係者への貸付全体の合計は、弊行の資本の20%を超えてはならない。

弊行の方針は、預金集中のレベルに対応する十分な流動性を維持することを要求している。

#### (2)信用リスク

信用リスクとは、顧客、顧客または取引相手が契約上の義務を履行できないために弊行が損失を被る可能性のあるリスクです。弊行は、信用申請を注意深く選別し、リスクレベルに合わせて調整された金利を設定し、個々の取引相手、地理的地域および業界の信用エクスポージャーに制限を設定し、そのような制限に関連してエクスポージャーを監視することにより、信用リスクを管理および管理している。

弊行は、定期的な担保の改訂を含め、カウンターパーティの信用力の変化の可能性を早期に特定するための信用の質のレビュープロセスを確立している。信用の質のレビュープロセスにより、弊行は潜在的な損失を特定し、早期の是正措置を講じることができます。

弊行は、貸付活動をベストプラクティスに沿ったものに保つために、定期的に与信方針および履行を調査および改善している。

##### クレジット関連のコミットメントリスク

弊行は、顧客に保証およびスタンドバイ信用状を提供しているため、弊行は顧客に代わって支払いを行う必要がある場合があります。そのような支払いは、行われた場合、特定の保証書の条件に基づいて顧客から徴収されます。これらのコミットメントは、弊行を貸付と同様のリスクにさらしている。したがって、関連するリスクは同じコンパイルとポリシーによって管理されます。

37.リスク管理(続き)

(2)信用リスク(続き)

担保やその他の信用補完を考慮しない場合の信用リスクへの最大のエクスポージャー

以下の表は、財政状態計算書の構成要素の信用リスクへの最大エクスポージャーを示しています。最大エクスポージャーは、担保契約の使用による緩和の効果の前に、総額で示されています。

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
BoMの現金と残高 (BoMの手元現金と経常収支を除く)	-	452,916,902
その他銀行や金融機関による	570,008,607	301,819,280
金融投資 (株式投資および差し押さえ資産を除く)	1,677,576,345	1,775,327,393
デリバティブ金融商品	89,371,192	494,861,756
顧客への貸付および前払	4,612,265,674	3,934,355,996
その他の金融資産	<u>54,100,796</u>	<u>21,715,985</u>
	<u>7,003,322,614</u>	<u>6,980,997,312</u>
カバーされていない保証と信用状	289,565,616	350,275,914
未使用のクレジットライン	<u>275,547,390</u>	<u>179,013,676</u>
	<u>565,113,006</u>	<u>529,289,590</u>
信用リスクへの総エクスポージャー	<u>7,568,435,620</u>	<u>7,510,286,902</u>

金融商品が公正価値で記録されている場合、上記の金額は現在の信用リスクエクスポージャーを表していますが、価値の変動の結果として将来発生する可能性のある最大リスクエクスポージャーではありません。

リスク集中の分析

以下の表は、保有する貸付担保の公正価値またはその他の信用補完を考慮に入れる前の、弊行の貸付および顧客への前払金(注19)の業界セクターごとの分析を総額で示している。

	2020 MNT'000	総最大露出		2019 MNT'000	%
		%			
取引	962,746,676	20.87%	887,182,636	22.55%	
鉱業および採石業	799,360,866	17.33%	583,301,116	14.83%	
工事	524,185,807	11.37%	497,090,897	12.63%	
金融業務*	345,712,883	7.50%	374,814,148	9.53%	
製造	461,682,664	10.01%	353,795,538	8.99%	
モーゲージ	350,099,986	7.59%	272,320,795	6.92%	
お支払カード	226,380,742	4.91%	212,807,471	5.41%	
ガソリンの輸入と貿易	117,908,067	2.56%	148,581,652	3.78%	
ホテル、レストラン、観光	165,981,324	3.60%	113,409,481	2.88%	
輸送とコミュニケーション	83,803,673	1.82%	72,825,008	1.85%	
担保付き貯蓄	58,371,337	1.27%	63,471,973	1.61%	
健康	39,975,288	0.87%	33,724,233	0.86%	
教育	72,553,155	1.57%	26,242,865	0.67%	
電気と熱エネルギー	24,946,194	0.54%	22,188,970	0.56%	
農業	25,445,356	0.55%	21,606,289	0.55%	
その他	<u>353,111,656</u>	<u>7.66%</u>	<u>250,992,924</u>	<u>6.38%</u>	
	<u>4,612,265,674</u>	<u>100.00%</u>	<u>3,934,355,996</u>	<u>100.00%</u>	

\*弊行は、弊行のセクター体系に従って、他の業界の会社の株式のみを所有する持ち株会社を金融サービスとして分類した。

37.リスク管理(続き)

(2)信用リスク(続き)

担保およびその他の信用補完

必要な担保の金額と種類は、借り手または取引相手の信用リスクの評価および付与されたローンの種類によって異なります。得られる担保の主な種類は次のとおりです。

- 法人向け: 不動産、設備、機械の料金。
- 小売貸付: 自動車に対する料金と収入の割り当て。不動産物件に対する料金。および住宅用不動産の抵当。
- 中小企業向け貸付: 不動産物件に対する請求。

弊行は定期的に担保の市場価値を監視し、基礎となる合意に従って必要に応じて追加の担保を要求している。

差し押さえられた資産を整然と処分することが弊行の方針である。収益は、未払いの請求を削減または返済するために使用されます。弊行は、業務用に所有している資産を占有していません。

以下の表は、延滞または個別にインパイレッドである貸付金および前払金に対する弊行の担保を要約したものです。

	2020			2019		
	総計 MNT'000	純計 MNT'000	担保の公正価値 MNT'000	総計 MNT'000	純計 MNT'000	担保の公正価値 MNT'000
特記	1,096,565,227	947,822,463	881,283,776	716,815,475	583,922,496	555,815,787
標準以下	193,117,566	135,504,099	130,332,661	83,886,838	64,488,389	62,501,138
疑わしい	191,081,361	108,900,020	108,100,952	291,571,638	163,973,135	163,848,300
損失	232,070,583	39,112,805	39,002,187	144,620,533	21,620,084	21,619,953
	<u>1,712,834,737</u>	<u>1,231,339,387</u>	<u>1,158,719,576</u>	<u>1,236,894,484</u>	<u>834,004,104</u>	<u>803,785,178</u>

金融資産のクラスごとの信用の質

金融資産の信用の質は、内部の信用格付けとBoM規制を使用して世銀によって管理されています。クレジットポートフォリオ全体で正確で一貫したリスクグレードを維持することは、世銀の方針です。これにより、該当するリスクの管理と、すべてのローンおよびその他の商品にわたる信用エクスポージャーの比較が容易になります。



37.リスク管理(続き)

(2)信用リスク(続き)

金融資産のクラスごとの信用の質(続き)

上記の表は、弊行の内部信用格付けシステムに基づいた、信用リスクにさらされている以下の金融資産の資産クラス別の信用の質を示しています。提示された金額は、減損引当金の総額です。

	BoMの現金と残高 (BoMの手元現金と経常収支を除く) MNT'000	他の銀行や金融機関による MNT'000	金融投資(株式投資および差し押さえ資産を除く) MNT'000	デリバティブ金融商品 MNT'000	顧客への貸付および前払* MNT'000	その他の金融資産 MNT'000
2020年12月31日						
実行する	-	570,008,607	1,677,576,345	89,371,192	2,899,430,937	23,558,869
特記	-	-	-	-	1,096,565,227	13,938
不良:						
標準以下	-	-	-	-	193,117,566	375,029
疑わしい	-	-	-	-	191,081,361	26,943,132
損失	-	-	-	-	232,070,583	3,209,828
総額	-	570,008,607	1,677,576,345	89,371,192	4,612,265,674	54,100,796
減損のための寛容	-	-	-	-	(503,547,304)	(17,441,048)
正味帳簿価額	-	570,008,607	1,677,576,345	89,371,192	4,108,718,370	36,659,748
2019年12月31日						
実行する	452,916,902	301,819,280	1,775,327,393	494,861,756	2,697,461,512	21,503,902
特記	-	-	-	-	716,815,475	5,823
不良:						
標準以下	-	-	-	-	83,886,838	2,759
疑わしい	-	-	-	-	291,571,638	5,199
損失	-	-	-	-	144,620,533	198,302
総額	452,916,902	301,819,280	1,775,327,393	494,861,756	3,934,355,996	21,715,985
減損のための寛容	-	(438,008)	-	-	(431,204,350)	(270,511)
正味帳簿価額	452,916,902	301,381,272	1,775,327,393	494,861,756	3,503,151,646	21,445,474

\* 2020年12月31日に終了した事業年度におけるCovid-19の結果としての信用分類および借り手の引当金に関する一時的救済の詳細については、注記19を参照してください。

減損評価

ローンの減損評価の主な考慮事項には、元本または利息の支払いが90日を超えて延滞しているかどうか、またはカウンターパーティのキャッシュフローに既知の問題があるかどうか、信用格付けの格下げ、または契約の元の条件の違反が含まれます。

弊行は、個別に評価された手当および集散的に評価された手当の2つの分野における減損評価に取り組んでいる。

個別に評価された手当

弊行は、個別に重要な貸付または前払金ごとに適切な定性的格付けを個別に決定し、決定された定性的格付けを使用して最終格付け、したがって引当率を割り当てる。定性的格付けを決定する際に考慮される項目には、取引相手の事業の持続可能性、その財務実績、契約条件の違反、その他の金融支援の利用可能性、および実現可能な担保の価値が含まれます。減損損失は毎月および各報告日に評価されます。

集散的に評価された手当

貸付金は、個別に重要ではない貸付金および前払金の損失について集散的に評価されます。引当金は、ローンの量的特性、すなわち延滞日数に基づいて、各報告日を含めて毎月評価されます。

37.リスク管理(続き)

(2)信用リスク(続き)

減損評価(続き)

金融保証および信用状が評価され、顧客の質的特性および契約の満期の両方を考慮して、貸付および前払と同様の方法で引当金が作成されます。

与信集中度

モンゴルの銀行法に規定されているように、1人の借り手または関連する借り手のグループに提供されるローン、ローン相当資産、および保証の合計額は、銀行の総資本の20%を超えてはなりません。株主、議長、代表取締役会のメンバー、常務取締役または銀行役員またはそれらの関連者に提供される貸付、貸付相当資産および保証の最大額は、銀行の資本の5%を超えてはならない。、および合計金額は、それぞれ銀行の資本の20%を超えてはなりません。

2020年および2019年12月31日の時点で、それぞれの要件の違反はありませんでした。

(3)流動性リスク

流動性リスクとは、通常のストレスのある状況下で支払期日が到来した場合に、弊行が支払義務を履行できないリスクです。このリスクを制限するために、経営陣はコア預金ベースに加えて多様な資金源を配置し、流動性を念頭に置いて資産を管理し、将来のキャッシュフローと流動性を毎日監視しています。これには、予想されるキャッシュフローの評価と、必要に応じて追加の資金を確保するために使用できる高品位担保の利用可能性が組み込まれています。

弊行は、現在の預金、満期を迎える預金、およびローンのドローダウンから利用可能な現金資源を頻繁に要求することにさらされている。弊行のALCOは、そのような現金流出をカバーするために利用可能な満期資金の最小比率、および予期しないレベルの需要での引き出しをカバーするために実施されるべき銀行間およびその他の借入ファンリティの最小レベルに制限を設定します。

流動性リスクへのエクスポージャー

流動性リスクを管理するために弊行が使用する主要な指標は、負債総額に対する流動性資産の比率であり、これはモンゴルの銀行法に記載されている流動性比率と一致しています。

この目的のために、当座は流動比率を維持しています。手元現金、銀行およびその他金融機関への預金および配置を含む弊行の流動資産の、弊行の流動負債に対するBoMおよび投資有価証券との残高の比率として計算される。顧客からの預金、銀行およびその他金融機関からの預金および配置、外国の金融機関からの貸付、課税および発行された債務証券を含む。

報告日における報告比率の詳細は以下のとおりです。

	2020	2019
12月31日	39.3%	32.1%

残りの契約満期による金融資産および金融負債の分析

以下の表は、契約上の割引前の返済義務に基づいた、2020年12月31日および2019年12月31日における弊行の金融資産および金融負債の満期プロファイルを要約したものです。ただし、弊行は、多くの顧客が弊行の支払いを要求される可能性のある最も早い日に返済を要求しないと予想しており、表には弊行の預金保持履歴によって示される予想キャッシュフローが反映されていない。

37. リスク管理(続き)

(3) 流動性リスク(続き)

残りの契約満期による金融資産および金融負債の分析(続き)

	2020年12月31日	オノンデマソンド MINT'000	3ヶ月未満 MINT'000	3~6か月 MINT'000	6ヶ月から1年 MINT'000	1~5年 MINT'000	5年以上 MINT'000	合計 MINT'000
モンゴルの銀行との現金および残高		856,968,353	3,204,305	-	-	-	-	860,172,658
その他の銀行や金融機関による		568,506,799	3,795,827	-	-	-	-	572,302,626
金融投資		28,832,561	757,499,229	85,270,106	183,280,123	779,307,028	341,867,411	2,176,056,458
グロス決済交換:		-	26,002,783	-	20,224,183	861,514,313	-	907,741,279
- 流入		-	(25,322,315)	-	(23,506,165)	(800,274,202)	-	(849,102,682)
- 流出		189,186,083	512,212,056	626,875,132	1,137,420,171	2,218,845,721	915,070,615	5,599,609,778
顧客への貸付および前払		49,803,903	4,296,893	-	-	-	-	54,100,796
その他の金融資産		1,693,297,699	1,281,688,778	712,145,238	1,317,418,312	3,059,392,860	1,256,938,026	9,320,880,913
<b>金融負債</b>		40,848,599	-	-	-	98,902,531	-	139,751,130
銀行やその他の金融機関による		-	129,239,828	-	69,300,685	33,867,753	-	232,408,266
買戻契約		1,840,064,284	952,551,409	955,538,695	1,171,256,025	489,928,661	27,878,713	5,437,217,787
お客様による		-	(33,571,554)	(410,650)	(26,996,990)	(1,153,123,954)	-	(1,214,103,148)
グロス決済交換:		-	39,470,070	1,833,386	31,035,997	1,238,423,143	-	1,310,762,596
- 流入		-	137,349,576	29,844,204	116,967,635	294,358,845	12,624,252	591,905,143
- 流出		760,631	-	166,382,466	-	-	-	166,382,466
借入金		-	-	1,695,184	3,390,368	7,083,510	-	13,864,246
発行された債務証券		-	1,695,184	-	-	641,477,303	4,270,389	708,781,059
リース負債		289,565,616	63,033,367	-	-	-	-	289,565,616
その他の金融負債		275,547,390	-	-	-	-	-	275,547,390
カバーされていない保証と信用状		2,446,786,520	1,289,767,880	1,154,883,285	1,364,953,720	1,650,917,792	44,773,354	7,952,082,551
未使用のクレジットライン		(753,488,821)	(8,079,102)	(442,738,047)	(47,535,408)	1,408,475,068	1,212,164,672	1,368,798,362

37. リスク管理(続き)

(3) 流動性リスク(続き)

残りの契約満期による金融資産および金融負債の分析(続き)

	2019年12月31日	オゾンデマンド MNT'000	3ヶ月未満 MNT'000	3~6か月 MNT'000	6ヶ月から1年 MNT'000	1~5年 MNT'000	5年以上 MNT'000	合計 MNT'000
モンゴル銀行との現金および残高	643,184,070	453,378,560	-	-	-	-	-	1,096,562,630
その他の銀行や金融機関による	136,261,549	110,286,345	45,078,113	2,034,643	18,230,958	7,809,122	319,700,730	
金融投資	51,679,949	680,154,027	114,404,835	180,267,506	1,108,836,237	349,334,960	2,484,677,514	
グロス決済交換およびオフロード:								
- 流入	-	14,103,085	1,366,760,000	28,387,555	887,166,210	-	-	2,296,416,850
- 流出	-	(21,078,898)	(971,940,000)	(43,094,636)	(905,029,938)	-	-	(1,941,143,472)
顧客への貸付および前払	2,900,776	438,045,056	426,308,223	856,756,612	1,899,070,499	736,505,434	4,359,586,600	
その他の金融資産	16,016,434	5,699,551	-	-	-	-	-	21,715,985
	850,042,778	1,680,587,726	980,611,171	1,024,351,680	3,008,273,966	1,093,649,516	8,637,516,837	
<b>金融負債</b>								
銀行やその他の金融機関による	23,778,068	65,285,321	74,606,036	29,221,838	74,787,397	-	-	192,891,263
買戻契約	13,356	-	-	-	887,166,210	-	-	74,800,753
お客様による	1,630,002,045	830,960,811	558,954,585	753,216,454	130,060,721	27,241,409	3,930,436,025	
グロス決済交換:								
- 流入	-	(21,270,524)	-	(43,486,405)	(906,192,471)	-	-	(970,949,400)
- 流出	-	13,237,490	-	27,322,844	887,166,210	-	-	927,726,544
借入金	7,556,055	116,412,140	120,364,271	22,561,678	255,255,207	8,445,277	-	807,052,844
劣後債務	-	-	-	6,417,534	166,382,466	-	-	262,746,969
発行された債務証券	-	-	1,438,495,192	2,784,275	11,446,651	-	-	1,611,295,192
リース負債	5,810,521	1,392,138	1,392,138	-	557,890,926	-	-	17,015,202
その他の金融負債	13,767,934	71,206,046	-	-	-	7,521,513	-	642,429,006
カバーされていない保証と信用状	179,013,676	336,507,980	-	-	-	-	-	350,275,914
未使用のクレジットライン	1,859,941,655	1,413,731,402	2,193,812,222	1,097,058,112	1,244,173,921	216,016,676	-	8,024,733,988
	(1,009,898,877)	266,856,324	(1,213,201,051)	(72,706,432)	1,764,100,045	877,632,840	612,782,849	

37.リスク管理(続き)

(4)市場リスク

市場リスクとは、金利や外国為替相場などの市場価格の変動が弊行の収益または金融商品の保有価値に影響を与えるリスクです。市場リスク管理の目的は、リスク収益率を最適化しながら、許容可能なパラメーター内で市場リスクのエクスポージャーを管理および制御することです。

金利リスク

金利リスクは、金利の変動が銀行の収益性、将来のキャッシュフローまたは金融商品の公正価値に影響を与える可能性から生じます。弊行の貸付、資金調達および投資活動は、金利リスクを生じさせる。金利変動の直接的な影響は弊行の正味受取利息にあり、長期的な影響は弊行の資産、負債およびオフバランスシートのエクスポージャーの経済的価値に影響を与えるため、弊行の正味価値にあります。金利リスクは、弊行の経営陣が指定した限度内でポジションを増減することにより管理されます。これらの制限は、金利の変動が金利マージンおよび金利に敏感な資産および負債の価値に及ぼす潜在的な影響を制限します。

金利ギャップ制限に対する金利リスクの管理は、さまざまな標準および非標準の金利テンプレートに対する弊行の金融資産および負債の感応度を監視することによって補完されます。市場金利の100ベースポイント(BP)の上昇または低下に対する世銀の感応度の分析(イールドカーブに非対称的な動きがなく、財政状態が一定であると仮定)は次のとおりです。

	ベースポイント の変更	純利息収入の 感応度 MNT'000	利益または損失に 設定されたリスク 制限 MNT'000	公平性の感度 MNT'000	エクイティに設定さ れたリスク制限 MNT'000
2020年12月31日					
通貨					
USD	+/- 100	-/+228,389	+/- 247,336,273	-/+205,550	+/- 247,336,273
MNT	+/- 100	-/+7,821,147	+/- 247,336,273	-/+7,039,032	+/- 247,336,273
その他	+/- 100	+/- 68,403	+/- 247,336,273	+/- 61,563	+/- 247,336,273
2019年12月31日					
通貨					
USD	+/- 100	+/- 898,233	+/- 211,110,719	+/- 808,410	+/- 211,110,719
MNT	+/- 100	-/+14,477,075	+/- 211,110,719	-/+13,029,368	+/- 211,110,719
その他	+/- 100	-/+211,104	+/- 211,110,719	-/+189,993	+/- 211,110,719

通貨リスク

為替リスクとは、為替相場の変動により金融商品の価値が変動するリスクです。ALCOIは、頻繁に監視される通貨(主にUSD)によるエクスポージャーのレベルに制限を設定します。弊行は、主に、BoMIによって確立された外貨オープンポジションの健全性比率との適合を確保し、弊行の流動性および収益性に対する外国為替レートの変動の影響を評価することにより、通貨リスクを管理している。また、弊行は、外国為替リスク管理のために、バリューアットリスク法を使用して計算された限度額を使用している。ALCOIは、四半期ごとに通貨ポジション全体のストロップス制限を承認します。市場リスク部門は、外貨両替業務が承認された制限内で管理されていることを監督しています。

VaR方法論の目的と制限

VaRの使用は、市場価格の過去の相関関係と変動性に基づいており、将来の価格変動が統計的分布に従うことを前提としているため、制限があります。VaRは情報を提供するために履歴データに大きく依存しており、リスク要因の将来の変化や修正を明確に予測できない可能性があるため、リスク要因の変化が正規分布の仮定と一致しない場合、大規模な市場の動きの確率は過小評価される可能性があります。VaRはまた、リスク要因に課せられた仮定および特定の商品のそのような要因間の関係のために、過小評価または過大評価される可能性があります。ポジションは1日を通して変化する可能性があります。VaRは各営業日の終了時のポートフォリオのリスクを表すだけであり、99%の信頼水準を超えて発生する可能性のある損失は考慮されていません。

37.リスク管理(続き)

(4)市場リスク(続き)

通貨リスク(続き)

VaR方法論の目的と制限(続き)

すべての外貨オープンポジションに対してVaR制限が設定されており、エクスポージャーは管理者によって制限に対して毎日見直されます。VARモデルで計算された、外貨建て金融商品の推定潜在的1日損失は次のとおりです。

	歴史的シミュレーション	
	2020 MNT'000	2019 MNT'000
12月31日	(87,633)	(430,278)
1日の平均	(1,083,260)	(552,576)
最高	(1,958,827)	(1,154,107)
最低	(87,633)	(66,975)

以下の表は、2020年12月31日および2019年12月31日現在の弊行の外国為替リスクへのエクスポージャーを要約したものです。表には、帳簿価額での弊行の金融資産および負債が含まれています。

	2020			2019		
	MNT建て MNT'000	外貨 MNT'000	合計 MNT'000	MNT建て MNT'000	外貨 MNT'000	合計 MNT'000
<b>金融資産</b>						
モンゴル銀行との現金および 残高	391,888,595	465,079,758	856,968,353	295,390,646	800,710,326	1,096,100,972
その他銀行や金融機関による 金融投資	1,501,808 1,686,413,734	568,506,799 25,584,807	570,008,607 1,711,998,541	78,259,688 1,803,354,425	223,121,584 29,262,345	301,381,272 1,832,616,770
デリバティブ金融商品	89,371,192	-	89,371,192	494,861,756	-	494,861,756
顧客への貸付および前払 その他の金融資産	3,016,149,407 23,314,701	1,092,568,963 13,345,047	4,108,718,370 36,659,748	2,393,888,096 9,407,545	1,109,263,550 12,037,929	3,503,151,646 21,445,474
	<u>5,208,639,437</u>	<u>2,165,085,374</u>	<u>7,373,724,811</u>	<u>5,075,162,156</u>	<u>2,174,395,734</u>	<u>7,249,557,890</u>
<b>金融負債</b>						
銀行やその他の金融機関による レポ取引	88,867,977 224,287,616	14,078,167 -	102,946,144 224,287,616	26,804,040 65,013,356	162,579,738 -	189,383,778 65,013,356
お客様による	3,039,576,543	2,271,841,640	5,311,418,183	2,226,832,042	1,594,602,092	3,821,434,134
デリバティブ商品 借入金	99,723,102 257,236,999	- 301,499,355	99,723,102 558,736,354	76,226,529 272,201,469	- 487,089,238	76,226,529 759,290,707
劣後債務	-	-	-	150,046,057	-	150,046,057
発行された債務証券	160,140,274	-	160,140,274	160,140,274	1,376,348,436	1,536,488,710
リース負債	11,384,522	-	11,384,522	13,591,398	-	13,591,398
その他の金融負債	585,013,657	36,268,290	621,281,947	474,984,608	27,396,366	502,380,974
	<u>4,466,230,690</u>	<u>2,623,687,452</u>	<u>7,089,918,142</u>	<u>3,465,839,773</u>	<u>3,648,015,870</u>	<u>7,113,855,643</u>
オフバランスの外貨エクスポージャー、純額		<u>350,481,276</u>			<u>1,368,791,743</u>	
純外貨エクスポージャー		<u>(108,120,802)</u>			<u>(104,828,393)</u>	

37.リスク管理(続き)

(4)市場リスク(続き)

通貨リスク(続き)

USDに対するMNTの10%の上昇または下落に対する銀行のオープンポジションの感応度の分析(その他すべての変数が一定であると仮定)は次のとおりです。

	為替レート の変更	開位置の感度 MNT'000	ネットポジションの リスク制限 MNT'000
2020年12月31日			
通貨			
USD	+/- 10%	+/- 3,220,395	+/- 230,000,000
その他	+/- 10%	+/- 7,626,615	+/- 230,000,000
2019年12月31日			
通貨			
USD	+/- 10%	+/- 4,700,843	+/- 240,000,000
その他	+/- 10%	+/- 7,237,117	+/- 240,000,000

前払いリスク

前払リスクとは、顧客および取引相手が予想よりも早くまたは遅く返済または返済を要求したために弊行が経済的損失を被るリスクです。

弊行は、簡素化されたアプローチを使用して、さまざまなレベルの前払いが純受取利息に与える影響を予測している。返済可能な金融商品の20%が年初に前払いされ、他のすべての変数が一定に保たれている場合、その年の受取利息はMNT 141,574,083千(2019年:MNT 140,321,853千)減少します。

運用リスク

オペレーショナルリスクとは、システム障害、人的エラー、詐欺、または外部イベントから生じる損失のリスクです。コントロールが効果的に機能しない場合、オペレーショナルリスクは評判の低下を引き起こしたり、法律上または規制上の影響を及ぼしたり、経済的損失につながる可能性があります。弊行は、すべてのオペレーショナルリスクを排除することを期待することはできないが、統制の枠組みを通じて、また潜在的なリスクに対応することにより、これらのリスクを管理するよう努めている。管理には、職務の効果的な分離、アクセス、承認および調整のラップ、内部監査の使用などのスタッフの教育および評価プロセスが含まれます。

38.公正価値の開示

公正価値および公正価値ヒエラルキーの決定

公正価値は、強制売却または清算以外の、自発的な当事者間の現在の取引において金融商品またはその他の資産が交換される可能性のある金額であり、活発な相場価格によって最もよく証明されます。市場価格が入手できない場合、弊行は評価手法を使用した。

38.公正価値の開示(続き)

公正価値および公正価値ヒエラルキーの決定(続き)

次の表は、公正価値ヒエラルキーのレベルごとに公正価値で記録された金融商品およびその他の資産の分析を示しています。

2020年12月31日	Level 1 MNT'000	Level 2 MNT'000	Level 3 MNT'000	Total MNT'000
金融資産				
売却可能投資有価証券				
差し押さえられた資産	-	-	-	-
公正価値での株式	27,108,838	-	-	27,108,838
引用された国債	25,542,064	-	-	25,542,064
引用されていないBoM財務法案	-	688,492,320	-	688,492,320
住宅ローン担保証券	-	-	127,666,125	127,666,125
デリバティブ金融商品	-	-	89,371,192	89,371,192
非金融資産				
再評価されたプロパティ	-	-	240,695,719	240,695,719
投資不動産	-	-	148,990,218	148,990,218
	<u>52,650,902</u>	<u>688,492,320</u>	<u>606,723,254</u>	<u>1,347,866,476</u>
金銭的責任				
デリバティブ金融商品	-	-	99,723,102	99,723,102
	-	-	99,723,102	99,723,102
2019年12月31日	Level 1 MNT'000	Level 2 MNT'000	Level 3 MNT'000	Total MNT'000
金融資産				
売却可能投資有価証券				
差し押さえられた資産	-	-	-	-
公正価値での株式	53,412,762	-	-	53,412,762
引用された国債	29,262,345	-	-	29,262,345
引用されていないBoM財務法案	-	598,900,912	-	598,900,912
住宅ローン担保証券	-	-	97,023,096	97,023,096
デリバティブ金融商品	-	-	494,861,756	494,861,756
非金融資産				
再評価されたプロパティ	-	-	170,323,196	170,323,196
投資不動産	-	-	80,897,528	80,897,528
	<u>82,675,107</u>	<u>598,900,912</u>	<u>843,105,576</u>	<u>1,524,681,595</u>
金銭的責任				
デリバティブ金融商品	-	-	76,226,529	76,226,529
	-	-	76,226,529	76,226,529

レベル1、2、3間の転送

公正価値で記録されている資産および負債の公正価値ヒエラルキーのレベル1、2および3の間で移転はありませんでした。

2020年および2019年12月31日のレベル2測定の公正価値測定で使用された評価手法の説明およびインプットの説明:

	公正価値		評価手法	入力
	2020 MNT'000	2019 MNT'000		
金融資産				
引用されていないBoM財務法案	688,492,320	598,900,912	市場価値アプローチ	中央銀行の政策とレポレート



38.公正価値の開示(続き)

2020年および2019年12月31日に終了した事業年度において、レベル2の定期的な公正価値測定の評価手法に変更はありませんでした。

レベル3の金融商品の公正価値測定に使用されるインプットに対する重要な観察不能なインプットおよびインプットに対する合理的に起こり得る変化に対する感応度の開示を以下に説明します。

2020年12月31日	公正価値 MNT'000	合理的な変更	公正価値に対するインプットの感応度 MNT'000	評価手法	重要な観察不能な入力	入力の範囲
金融資産 住宅ローン担保証券	127,666,125	+/- 10%	+/- 12,766,613	割引キャッシュフロー法	市場金利	7.0%- 9.0%
デリバティブ金融資産	89,371,192	-/+100bps	- 8,796,578/ +8,615,479	割引キャッシュフロー法	MNT割引率 フォワードMNT/USD交換レート	6.0- 8.0%
非金融資産						
再評価されたプロパティ	240,695,719	+/- 10%	+/- 24,069,572	市場プロキシ	場所、状態、および同様の要因を適切に調整した同等の不動産価格/市場プロキシ	MNT3.5- 6.5 百万/平米
投資不動産	148,990,218	+/- 10%	+14,627,879/ - 15,120,866	市場プロキシ	場所、状態、および同様の要因を適切に調整した同等の不動産価格/市場プロキシ	MNT4.0百万- 5.3百万/平米 ;MNT 8.1 1百万- 8.2百万/平米
金融負債						
デリバティブ金融負債	99,723,102	-/+100bps	- 1,866,101/ +1,893,084	割引キャッシュフロー法	MNT割引率 フォワードMNT/USD交換レート	6.0- 8.0%
2019年12月31日	公正価格 MNT'000	公正価値に対する合理的な インプットの感応度MNT'000		評価手法	重要な観察不能な入力	入力の範囲
金融資産 住宅ローン担保証券	97,023,096	+/- 10%	+/- 9,702,310	割引キャッシュフロー法	市場金利	7.0%- 9.0%
デリバティブ金融資産	494,861,756	-/+100bps	- 17,137,474/ +16,717,943	割引キャッシュフロー法	MNT割引率 フォワードMNT/USD交換レート	6.0- 8.0%
非金融資産						
再評価されたプロパティ	170,323,196	+/- 10%	+/- 17,032,320	市場プロキシ	場所、状態、および同様の要因を適切に調整した同等の不動産価格/市場プロキシ	MNT3.5- 5.9 百万/平米
投資不動産	80,897,528	+/- 10%	+/- 8,089,753	市場プロキシ	場所、状態、および同様の要因を適切に調整した同等の不動産価格/市場プロキシ	MNT5.2百万- 8.4百万/平米
金融負債						
デリバティブ金融負債	76,226,529	-/+100bps	- 14,234,579/ +13,838,263	割引キャッシュフロー法	MNT割引率 フォワードMNT/USD交換レート	6.0- 8.0%

2020年12月31日および2019年12月31日に終了した事業年度において評価手法に変更はありませんでした。経営陣は、金融資産の公正価値が2020年12月31日現在の帳簿価額と実質的に異なる可能性は低いと考えています。

38.公正価値の開示(続き)

年度中のレベル3内の公正価値測定の動き

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
住宅ローン担保証券		
1月1日	97,023,096	103,981,319
追加	57,407,600	97,306,200
販売済み	(45,439,400)	(104,456,500)
未収利息	11,983,971	9,496,549
受け取った利息	(11,376,516)	(9,304,472)
合併によるUlaanbaatar City Bankからの移管	18,067,374	-
12月31日	<u>127,666,125</u>	<u>97,023,096</u>
差し押さえられた資産		
1月1日	-	75,260,890
利益剰余金に請求される引当金	-	(75,260,890)
12月31日	<u>-</u>	<u>-</u>
デリバティブ金融資産		
1月1日	494,861,756	379,263,246
OCIで認識される公正価値の増加	6,693,889	6,054,050
純損益に認識されるヘッジの非有効部分	-	29,688,815
純損益で認識される公正価値の増加	11,779,616	71,710,734
未収利息、純額	28,799,673	20,599,135
受け取った利息、純額	(31,063,742)	(12,454,224)
FXスワップの満期	(421,700,000)	-
12月31日	<u>89,371,192</u>	<u>494,861,756</u>
再評価されたプロパティ		
1月1日	170,323,196	171,382,374
追加	3,125,000	2,298,000
廃棄	(3,117,407)	-
減価償却費は純損益で請求されます	(4,838,078)	(3,357,178)
合併によるUlaanbaatar City Bankからの移管	75,203,008	-
12月31日	<u>240,695,719</u>	<u>170,323,196</u>
投資不動産		
1月1日	80,897,528	80,114,526
追加	42,338,393	-
合併によるUlaanbaatar City Bankからの移管	5,631,893	-
再評価	20,122,404	783,002
12月31日	<u>148,990,218</u>	<u>80,897,528</u>
デリバティブ金融負債		
1月1日	76,226,529	1,515,973
純損益で認識される公正価値の損失	20,693,524	68,279,632
未収利息、純額	33,871,788	20,005,094
支払利息、純額	(31,068,739)	(12,058,197)
返済	-	(1,515,973)
12月31日	<u>99,723,102</u>	<u>76,226,529</u>

不動産および投資不動産の再評価

プロパティの公正価値は、認定された独立した鑑定人によって実行された評価に基づいています。土地および建物の公正価値は、市場アプローチを使用して決定されました。市場アプローチとは、鑑定人が行う評価が、市場内の同様の建物の取引と宣伝されたプロセスに基づいており、場所、状態年齢、相場、および同様の要因の比較調整を適用することを意味します。

38.公正価値の開示(続き)

公正価値で計上されていない金融資産および金融負債の公正価値

以下は、財務諸表にまだ公正価値で記録されていない金融商品の公正価値を決定するために使用される方法論および仮定を説明しています。

公正価値が帳簿価額に近似する資産

流動性のある、または満期が短期(1年未満)の金融資産および金融負債については、帳簿価額は公正価値に近似していると想定されています。経営陣が実施した公正価値評価に基づいて、1年を超える銀行からの支払期日の見積公正価値は、財政状態計算書に示されているように帳簿価額に近似している。これは主に、同様の預金商品に対して提供されている現在の市場金利が開始時の市場金利と大きく異なるという事実によるものです。

固定金利の金融商品

償却原価で計上される固定金利の金融資産および負債の公正価値は、それらが最初に認識されたときの市場金利を、モンゴルで利用可能な同様の金融商品に対して提供される現在の市場金利と比較することによって見積もられます。以下に示すのは、レベル2に分類される2つの値の間に有意差がある財務諸表における弊行の金融商品の帳簿価額と公正価値の比較である。

2020年12月31日現在	帳簿価額 MNT'000	公正価値 MNT'000
<b>金融資産</b>		
顧客への貸付および前払	4,108,718,370	4,170,765,045
満期まで保有する投資有価証券	835,875,836	857,425,440
合計	<u>4,944,594,206</u>	<u>5,028,190,485</u>
<b>金融負債</b>		
お客様による	5,311,418,183	5,304,351,899
借入金	558,736,354	558,736,354
発行された債務証券	160,140,274	160,140,274
合計	<u>6,030,294,811</u>	<u>6,023,228,527</u>
<b>2019年12月31日現在</b>		
<b>金融資産</b>		
顧客への貸付および前払	3,503,151,646	3,571,368,119
満期まで保有する投資有価証券	1,050,141,040	1,085,481,584
合計	<u>4,553,292,686</u>	<u>4,656,849,703</u>
<b>金融負債</b>		
お客様による	3,821,434,134	3,817,879,697
借入金	759,290,707	759,290,707
発行された債務証券	1,536,488,710	1,555,656,904
合計	<u>6,117,213,551</u>	<u>6,132,827,308</u>

39.関連当事者の開示

以下は弊行の関連当事者とみなされます。

- MNREC-弊行はMNRECの100%の株式持分を所有しています(投資は完全に償却されています)(注記16(f)を参照)
- Valiant ArtLLC-銀行の執行役員の子会社がValiantArtLLCを所有しています
- TDBキャピタルLLC-銀行はTDBキャピタルLLCの10%の株式持分を所有しています
- MIK -アソシエイト(注17を参照)
- モンゴルジェネラルリースLLCおよびその子会社(「MGLL」)-弊行はMGLLの10%の株式持分を所有しています。
- National News Corporation LLC(「NCC」)-弊行はNCCの19.63%の株式持分を所有しています
- NNC Publishing LLC、JCDcauxLLC-これらの会社はNNCの子会社です
- CNBコンサルティングLLC(「CNB」)-CNBのCEOは、銀行の受益者の直接の家族の一員です。
- Absolute Management LLC -会社は銀行の受益者の近親者によって所有されています
- 主要な管理者-主要な管理者とは、弊行とその従業員の活動を直接的または間接的に管理する権限を計画および行使する権限と責任を有する個人です。弊行は、理事会の構成員、執行役員およびその近親者を関連当事者とみなしている。

39. 関連当事者の開示(続き)

2020年および2019年12月31日現在およびその後終了した年度における関連当事者との重要な取引および残高は以下のとおりです。

	United Banking Corporation LLC MNT'000	Investment and Development SCA LLC MNT'000	J CDcaux LLC MNT'000	MIR* MNT'000	TDB Capital LLC MNT'000	TDB Leasing LLC MNT'000	NNC* MNT'000	NNC Publishing LLC MNT'000	CNB Consulting LLC MNT'000	Absolute Management LLC MNT'000	MNREC MNT'000	Ulaanbaatar City Bank MNT'000	Valiant Art LLC MNT'000	Beneficial owner and its immediate family MNT'000	Key Management Personnel MNT'000
預金と未収利息	884,621	385	1,736,771	168,415,574	937,229	15,856,282	94,092	8,338	210	8,159	-	3,409	16,202	1,008,879	
ローンと前払い、未収利息	2,949,768	-	-	15,789,248	13,490,080	23,961,444	5,327,898	-	7,623,863	-	-	-	132,564	1,772,722	
売掛金と前払い	-	-	-	1,085,442	-	-	1,113,594	-	-	-	25,937	-	-	-	
RMBS	-	-	-	127,666,125	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
交換の未収利息	-	-	-	5,880,842	-	1,024,508	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の負債	-	-	-	558,248,580	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用状および保証書 未使用のクレジットライン	-	-	-	-	3,943	15,227,687 4,785	-	-	-	-	-	-	416,485	492,870	
デリバティブ金融負債	-	-	-	82,581,091	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>取引</b>															
利息収入	211,710	-	-	3,886,590	1,105,730	2,294,819	426,477	-	1,120,304	-	-	857	6,129	11,091	235,234
ローンと前払い RMBS	-	-	-	12,925,910	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他の銀行での配置 交換	-	-	-	28,799,673	-	-	-	-	-	-	-	5,273,551	-	-	-
支払利息	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
預金 劣後債務	3 20,666,526	2,379	21,008	91,300,479	76,037	346,906	1,091	-	382	-	-	-	29	362	159,484
他の銀行からの位置付け 取得したサービス 手数料収入 報酬	- - 1,814	- - 12	- - 1,392	- - 2,908,469	- - 50,033	- - 24,234	- - 3,456,281 2,513	- - 224	- - 532	- - 44	- - 1,489,939	- - 5,455	- - 5,365	- - 14,611,074	- - 12,950

39. 関連当事者の開示(続き)

	United Banking Investment and Corporation LLC MNT'000	Globull Development SCA LLC MNT'000	JCDeaux LLC MNT'000	MIR* MNT'000	TDB Capital LLC MNT'000	TDB Leasing LLC MNT'000	NNC* MNT'000	CNB Consulting LLC MNT'000	Absolute Management LLC MNT'000	MNREC MNT'000	Ulaanbaatar City Bank MNT'000	Valiant Art LLC MNT'000	Beneficial owner and its immediate family MNT'000	Key Management Personnel MNT'000
預金と未収利息	82	238,372	520,181	102,412,450	945,120	22,826,624	52,889	122,280	4,672	-	-	26,116	1,664	3,082,887
ローンと前払い、未収利息	-	-	-	36,110,330	7,284,294	24,083,047	-	-	-	-	24,082	1,243,963	54,260	1,759,953
売掛金と前払い	-	-	-	1,222,947	-	-	2,933,953	7,023,759	-	573,407	-	-	-	-
RMBS	-	-	-	97,023,095	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交換の未収利息	-	-	-	8,144,911	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の負債	-	-	-	435,050,735	-	1,314,627	-	-	-	-	-	-	-	-
劣後債務	-	-	-	150,046,057	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用状および保証書 未使用のクレジットライン	-	-	-	-	-	12,528,522	-	-	-	-	113,381	859	480,261	521,278
銀行による預金と配置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,974,886	-	-	-
シンジケートリスク参加ファンド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	89,688,397	-	-	-
デリバティブ金融負債	-	-	-	68,279,632	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>取引</b>														
利息収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ローンと前払い、未収利息	-	-	-	2,764,674	939,090	2,722,552	-	-	-	-	4,483	19,084	15,390	198,881
RMBS	-	-	-	10,071,178	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他の銀行での配置	-	-	-	20,599,135	-	-	-	-	-	-	295,352	-	-	-
交換	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
支払利息	2,559	7,036	17,452	67,633,617	169,322	535,523	4,870	4,035	158	-	-	94	667	281,899
預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,975,680	-	-	-
他の銀行からの位置付け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
取得したサービス	-	-	-	-	-	-	3,612,672	-	-	-	-	-	-	-
手数料収入	-	12	1,711	2,995,977	1,992	35,956	1,009	715	25	-	5,657	12,520	1,110	11,330
報酬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,053,454

39.関連当事者の開示(続き)

\*モンゴルの銀行法に従い、銀行は単一の会社が発行した総株式の10%までしか保有できず、保有が10%を超える場合、銀行法はティアIおよびティアIからの超過額の調整を義務付けています。自己資本比率およびリスク加重資本比率を計算する際のII資本。さらに、単一の関連当事者に関連する信用エクスポージャーおよびその他の信用同等資産の最大額は、銀行の総資本の5%を超えてはならず、関連当事者への総エクスポージャーの合計は、銀行の総資本の20%を超えてはなりません。

2020年12月31日現在、MIKおよびNNCが保有する持分は、合併により10%の要件を超えています。ただし、ある会社への投資に対する規制比率10%の遵守は、2020年7月16日付けの決議の下で2021年6月30日までBoMによって延期されました。

鍵管理は、通常の業務過程で締結される銀行との銀行関係を持っています。

40.資産および負債の満期分析

この表は、回収または決済が見込まれる時期に応じて分析された資産および負債の分析を示しています。弊行の契約上の割引前返済義務については、注記37「流動性リスク」を参照のこと。

2020年12月31日

	12か月未満 MNT'000	12ヶ月以上 MNT'000	合計 MNT'000
<b>資産</b>			
モンゴル銀行との現金および残高	856,968,353	-	856,968,353
他の銀行や金融機関による	570,008,607	-	570,008,607
金融投資	941,578,037	770,420,504	1,711,998,541
アソシエイトへの投資	-	40,813,475	40,813,475
デリバティブ金融商品	5,880,842	83,490,350	89,371,192
顧客への貸付および前払	1,558,681,703	2,550,036,667	4,108,718,370
その他の資産	54,637,026	58,022,280	112,659,306
投資不動産	-	148,990,218	148,990,218
売却目的で保有する資産	4,138,693	-	4,138,693
財産および設備	-	458,644,011	458,644,011
使用権資産	-	10,132,850	10,132,850
無形資産	-	4,374,414	4,374,414
<b>総資産</b>	<b>3,991,893,261</b>	<b>4,124,924,769</b>	<b>8,116,818,030</b>
<b>負債</b>			
銀行やその他の金融機関による	15,623,949	87,322,195	102,946,144
レボ取引	194,154,225	30,133,391	224,287,616
お客様による	4,843,816,512	467,601,671	5,311,418,183
デリバティブ金融商品	10,749,946	88,973,156	99,723,102
借入金	284,570,837	274,165,517	558,736,354
発行された債務証券	160,140,274	-	160,140,274
その他の負債	92,830,546	535,572,700	628,403,246
リース負債	5,165,993	6,218,529	11,384,522
所得税債務	111,957	-	111,957
繰延税金負債	-	2,155,509	2,155,509
<b>負債合計</b>	<b>5,607,164,239</b>	<b>1,492,142,668</b>	<b>7,099,306,907</b>
<b>純計*</b>	<b>(1,615,270,978)</b>	<b>2,632,782,101</b>	<b>1,017,511,123</b>

40.資産および負債の満期分析(続き)

2019年12月31日

	12か月未満 MNT'000	12ヶ月以上 MNT'000	合計 MNT'000
<b>資産</b>			
モンゴル銀行との現金および残高	1,096,100,972	-	1,096,100,972
他の銀行や金融機関による	289,840,576	11,540,696	301,381,272
金融投資	864,536,050	968,080,720	1,832,616,770
デリバティブ金融商品	423,151,021	71,710,735	494,861,756
顧客への貸付および前払	1,445,676,836	2,057,474,810	3,503,151,646
その他の資産	36,076,696	67,711,388	103,788,084
投資不動産	-	80,897,528	80,897,528
財産および設備	-	392,311,221	392,311,221
使用権資産	-	12,717,699	12,717,699
無形資産	-	5,870,617	5,870,617
<b>総資産</b>	<b>4,155,382,151</b>	<b>3,668,315,414</b>	<b>7,823,697,565</b>
<b>負債</b>			
銀行やその他の金融機関による	189,383,778	-	189,383,778
レボ取引	13,356	65,000,000	65,013,356
お客様による	3,691,820,290	129,613,844	3,821,434,134
デリバティブ金融商品	-	76,226,529	76,226,529
借入金	533,042,581	226,248,126	759,290,707
劣後債務	20,666,526	129,379,531	150,046,057
発行された債務証券	1,376,488,710	160,000,000	1,536,488,710
その他の負債	79,280,615	429,239,886	508,520,501
リース負債	3,758,349	9,833,049	13,591,398
<b>負債合計</b>	<b>5,894,454,205</b>	<b>1,225,540,965</b>	<b>7,119,995,170</b>
<b>純計*</b>	<b>(1,739,072,054)</b>	<b>2,442,774,449</b>	<b>703,702,395</b>

\*金融資産および金融負債の特定のカテゴリは、契約上の義務に基づいています。ただし、弊行は、多くの顧客が弊行の支払いを要求される可能性のある最も早い日に返済を要求しないと予想しており、表には弊行の預金保持履歴によって示される予想キャッシュフローが反映されていない。

41.自己資本比率

世銀の自己資本の妥当性は、BoMIによって確立されたルールと比率を使用して監視されます。

資本管理

弊行の資本管理の主な目的は、弊行が外部から課せられた自己資本要件を遵守し、負のショックを吸収できるように弊行が健全な自己資本比率を維持することを保証することである。

弊行は、資本構成を管理し、経済情勢の変化およびその活動のリスク特性に照らして調整を行っている。

規制資本

BoMIは、商業銀行に対し、総資本と総資産に基づいて編集された9%(2019:9%)の最小コア自己資本比率と少なくとも12%(2019:12%)のリスク加重自己資本比率を維持することを要求しています。固有のリスク特性に合わせて調整。12月31日現在の弊行の自己資本比率は以下のとおりである。

	2020	2019
コア自己資本比率	14.81%	11.31%
リスク加重資本比率	16.33%	17.04%

#### 41.自己資本比率(続き)

12月31日現在の弊行の自己資本比率は以下のとおりである。

	2020 MNT'000	2019 MNT'000
<b>ティアIキャピタル</b>		
株式資本	72,723,171	50,000,707
資本剰余金	251,086,754	19,298,006
留保所得	500,644,317	482,926,897
総ティアI資本	824,454,242	552,225,610
<b>ティアII資本</b>		
再評価剰余金	84,479,410	129,231,895
劣後ローン	-	150,046,057
総ティアII資本	84,479,410	279,277,952
総資本/資本基盤	908,933,652	831,503,562

12月31日現在のリスク加重資産のリスク加重のさまざまなカテゴリーへの内訳は次のとおりです。

%	2020 リスク資産 MNT'000	加重 MNT'000	2019 リスク資産 MNT'000	加重 MNT'000
0	2,482,196,387	-	3,196,916,277	-
20	577,936,375	115,587,275	168,630,881	33,726,176
50	924,083,487	462,041,743	576,564,253	288,282,127
80	-	-	634,142,149	507,313,719
90	719,311,204	647,380,084	-	-
100	3,315,767,647	3,315,767,647	3,173,285,934	3,173,285,934
125	109,830,369	137,287,961	-	-
150	441,659,353	662,489,030	488,028,366	732,042,549
調整:				
オペレーショナルリスク比率		92,451,036		83,127,737
外国為替リスク比率		132,773,725		63,215,152
合計	8,570,784,822	5,565,778,501	8,237,567,860	4,880,993,394

#### 42.報告日以降のイベント

##### 銀行法改正

2021年1月28日、モンゴルの州議会はモンゴルの銀行法の改正を承認しました。法律は主に次の4つの主要分野で改正されています。

- モンゴルの12の商業銀行(TDBを含む)のうち5つは、2022年6月30日までにIPOを要求するシステム上重要な銀行として定義されています。残りの銀行は、有限責任会社または上場会社として運営するオプションがあります。
- 単一の株主およびその関連当事者とともに、商業銀行の20%を超える株式を所有することを制限します。銀行は、2023年12月31日までにこの変更を実施する必要があります。
- 銀行が清算された場合の請求書の支払いの優先順位を再検討し、市民と世帯は法人の前に現金貯蓄と経常収支を受け取ることを優先します。
- 以前は資産の面で市場シェアの5%以上を占めると定義されていた「システム上重要な銀行」の定義を再定義しました。現在、銀行の影響力は、銀行の資産、決済システムのトランザクションフローにおける割合、コアアクティビティ、関連性の状態、顧客数、その他の機能に基づいて決定されるという改正規則があります。銀行システムでのみ共有します。

経営陣は、これらの財務諸表に影響を与える可能性のある、報告期間の終了後に発生した他の修正を認識していません。

#### 43.モンゴル語訳

これらの財務諸表もモンゴル語で作成されています。英語版とモンゴル語版の食い違いや矛盾については、英語版が優先されます。



